



栗山町下水道事業経営戦略

令和3年3月

栗山町上下水道課



—目次—

第1章 経営戦略策定の趣旨及び位置付け	1
1 下水道事業を取り巻く経営環境の変化	1
2 経営戦略とは？	2
3 経営戦略策定の趣旨	2
4 経営戦略の位置付け	3
5 対象事業及び計画期間	3
第2章 下水道事業の現状と課題	4
1 下水道事業の沿革と普及状況	4
2 下水道施設の現状	5
3 経営の現状	7
4 下水道事業の課題	26
第3章 経営の基本理念と基本方針	27
第4章 具体的な取組	28
1 安心・安全で快適な暮らし	28
2 適正な維持管理	29
3 経営の安定化	30
第5章 予定業務量	31
1 人口及び水洗化人口	31
2 有収水量及び処理水量	34

第6章 使用料の適正水準 36

- 1 使用料対象経費の見通しと使用料適正水準の検討 36
- 2 使用料水準の見直しとその影響について 39

第7章 投資・財政計画 41

- 1 投資計画の検討 41
- 2 今後の財政運営上の基本方針 42
- 3 将来シミュレーションの実施および前提条件 43
- 4 財政計画の策定 46

第8章 進捗管理と戦略の見直しについて 49

- 1 進捗管理 49
- 2 戦略の見直し 49

別紙1 財政シミュレーションにおける収支に関する前提条件 50

別紙2 投資・財政計画（下水道事業会計全体） 52

別紙3 投資・財政計画（公共下水道事業） 59

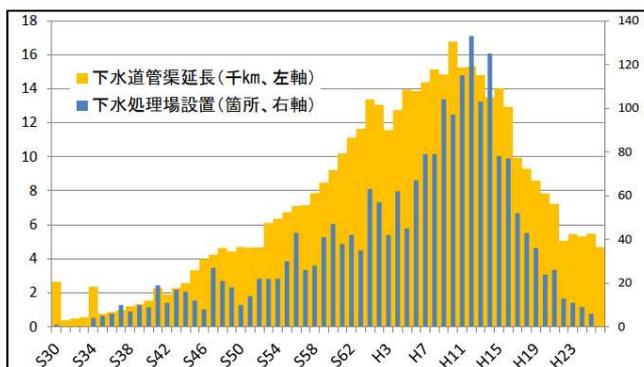
別紙4 投資・財政計画（特定環境保全公共下水道事業） 65

別紙5 投資・財政計画（個別排水処理施設事業） 71

1 下水道事業を取り巻く経営環境の変化

下水道は、快適で衛生的な生活環境の確保、浸水の防除、河川など公共用水の水質保全などに大きな役割を果たしています。日本における下水道は、高度経済期以降、このような役割を果たすべく急速に整備が進められてきましたが、今後、施設の老朽化に応じて多額の改築・更新需要が発生することが見込まれています。

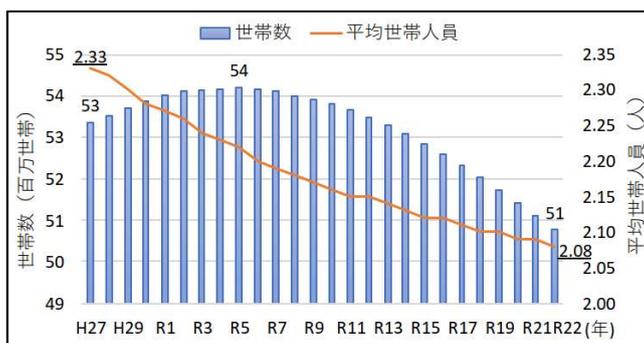
図表 1 下水道施設の年度別整備状況



出典：平成 28 年度経済財政諮問会議資料（内閣府 HP より）

その一方で、汚水処理人口普及率は全国で 90%超の状況にあること、また、将来的な人口の減少が見込まれることにより、下水道使用料収入は減少することが見込まれます。

図表 2 全国の世帯数・平均世帯人員の将来推計



出典：「人口減少下における維持管理時代の下水道経営のあり方検討会」報告書（国土交通省）

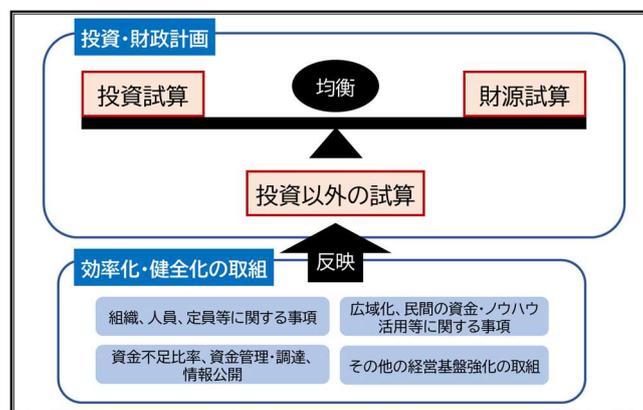
このように下水道事業を取り巻く経営環境はますます厳しい局面を迎えることが予想されており、持続可能な下水道事業を推進するために、将来を見据えた様々な中長期的な取り組みが求められています。

2 経営戦略とは？

「経営戦略」とは、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画です。国（総務省）は、下水道事業を含む地方公営企業が住民の日常生活に欠くことのできない重要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたってもサービスの提供を安定的に継続することが可能となるようにするため、全国の公営企業に「経営戦略」の策定を要請しています。

経営戦略の中心は、「投資・財政計画」です。これは、施設・設備に関する投資の見通しを試算した「投資試算」と、財源の見通しを試算した「財源試算」を構成要素とし、収支が均衡するよう調整した収支計画をいいます。経営戦略の中では、各地方公営企業の経営方針の下、地方公営企業の経営改善を前提とした投資・財政計画を実現するための様々な対応策を検討し、地方財政をめぐる厳しい状況を踏まえた、地方公営企業の経営基盤強化と財政マネジメントの向上が求められています。

図表 3 経営戦略の概要



3 経営戦略策定の趣旨

本町の下水道は平成 2 年に供用を開始し、約 30 年が経過しています。管渠施設については標準耐用年数である 50 年を迎える資産は存在していません。しかしながら、本町の下水道管理センターは、機械・電気施設の標準耐用年数である 10 年～20 年をすでに迎えているため、今後、施設の劣化状況に応じた改築・更新需要の増加が見込まれています。また、人口減少や少子高齢化に伴い、大幅な使用料収入の減少が見込まれるなど、厳しい経営状況に置かれることが予想されます。下水道事業は町民生活に欠かすことのできない重要な財産であることから、長期的に安定したサービスの維持継続が求められており、将来に向けた計画的な企業経営が求められています。

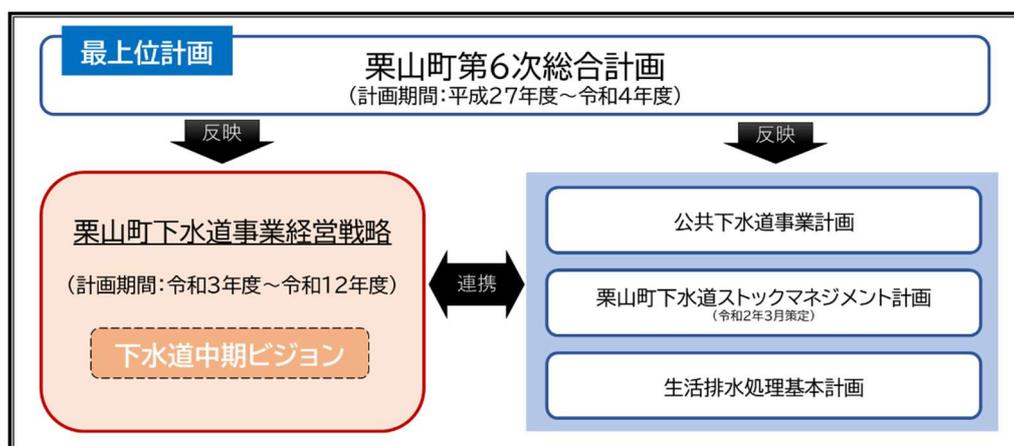
このような中、更なる経営効率化や経営改革を推進するため、平成 24 年度より下水道事業会計に地方公営企業法を適用し、官公庁会計から地方公営企業会計へと移行しました。公営企業会計への移行から 8 年が経過し、ますます経営環境が厳しくなる中で、これまでの経営の現状分析や課題抽出を踏まえ、経営の基本方針を定めた中長期的な基本計画である「経営戦略」を改定し、一層の経営基盤の強化を図ります。改定にあたっては、十分に現状分析や課題の把握を行ったうえで、中長期的な視点から将来予測を行うとともに、投資及び財源試算からその実現可能性を検証し、より実効的な経営の基本計画として改定します。

4 経営戦略の位置付け

「栗山町下水道事業経営戦略」は、まちの目指すべき将来像を定め、福祉・教育・産業振興・住環境づくりなど、8年間の町が進める全ての政策の根拠となる最上位計画「栗山町第6次総合計画」との整合性を図り、より具体的で実効的な計画として定めます。この他、「公共下水道事業計画」「栗山町公共下水道ストックマネジメント基本計画（以下、「ストックマネジメント計画」という。）」「生活排水処理基本計画」など各種の関連計画を反映しています。

なお、平成22年度に策定した栗山町下水道中期ビジョンについては、本経営戦略の策定に合わせ、経営戦略と一本化することとします。

図表 4 経営戦略の位置付け

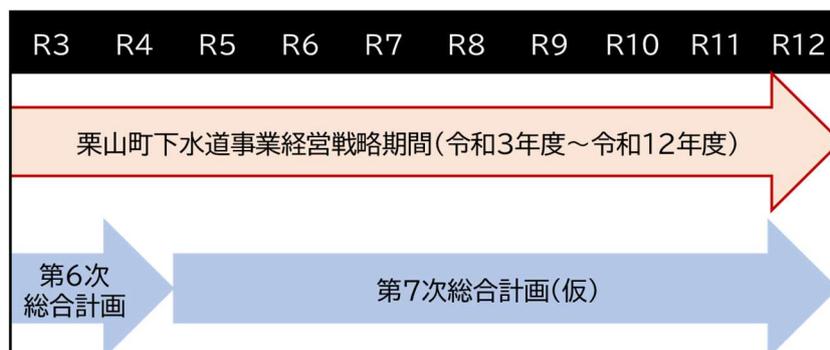


5 対象事業及び計画期間

本経営戦略は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、個別排水処理施設事業を対象としています。

経営戦略は中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるようにするため、計画期間は最低10年とするよう義務付けられています。したがって、本経営戦略の計画期間は、令和3年度（2021年度）～令和12年度（2030年度）の10年間とします。

図表 5 本戦略の計画期間



1 下水道事業の沿革と普及状況

本町の下水道事業は、市街地区において昭和 57 年に事業認可を受け、下水道整備事業に着手しています。平成 2 年 4 月には、栗山下水道管理センターが完成し、一部地域において下水道の供用を開始しました。また、し尿等を下水処理場で受け入れて処理を行う MICS 事業を平成 13 年より実施しています。

農業地域においては農業集落排水事業を角田及び継立地区の 2 地区で実施し、平成 3 年 11 月より角田地区、平成 9 年 7 月より継立地区の一部地域において供用を開始しました。その後、効率的な事業推進を図るため、平成 23 年度より角田地区を公共下水道に接続し、公共下水道事業と統合しました。また、平成 28 年度より継立地区を公共下水道に接続し、特定環境保全公共下水道事業としました。

下水道区域以外の地域についても衛生的な生活環境を確保するため、平成 5 年度より合併処理浄化槽の個人設置に対する支援として、合併処理浄化槽設置支援事業を実施しておりました。その後、平成 29 年度からは合併浄化槽の更なる普及促進を図るため、町が設置主体となる個別排水処理施設事業を開始しました。

このように、これまでの積極的な下水道事業の推進により、令和元年度末時点の汚水処理人口普及率及び水洗化率は以下のとおり高水準に達しており、汚水処理に必要な施設整備は概ね終了しています。このため、現在の下水道事業としては、施設の維持管理と老朽化した設備の更新等が事業の中心となっています。

【普及状況】（令和 2 年 3 月 31 日 現在）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	個別排水処理施設事業 (下水道区域以外)
供用開始年月日	平成 2 年 4 月 20 日	平成 9 年 7 月 1 日	—
行政区域内人口 A	11,521 人	11,521 人	11,521 人
処理区域内人口 B	8,725 人	792 人	2,004 人
水洗化人口 C	8,469 人	748 人	969 人
普及率 B/A	75.7%	6.9%	17.4%
水洗化率 C/B	97.1%	94.4%	48.4%

2 下水道施設の現状

本町の主な下水道施設には管きょ施設と栗山下水道管理センターおよびポンプ施設があります。それぞれの施設における現状は以下のとおりです。

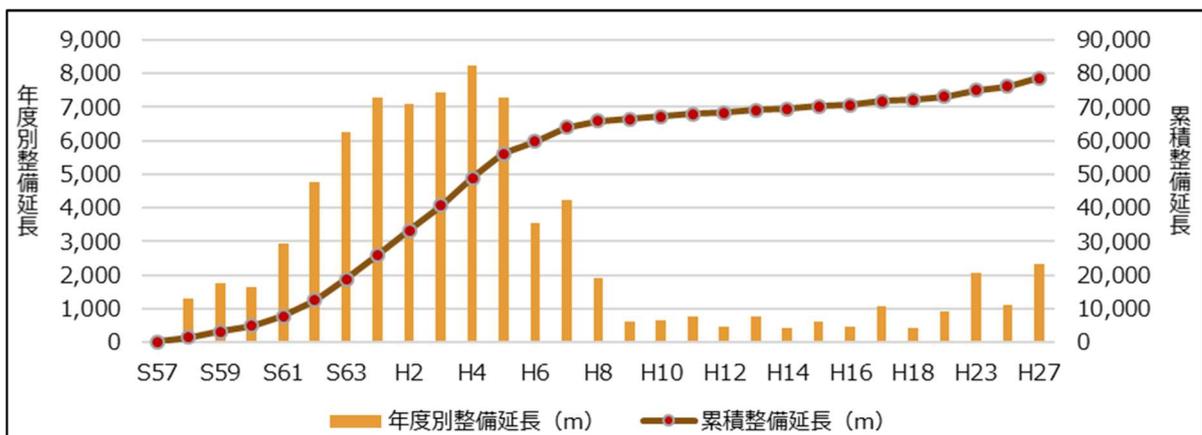
(1) 管きょ施設

下水には汚水と雨水があり、本町では分流式下水道を採用しているため、汚水・雨水それぞれに管きょがあります。汚水は家庭等から管きょを通じて栗山下水道管理センターに集められ、下水処理を行って浄化してから川に排出しています。また、雨水は雨水管を通じてそのまま川に排出しています。

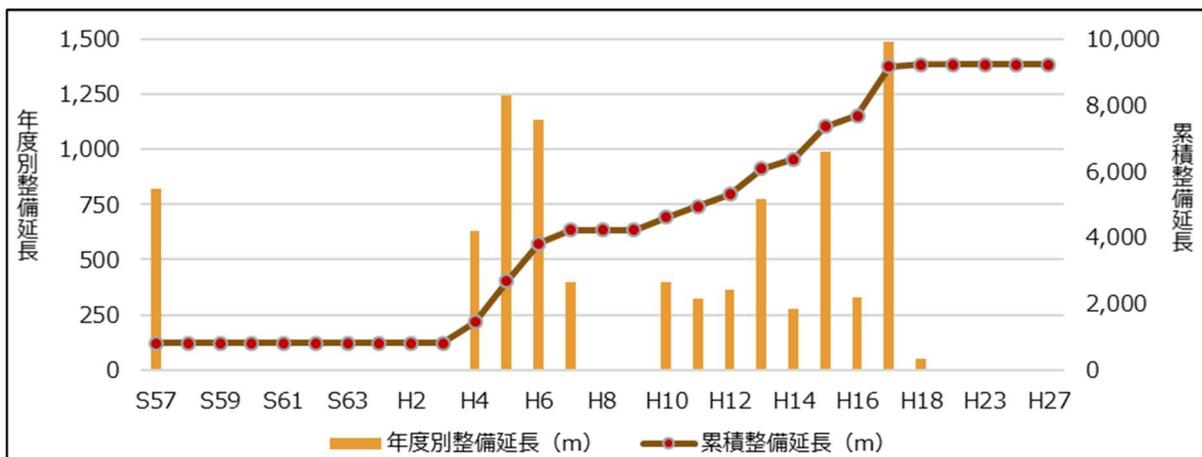
これまでに整備された管きょ施設は、総延長約 88 kmとなっており、これらの施設を適切に管理するため、定期的な管きょの調査や清掃を実施しています。なお、管きょ施設の標準耐用年数は、50 年とされており、今後 10 年間で標準耐用年数を超える管きょは存在しません。本格的な更新時期は 令和 22 年（2040 年）以降と見込まれます。

【参考①】年度別整備延長

■ 汚水管



■ 雨水管



(2) 栗山下水道管理センター・ポンプ施設

栗山下水道管理センターは、平成2年4月に稼働を開始した終末処理場で、家庭等から集められた汚水を浄化する施設です。供用開始後、平成3年、平成7年、平成13年に設備の増設を行っています。機械・電気施設の標準耐用年数は、通常10年～20年とされており、稼働開始より約30年が経過している本センターの機械設備等の老朽化が深刻化しています。

これまで本町では、施設の経年劣化の状況に応じた計画的な整備を実施するため、ストックマネジメント計画を策定し、当該計画に基づき機器更新事業を実施してきましたが、今後も老朽化による維持管理費や改築更新費の増大が見込まれます。

また、本町のポンプ施設として中継ポンプ場が2か所、マンホールポンプ所が17か所設置されています。下水道管には下水が自然に流れる（自然流下）ように傾斜がつけられていますが、下水道管が地面より深くなりすぎると清掃や点検が難しくなるため、このようなポンプ施設を設置して下水をくみ上げて、再び下水道管に流しています。これらの中継ポンプ場・マンホールポンプ所についても、栗山下水道管理センターと同様に耐用年数を経過した施設が多く、今後も老朽化による維持管理費や改築更新費の増大が見込まれます。

また、これまで下水道汚泥は、堆肥化施設にて堆肥化処理し、製造した堆肥を農家等に出荷するほか、町内で販売していました。しかし、平成27年（2015年）の道央廃棄物処理組合への加入に伴い、令和6年度（2024年度）までに堆肥化施設を廃止することが決定し、下水道汚泥の処理が重要な課題となっています。

【施設の概要】（令和2年3月31日現在）

施設名		供用開始年月
処理場	栗山町下水道管理センター	平成2年4月
中継ポンプ場	朝日ポンプ場	平成2年4月
	角田ポンプ場	平成24年3月

3 経営の現状

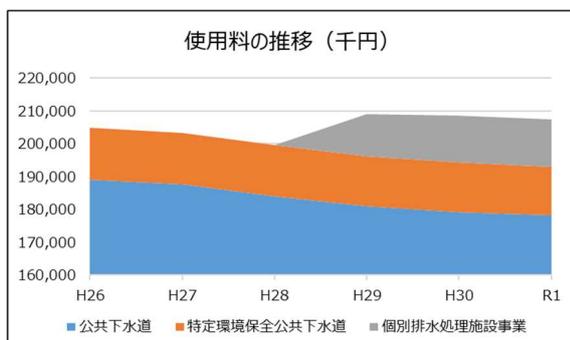
(1) 決算の概要

① 収益的収支の状況

収益的収支の状況（下水道事業会計全体）		単位：千円（税抜）				
	H26	H27	H28	H29	H30	R1
経常収益	690,553	669,336	606,382	648,009	624,285	682,031
使用料	204,860	203,222	199,628	209,031	208,545	207,329
他会計負担金	269,641	256,757	239,591	246,173	216,456	279,357
その他収益	216,052	209,357	167,163	192,806	199,284	195,345
経常費用	589,648	557,247	485,064	535,209	560,065	546,108
職員給与費	11,099	11,208	15,336	15,591	17,927	18,698
その他諸費用	105,168	110,826	91,687	131,502	151,278	153,197
減価償却費等	393,114	365,186	318,501	338,121	349,068	339,762
支払利息	80,267	70,028	59,540	49,995	41,792	34,451
経常利益	100,906	112,089	121,318	112,801	64,220	135,923
特別利益		105,939	0	0	925	0
特別損失（△）	1,826	159,653	0	0	32,235	0
当年度純利益（△純損失）	99,080	58,375	121,318	112,801	32,910	135,923

経常収益のうち、使用料は平成 29 年度に 10 百万円程度増加していますが、これは個別排水処理施設事業を開始したことに伴うものです。人口減少等に起因して使用料収益は一貫して減少傾向にあります。

また、他会計負担金は、原則として国が定めた基準（以下、「繰出基準」という。）にしたがって一般会計から繰り入れられる経常経費の財源となる収入であり、その一部は国が負担することになっているものです。このうち 8 割程度が公共下水道事業に関する負担金となっています。公共下水道事業における他会計負担金の内訳のうち、「高資本費対策に要する経費」は自然条件等により建設費用が割高となっている下水道事業に対して負担軽減を図るために繰り入れが認められているもので、対象は供用開始後 30 年未満の下水道事業となっています。このため、公共下水道事業が供用開始から 30 年を経過する令和 2 年度以降は「高資本費対策に要する経費」として一般会計からの繰入がなされないこととなるため、公共下水道事業の財政面に与える影響が懸念されています。



公共下水道 一般会計繰入金（収益的収入）の推移		（単位：千円）						
名称	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 (見込)	R3 (予算)
雨水処理に要する経費	34,338	32,549	30,259	30,259	30,259	30,259	30,259	26,229
分流式下水道等に要する経費	121,658	102,497	111,724	103,948	76,413	125,366	117,712	106,439
高資本費対策に要する経費	48,656	55,974	33,484	38,769	36,017	87,979	-	-
その他	5,371	4,465	3,656	2,737	1,916	1,510	3,622	726
一般会計繰入金合計	210,023	195,485	179,123	175,713	144,605	245,114	151,593	133,394

経常費用は、処理場等の維持管理費を含むその他諸費用や、減価償却費、支払利息などから構成されています。これらは現状の体制で下水道事業を運営するために必要不可欠な費用で、大きく減少することは見込まれていません。

特別利益・損失は主に臨時的に発生する損益で、平成 27 年度は継立地区の農業集落排水処理施設の廃止、平成 30 年度は北海道胆振東部地震、に関連して発生したものとなっています。

以上のとおり、現在の地方公営企業会計制度に移行した平成 26 年度以降、損益計算上は継続して利益が計上されているものの、使用料収益は減少傾向にある点、令和 2 年度以降に一般会計繰入金のうち「高資本費対策に要する経費」がなくなる点が課題となっています。

② 資本的収支の状況

資本的収支の状況（下水道事業会計全体）		単位：千円（税込）				
	H26	H27	H28	H29	H30	R1
資本的収入	377,438	534,729	339,358	337,480	293,076	196,900
国庫補助金	60,000	129,900	43,000	43,000	39,050	40,250
企業債	261,100	343,600	230,200	221,900	191,000	98,300
出資金	55,989	61,229	66,158	65,926	62,148	53,962
負担金等	349	0	0	6,654	878	4,388
資本的支出	629,612	789,361	600,051	632,678	559,946	510,597
下水道処理場建設費	20,407	4,879	84,456	135,946	97,150	91,130
施設統合事業費	110,268	260,788	0	0	0	0
固定資産取得費	0	295	0	0	0	0
企業債償還金	498,937	523,400	515,595	496,732	462,796	419,466
差引不足額	252,174	254,632	260,693	295,198	266,870	313,697

資本的収入の主なものは、国庫補助金、企業債および出資金です。国庫補助金、企業債は主に下水道処理場建設費の財源として充当される収入です。出資金は企業債償還金の財源として、繰出基準に基づいて一般会計から繰り入れられているものです。

資本的支出の主なものは、下水道処理場建設費と企業債償還金です。下水道処理場建設費は主に栗山下水道管理センターの各種設備の更新等に関連して発生していますが、その主な財源は上記のとおりです。また、建設費の財源とした企業債は後年度に企業債償還金として償還することになります。企業債償還金は、出資金として一般会計から繰り入れたものを除き、通常の事業活動から得られる資金により償還する必要があるため、下水道事業の財政状況に大きな影響を与える支出です。企業債の減少により、年々償還額が減少しています。

③ 資金残高の状況

資金の状況（下水道事業会計全体）		H26	H27	H28	H29	H30	R1
補てん使用可能額	356,625	403,006	436,152	461,477	374,241	412,818	
利益剰余金	99,080	173,690	232,533	288,260	199,190	243,189	
過年度損益勘定留保資金	60,884	19,394	37,159	0	0	267	
当年度損益勘定留保資金	191,774	230,452	163,389	166,796	171,026	165,273	
消費税資本的収支調整額	4,888	9,728	3,071	6,421	4,026	4,251	
補てん使用額	252,174	254,632	260,693	295,198	266,870	313,697	
補てん財源残高	104,451	148,374	175,459	166,279	107,371	99,120	

補てん財源とは、資本的収支における資本的支出に対する資本的収入の不足分を補うための財源のことをいいます。平成 28 年度末には 175 百万円の残高があったところ、令和元年度末には 99 百万円と 3 年間で 4 割以上減少しました。これは資本的収支の不足額を、経常的な事業活動で獲得した資金で埋め合わせできていないため、過去に獲得した資金を取り崩して事業活動を行っていることを意味しています。今後、処理場を中心とした更新投資の発生が見込まれ資本的収支不足の減少が見込まれない中で、いかにして経常的な事業活動から資金を獲得していくのが今後の大きな課題です。

(2) 経営指標による経営分析の実施

現状の分析を行い、課題を識別し、解決策を検討するにあたってはベンチマーキングを行うことが有用です。ベンチマーキングとは一般的に、競合他社、異業種企業の優れた経営手法を研究し、自社と比較検討することで、業務の問題点と改善の方向を明確にし、自社経営の革新につなげていく活動のことをいいます。本経営戦略の策定にあたっても同様に、本町の下水道事業と類似する団体等を比較対象として経営分析を行うことで、経営課題を識別することとしました。

① 経営分析の方法

総務省のホームページで公表されている「平成 30 年度経営比較分析表」データを利用し、下記の経営指標の数値を算出の上、比較分析を行いました。また、同時に 5 か年の趨勢分析も実施しました。

② 比較対象団体の選定

比較対象団体についてはまず、総務省が定めた「平成 30 年度経営比較分析表」で使用される以下の類型区分を利用しました。

[公共下水道区分一覧表]

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
3万未満	75人/ha以上		Ca	3
		30年以上	Cb1	15
	50人/ha以上	15年以上	Cb2	28
		15年未満	Cb3	15
	25人/ha以上	30年以上	Cc1	100
		15年以上	Cc2	205
		15年未満	Cc3	50
	25人/ha未満	30年以上	Cd1	55
		15年以上	Cd2	196
		15年未満	Cd3	28

[特定環境下水道区分一覧表]

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
30年以上	D1	75
15年以上	D2	554
15年未満	D3	91

[個別排水処理施設区分一覧表]

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
30年以上	L1	0
15年以上	L2	123
15年未満	L3	25

各事業別に上記区分に当てはめ、同一区分に該当する団体から原則として空知管内の団体を抽出しました。分析に利用した経営指標が法適用団体のみを対象とする場合には法適用団体のみから同様に抽出しました。また、近隣の長沼町・南幌町・由仁町については同一の累計区分に該当しない場合であっても参考のため、比較対象団体としました。ただし、この 3 町は地方公営企業法非適用のため、法適用団体のみを対象とする経営指標の分析からは除外しました。このような方針で以下のとおり比較対象団体を決定しました。

図表 比較対象団体一覧¹

事業	全体での比較指標の場合	法適用団体内での比較指標の場合
公共	三笠市・夕張市・美唄市・歌志内市・長沼町・南幌町・由仁町	三笠市・森町・枝幸町・むかわ町
特環	奈井江町・上砂川町・長沼町・南幌町・由仁町	札幌市・帯広市・北見市・稚内市・紋別市・枝幸町・更別村
個排	登別市・黒松内町・中川町・初山別村・遠軽町・豊浦町	登別市

③ 分析に使用した経営指標について

分析に使用する経営指標については、経営戦略が将来に渡って持続可能な事業運営を行うための施策検討を目的としていることを考慮し、「施設の効率性」「経営の効率性」「財務健全性」という 3 つの視点で分析を行うための以下 12 の経営指標を利用しました。

図表 6 分析に使用した経営指標

視点	指標	算式	何がわかる？
施設の効率性	施設利用率	晴天時一日平均処理水量÷晴天時現在処理能力×100	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
	有収率	年間有収水量÷年間汚水処理水量×100	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合を表した指標である。
	水洗化率	現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口×100	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。
経営の効率性	使用料単価	使用料収入÷年間有収水量	有収水量1m ³ あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す指標である。
	汚水処理原価	汚水処理費÷年間有収水量	有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
	経費回収率	下水道使用料÷汚水処理費×100	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。
財務健全性	経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	料金収入等の経常的な収益で、維持管理費や支払利息等の経常的な費用をどの程度賄えているかを表す指標である。
	流動比率	流動資産÷流動負債×100	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。
	企業債残高対事業規模比率	(企業債現在高-一般会計負担額)÷(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)×100	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
	自己資本構成比率	(資本合計+繰延収益)÷負債・資本合計×100	総資本に占める自己資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
	固定資産対長期資本比率	固定資産÷(固定負債+資本合計+繰延収益)×100	資金を長期的に拘束する固定資産が、資本金や長期借入金等の長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を示す指標である。
	処理区域内人口1人あたりの企業債(地方債)現在高	企業債(地方債)現在高÷現在処理区域内人口	企業債(地方債)現在高を処理区域内人口で除したものである。

【分析の視点の説明】

- 施設の効率性・・・下水道施設が無駄なく効率的に利用されているか。
- 経営の効率性・・・独立採算制による自律的な事業運営ができるように適切なコストコントロールや料金設定等がなされているか。
- 財務健全性・・・十分な負債の支払能力を有している等、下水道事業が将来にわたって持続可能な財務状態となっているか。

¹ 公共に含まれている由仁町、特環に含まれている南幌町・由仁町は農業集落排水事業の数値を利用して比較しています。

④ 指標別の分析結果

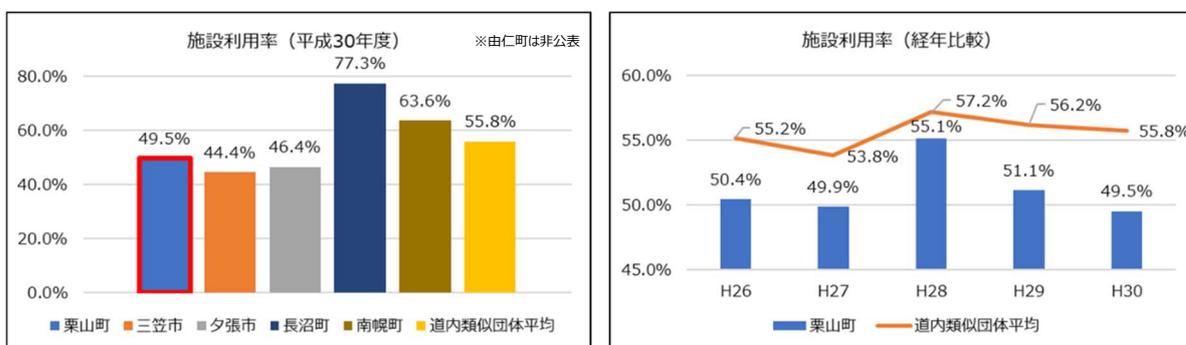
ア 施設利用率

視点：施設の効率性

本町が保有する終末処理場は栗山下水道管理センターのみであるため、公共下水道事業のみを対象に分析しました。施設利用率は終末処理場が最大処理能力に対して、実際にどの程度平均して稼働しているかを表す指標で、施設の利用状況や施設規模が適切であるかを把握することができます。平成 30 年度の本町の数値 49.5%は、道内類似団体平均値を下回っているほか、近隣の長沼町（77.3%）や南幌町（63.6%）を大きく下回っています。今後、人口減に伴う汚水処理量の更なる減少により、施設利用率はますます低下することが見込まれます。

したがって、事業の広域化など施設利用率の向上に資する施策について検討が求められる状況です。

■ 公共下水道事業

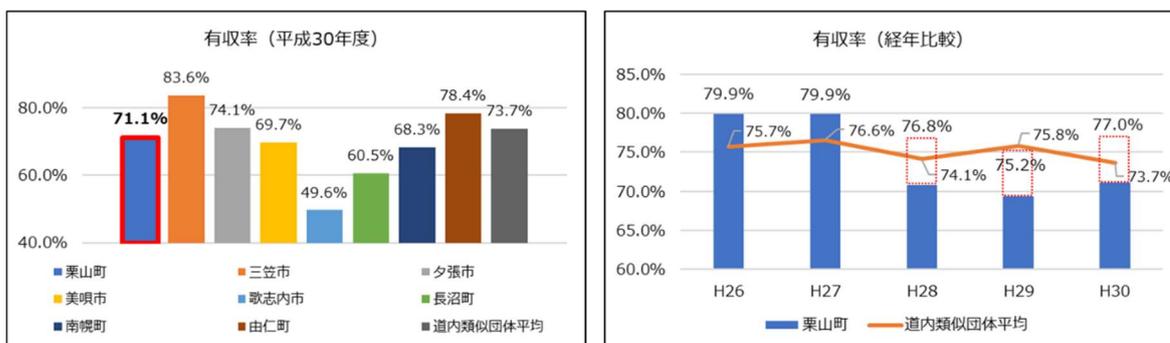


イ 有収率

視点：施設の効率性

施設利用率と同様に公共下水道事業のみを対象として分析を行いました。有収率は処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合を表した指標で、この数値が低いと、使用料の徴収対象とならない不明水が多いことを示しています。本町の数値 71.1%は公共下水道事業のみの数値であり、同一の処理場（栗山下水道管理センター）に接続している特定環境保全公共下水道を合わせると 77.0%になります。この数値は道内平均をやや上回っていますが、特環と接続した平成 28 年度以降、特環分を合わせた有収率は 3 ポイント程度数値が低下しています。効率的な施設運営のためには更なる有収率の向上について検討が必要です。

■ 公共下水道事業 ※経年比較の赤字点線枠は特環分を反映したものです。



ウ 水洗化率

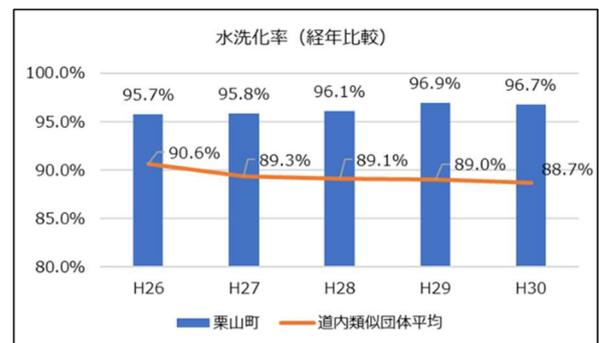
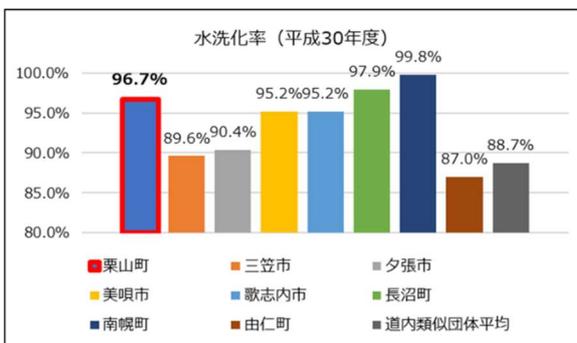
視点：施設の効率性

水洗化率は現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。この数値が低いと、施設や制度を整備していながらも下水道が使用されていないことを示しています。

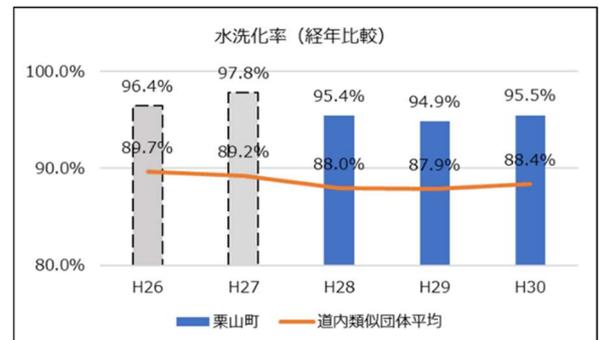
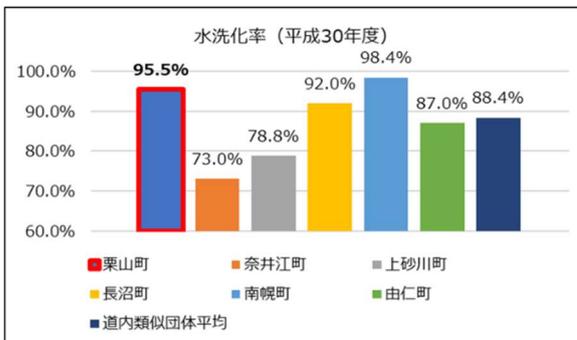
公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業はいずれも道内類似団体平均を上回り 100%近い数値となっており、施設を有効に利用していることが読み取れます。

個別排水処理施設事業については、水洗化率 100%の団体が複数あるなど団体毎に数値の集計方法が異なることが想定される結果であるため、単純な比較が難しい状態です。しかしながら、数値は 46.5%となっており、事業の推進により、さらなる水洗化率の向上の余地があります。

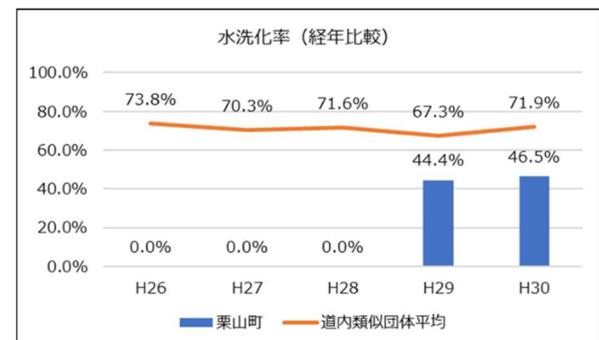
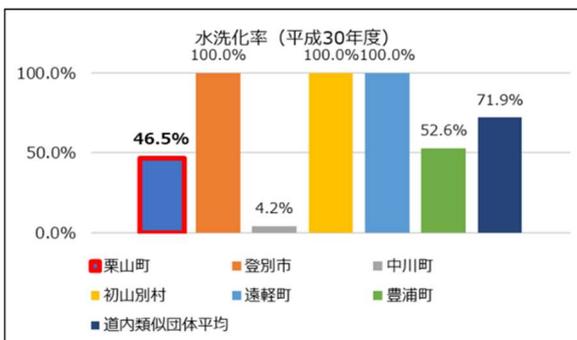
■ 公共下水道事業



■ 特定環境保全公共下水道事業 ※平成 27 年度までは農業集落排水事業の数値



■ 個別排水処理施設事業 ※平成 29 年度より地方公営企業に移行



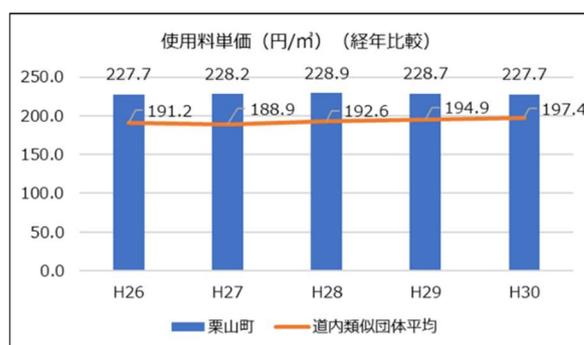
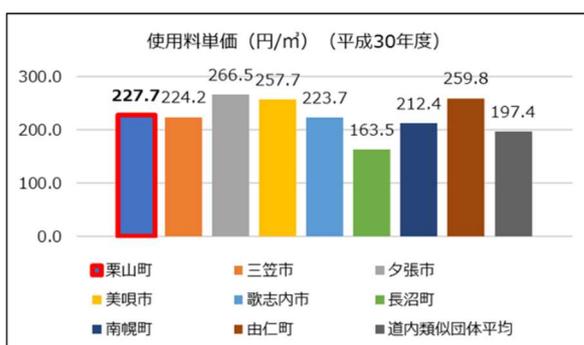
工 使用料単価

視点：経営の効率性

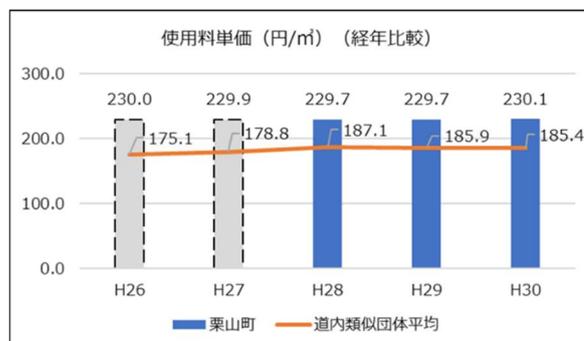
使用料単価とは、使用料の徴収対象となる有収水量 1 m³あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す指標です。

3事業すべて同じ使用料体系であり、基本使用料が低額（200 円/月）であるため、利用量の多寡にかかわらずどの事業でも同様に 230 円/m³前後の数値を示しています。道内類似団体平均は 200 円弱であるため、平均と比べるとやや高い水準を表していますが、由仁町（農集）の 259.8 円など、本町より高水準の団体もあります。いずれにせよ、使用料は独立採算の観点で、総括原価主義により事業経費を回収できる程度の水準に適時見直しをしていくことが求められるものです。

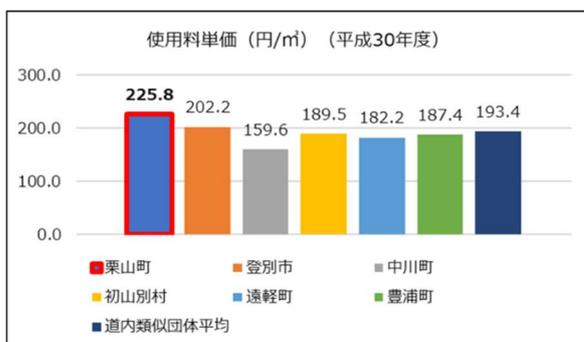
■ 公共下水道事業



■ 特定環境保全公共下水道事業 ※平成 27 年度までは農業集落排水事業の数値



■ 個別排水処理施設事業 ※平成 29 年度より地方公営企業に移行



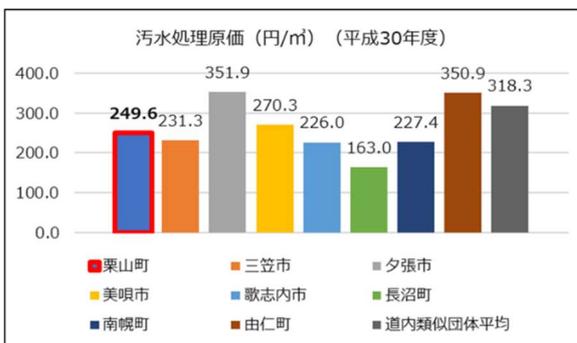
オ 汚水処理原価

視点：経営の効率性

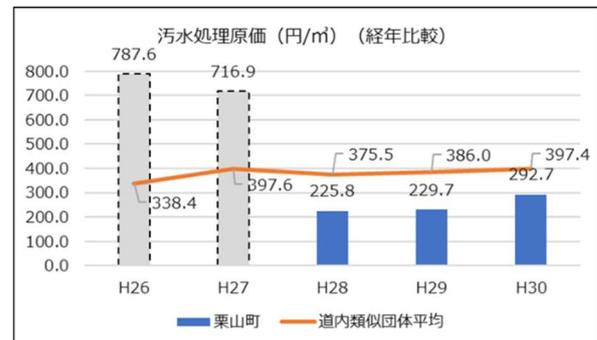
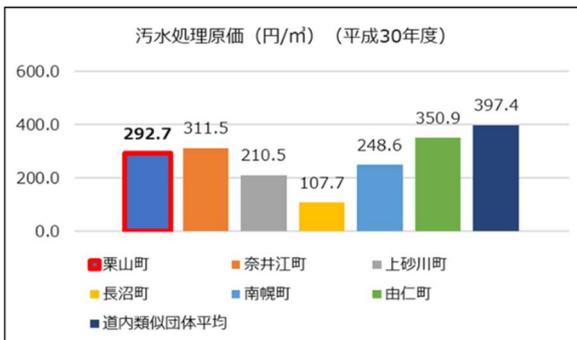
汚水処理原価は、使用料の徴収対象となる有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

処理区域面積や人口など特徴が異なるため、事業ごとの汚水処理原価の数値は公共の 249.6 円/m³に対し個別排水は 445.4 円/m³を示すなど大きく金額が乖離しています。道内類似団体平均と比べるとどの事業も下回っているものの、長沼町（公共）の 163.0 円/m³など、本町より低いコスト水準で事業運営を行っている近隣団体の動向は参考になります。このような事例を参考に、中長期的なコスト削減の可能性について検討の余地があるものと考えます。

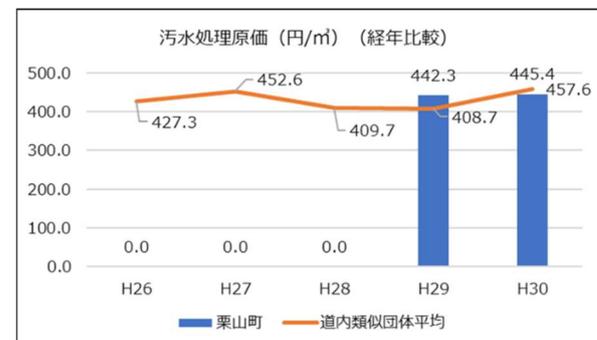
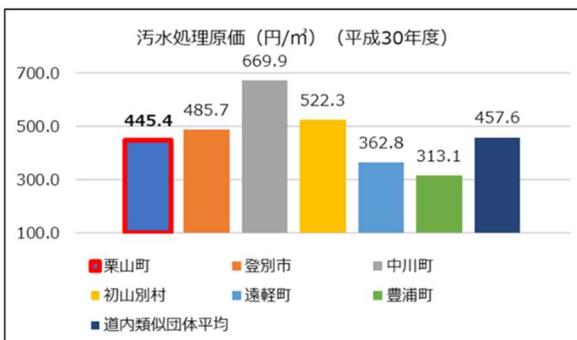
■ 公共下水道事業



■ 特定環境保全公共下水道事業 ※平成 27 年度までは農業集落排水事業の数値



■ 個別排水処理施設事業 ※平成 29 年度より地方公営企業に移行



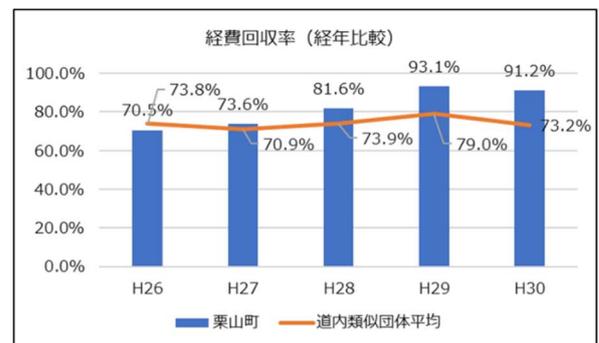
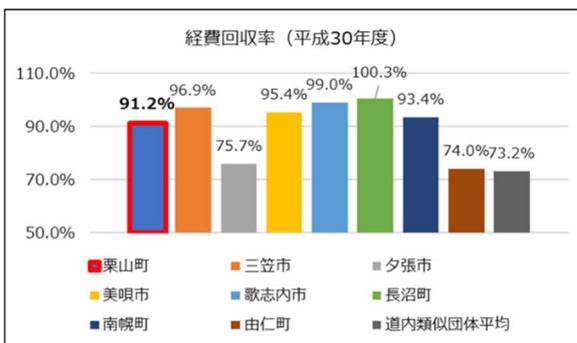
カ 経費回収率

視点：経営の効率性

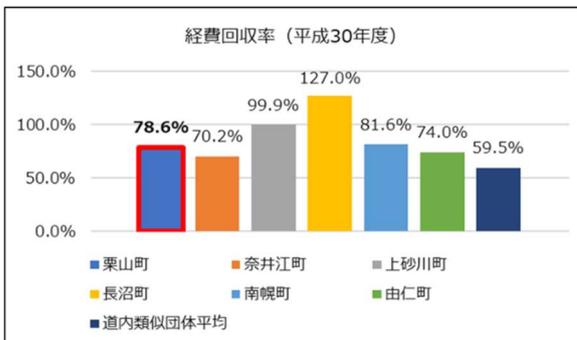
経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。この数値が100%を下回っていると、本来使用料で回収すべき経費が回収できておらず、財政面で将来の事業経営に負担を先延ばししている、又は、他会計からの繰入に依存している等の可能性があることを示しています。

3 事業とも道内類似団体平均を上回っているものの、どの事業も経費回収率は100%を下回っています。長沼町（公共）の100.3%のように100%を達成している近隣団体もある中で、将来的な人口減少等に伴う経営環境の悪化を想定すると、使用料の適正水準やコスト削減の可能性の検討等も含めて、より健全な事業運営を達成するための施策を検討していくことが求められます。

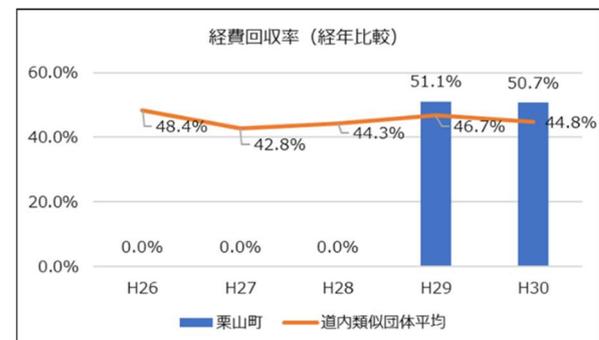
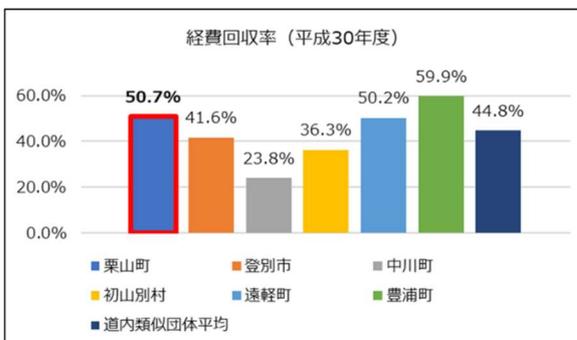
■ 公共下水道事業



■ 特定環境保全公共下水道事業 ※平成 27 年度までは農業集落排水事業の数値



■ 個別排水処理施設事業 ※平成 29 年度より地方公営企業に移行



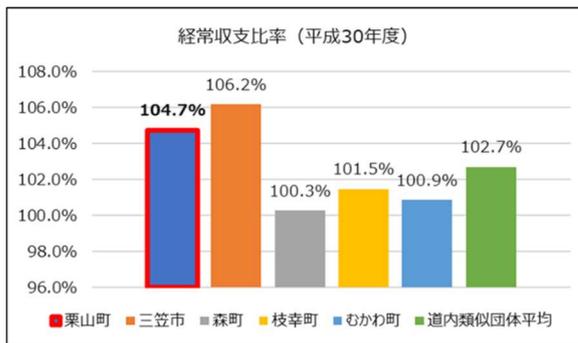
キ 経常収支比率

視点：財務健全性

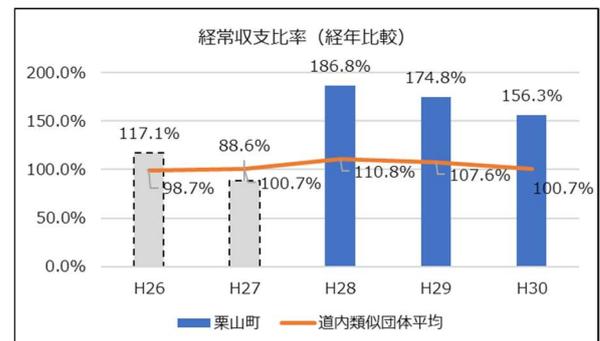
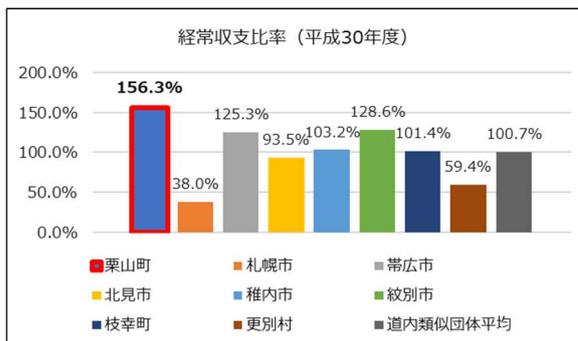
経常収支比率は、使用料収入等の経常的な収益で、維持管理費や支払利息等の経常的な費用をどの程度賄えているかが理解できる企業の経常的な活動による収益性を表す指標です。この数値が100%を超えていると単年度の経常黒字であることを示しています。

本町では、どの事業においても道内類似団体平均を上回っていると、100%を超えています。したがって、経常的に発生する費用を上回る経常収益を獲得できていることが読み取れます。

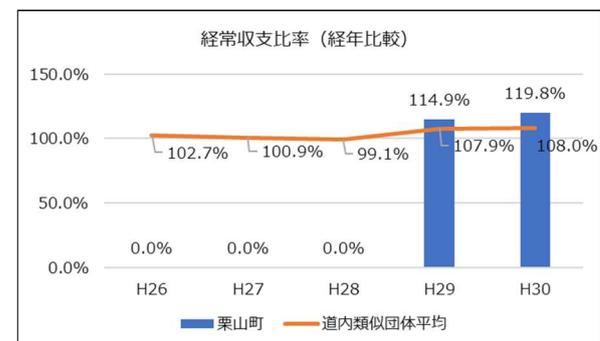
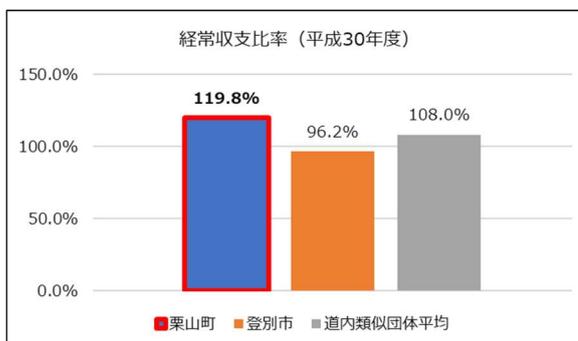
■ 公共下水道事業



■ 特定環境保全公共下水道事業 ※平成27年度までは農業集落排水事業の数値



■ 個別排水処理施設事業 ※平成29年度より地方公営企業に移行



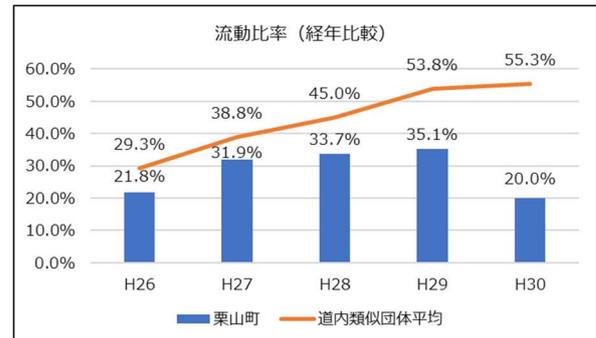
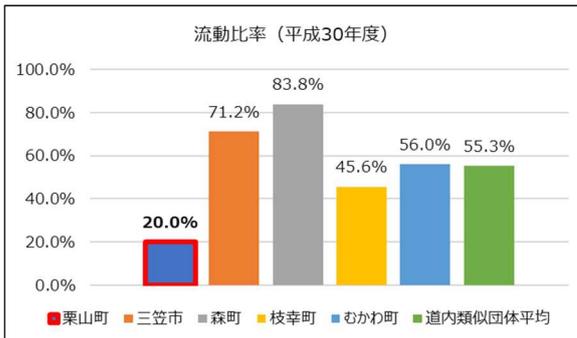
ク 流動比率

視点：財務健全性

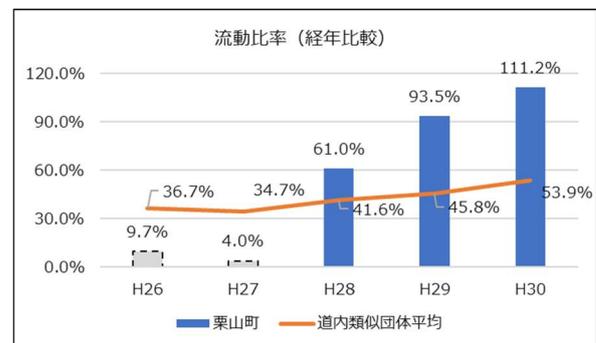
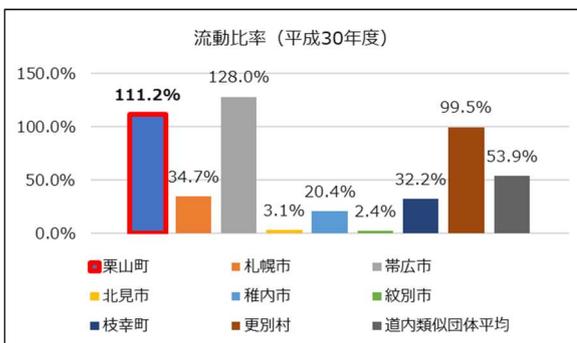
流動比率は、流動資産に対する流動負債の割合を示す指標であり、短期的な債務に対する支払能力を表しています。民間企業では一般的にこの指標が 200%を上回っていることが望ましいといわれています。

特定環境保全公共下水道事業については 200%を下回るものの道内類似団体を上回る数値を示しており、また、個別排水処理施設事業については 200%を超えており、両事業共に大きな問題はみられません。しかしながら、公共下水道事業については 20%と道内類似団体平均に比べてもかなり低い数値を示しており、今後の資金繰りに懸念が見られる状況です。

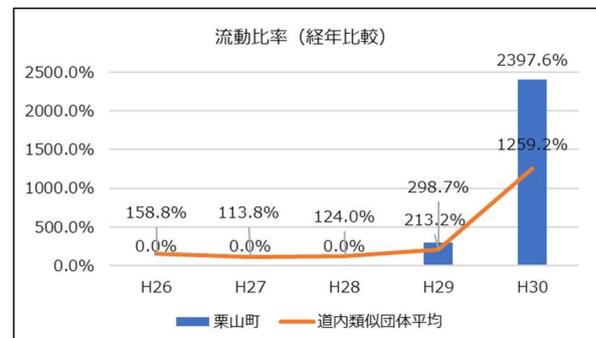
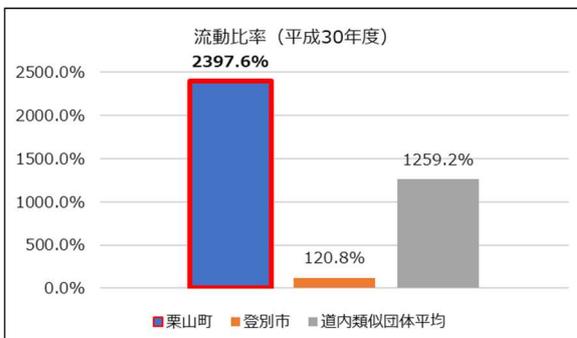
■ 公共下水道事業



■ 特定環境保全公共下水道事業 ※平成 27 年度までは農業集落排水事業の数値



■ 個別排水処理施設事業 ※平成 29 年度より地方公営企業に移行



ケ 企業債残高対事業規模比率

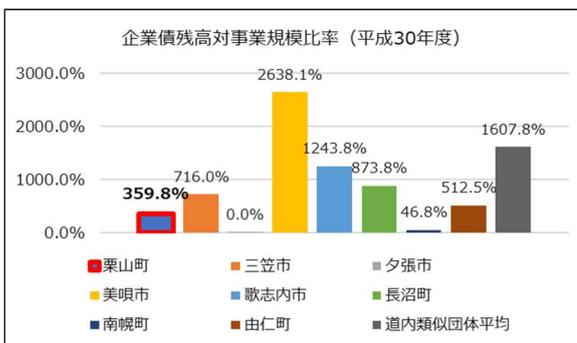
視点：財務健全性

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合を示した指標であり、企業債残高の規模を表しています。人に例えるならば、年収に対する住宅ローンの残高を表しているような指標です。

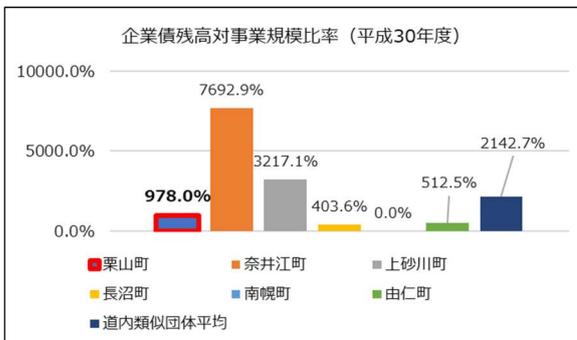
3事業いずれも道内類似団体平均に比べ、低い数値を示しており、企業債残高が事業に与える負担に大きな懸念は見られていません。経年比較をすると公共・特環では償還にともなって比率が徐々に低下している状況が把握できます。

しかしながら、今後の更新投資の状況によって、将来的には比率が上昇していく可能性もあるため、財務状態を把握しながら慎重な事業運営が求められます。

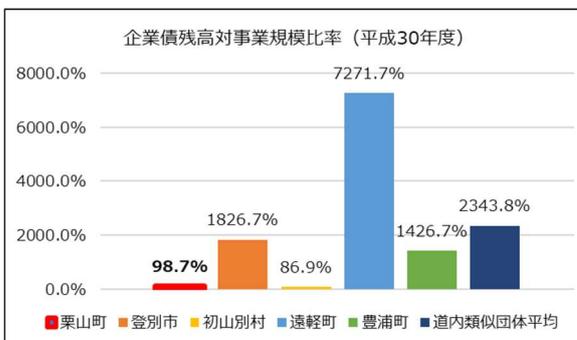
■ 公共下水道事業



■ 特定環境保全公共下水道事業 ※平成 27 年度までは農業集落排水事業の数値



■ 個別排水処理施設事業 ※平成 29 年度より地方公営企業に移行



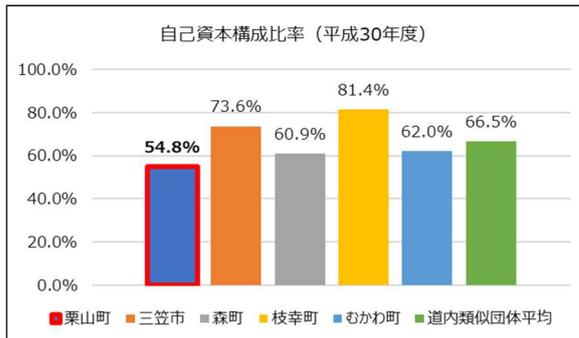
コ 自己資本構成比率

視点：財務健全性

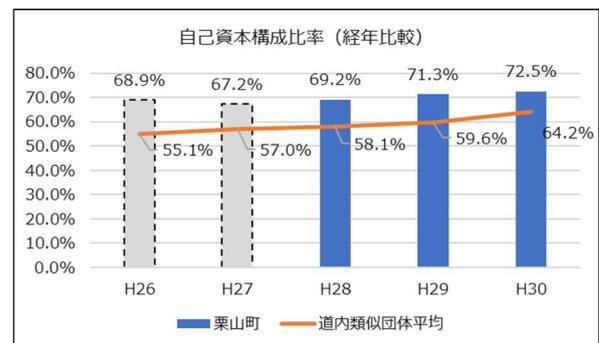
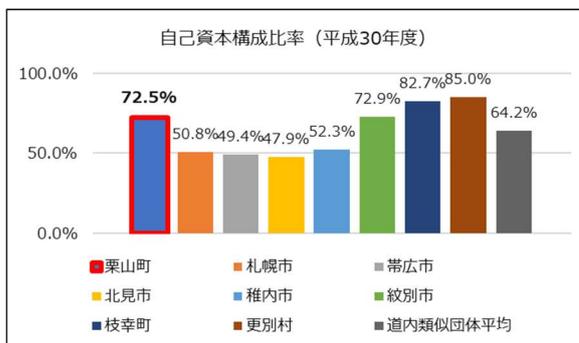
自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示した指標であり、財政状態の長期的な安全性を把握することができます。この比率が小さければ小さいほど負債（地方債など）への依存度が高いことを示しています。

公共下水道事業では類似団体を下回る数値を示しており、財務状態に懸念が見られる状況です。その一方で、特定環境保全公共下水道事業・個別排水処理施設事業については、道内類似団体平均を上回る数値であり、大きな懸念は見られない状況です。

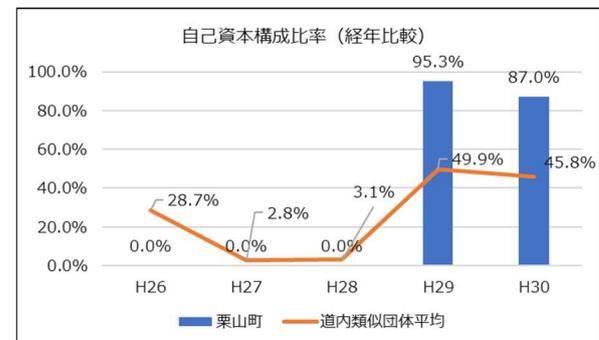
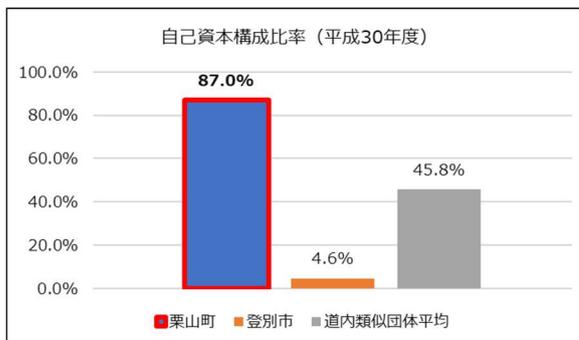
■ 公共下水道事業



■ 特定環境保全公共下水道事業 ※平成27年度までは農業集落排水事業の数値



■ 個別排水処理施設事業 ※平成29年度より地方公営企業に移行



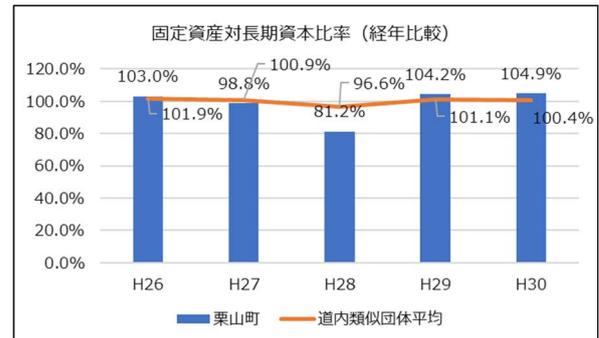
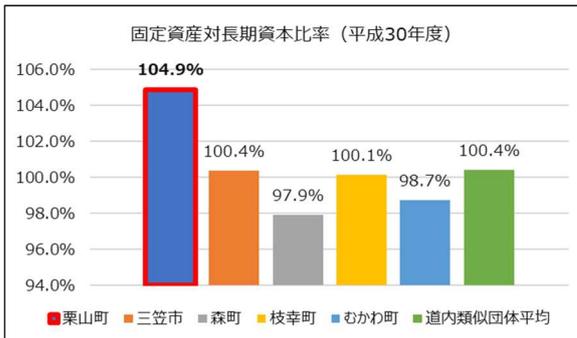
サ 固定資産対長期資本比率

視点：財務健全性

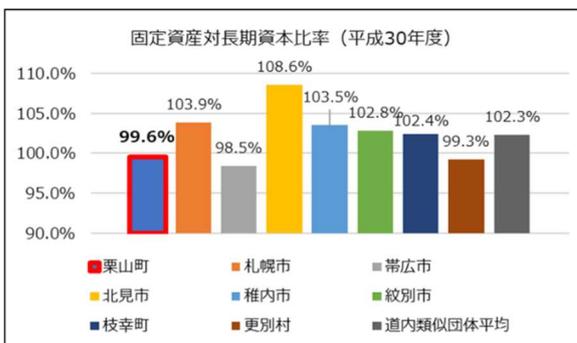
固定資産対長期資本比率は、資金を長期的に拘束する固定資産が、資本金や長期借入金等の長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を示す指標です。この数値が100%を超えると、固定資産の調達源泉の一部が流動負債となっている状況を示しており、財務状態に懸念が見られることになります。

特定環境保全公共下水道事業・個別排水事業は類似団体平均及び100%を下回っており、懸念は見られませんが、公共下水道事業は100%を上回っているとともに、類似団体平均も上回る状況です。したがって、公共下水道事業については、財務状態に懸念があることが読み取れます。

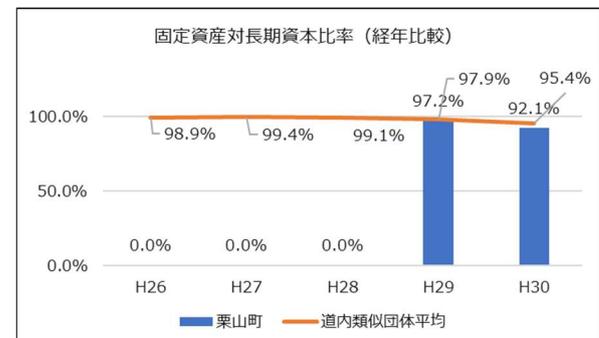
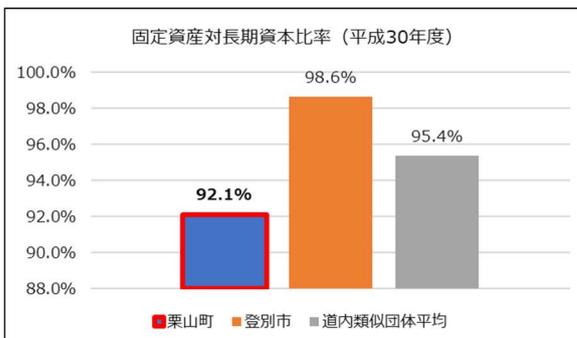
■ 公共下水道事業



■ 特定環境保全公共下水道事業 ※平成27年度までは農業集落排水事業の数値



■ 個別排水処理施設事業 ※平成29年度より地方公営企業に移行



シ 処理区域内人口 1 人あたりの企業債現在高

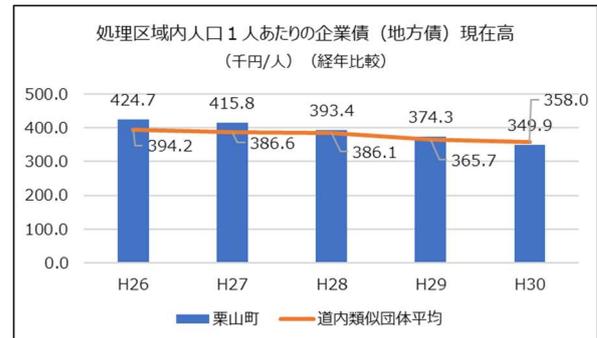
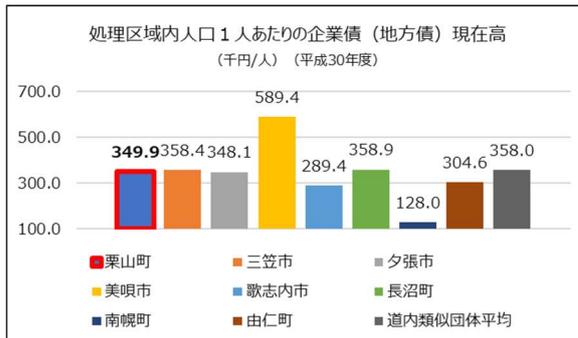
視点：財務健全性

処理区域内人口 1 人あたりの企業債現在高は、企業債(地方債)現在高を処理区域内人口で除した指標であり、この数値が大きいほど事業に与える企業債の負担が大きいことを示しています。

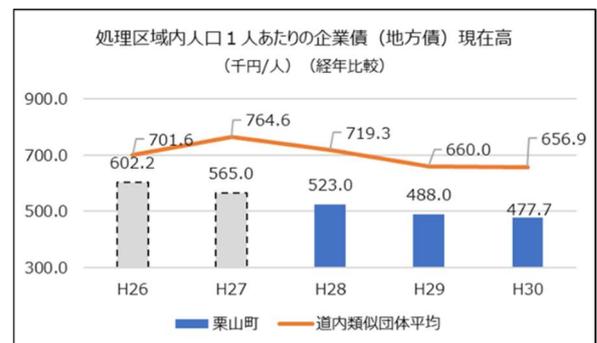
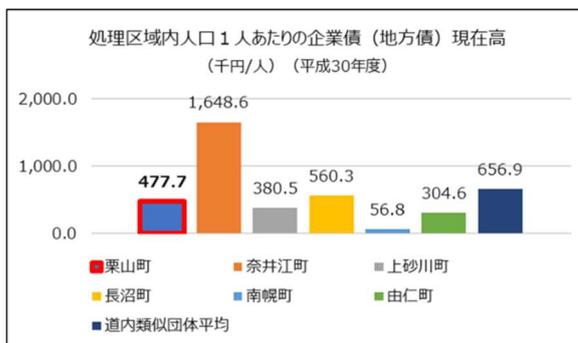
3 事業についていずれも道内類似団体平均を下回っており、公共・特環については企業債残高対事業規模比率と同様に、企業債の償還に伴って数値が徐々に低下している状況が把握できます。

しかしながら、今後の更新投資の状況によって、将来的には比率が上昇していく可能性もあるため、財務状態を把握しながら慎重な事業運営が求められます。

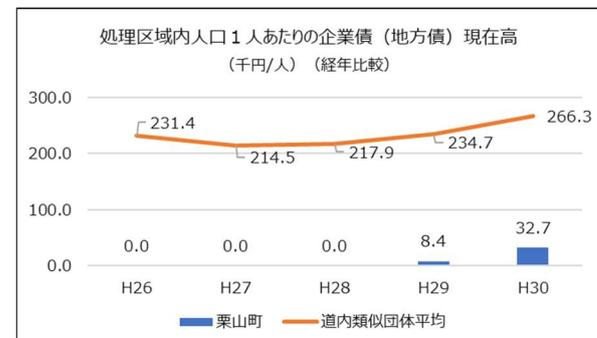
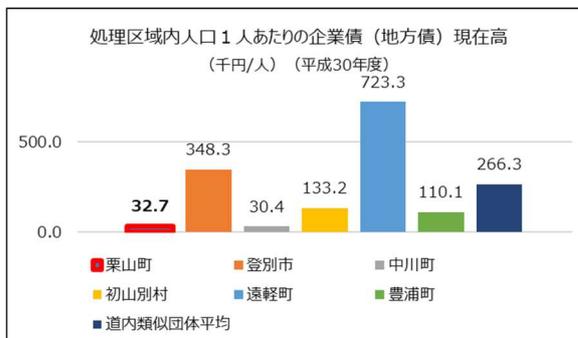
■ 公共下水道事業



■ 特定環境保全公共下水道事業 ※平成 27 年度までは農業集落排水事業の数値



■ 個別排水処理施設事業 ※平成 29 年度より地方公営企業に移行



⑤ 分析総括表の作成

経営指標別の分析について、個別の分析結果と識別した課題は前ページまでに記載したとおりですが、分析結果の全体像が見える化するため、分析総括表を次ページ以降に作成しました。ここでは分析総括表の作成方法と見方について説明します。

【分析総括表の作成方法】

Step1：指標別の偏差値算出

まず、本町と同一の類似団体区分に属する団体について、正規分布を前提として指標別に偏差値を算出し、偏差値に基づくランク付けを行いました。なお、偏差値とは平均を偏差値 50 とした上で、集団の中でどの程度上位又は下位に属しているのかを把握するために使用される数字です。

< 偏差値別のランク付け >

偏差値	65 以上	60 ~ 65	55 ~ 60	50 ~ 55	45 ~ 50	40 ~ 45	40 未満
ランク	A+++	A++	A+	A	B	C	D
上位何%?	~約 7%	~約 16%	~約 31%	~50%	~約 69%	~約 84%	約 84% ~

$$\text{(参考) 偏差値} = \frac{\text{数値} - \text{平均値}}{\text{標準偏差}} \times 10 + 50$$

Step2：分析の視点別偏差値および総合偏差値の算出

Step 1 で算出した経営指標別の偏差値を集計し、分析の視点（施設の効率性・経営の効率性・財務健全性）別および全体で再度偏差値を算出し、順位付けを行いました。

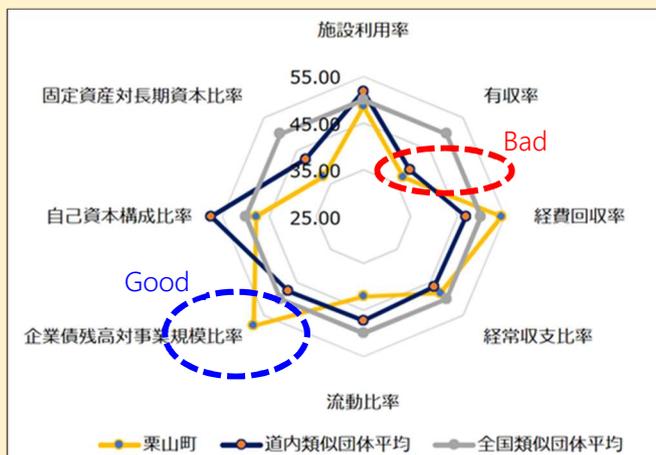
この結果、指標別に、分析の視点別に、事業全体で、全国の類似団体と比較した場合に、どのような分野が本町の下水道事業の課題であるのかが一目で把握できるようになっています。

【レーダーチャートの見方について】

レーダーチャートは、複数の要素の良し悪しをまとめて表現したグラフで、全体像を把握したいときに利用するグラフです。分析に利用した指標のうち、主な項目を利用して、各事業の特徴を可視化しました。

(説明)

利用した数値は上記で説明した経営指標別の全国偏差値を基礎としています。全国類似団体平均を基礎としているため、レーダーチャートでは全国類似団体平均は全て偏差値 50 を示しています。この全国類似団体平均（偏差値 50）をベースに、これより内側だと全国平均を下回っており、外側に行けば行くほど全国平均よりも良好な数値を示していることとなります。



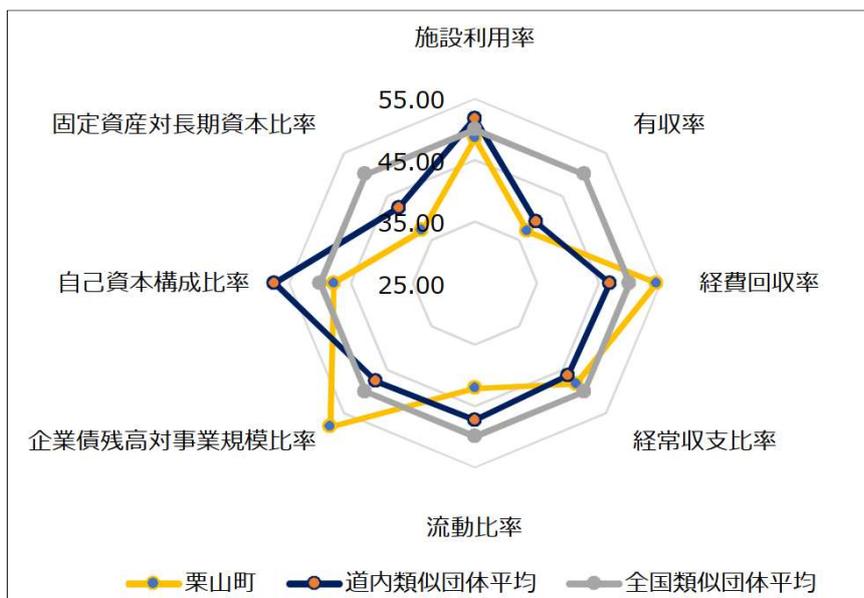
公共下水道事業

総合所見：施設の効率性の観点では、有収率が全国類似団体平均を大きく下回っています。特環の有収水量を加味しても8割に満たない状況ですので、不明水対策を中心とした有収率の向上に向けた検討が必要です。財務の効率性については、流動比率および固定資産長期比率が全国類似団体平均を下回っています。これらは公共下水道事業の今後の資金繰りに懸念があることを示していますので、健全な財務運営に向けた検討が必要です。

【総括】

	栗山町 偏差値	栗山町 ランク
総合 偏差値	45.23	B
施設の 効率性	46.15	B
経営の 効率性	52.51	A
財務 健全性	45.17	B

【レーダーチャート(主な指標のみ)】



【指標別結果】

視点	指標	判定	栗山町		全国類似団体平均		道内類似団体平均	
			数値	偏差値	数値	ギャップ ^o	数値	ギャップ ^o
施設の 効率性	施設利用率	B	49.5%	48.57	52.3%	-2.8%	55.8%	-6.2%
	有収率	D	71.1%	36.96	87.2%	-16.1%	73.7%	-2.6%
	水洗化率	A++	96.7%	61.37	82.8%	14.0%	88.7%	8.0%
経営の 効率性	経費回収率	A	91.2%	54.39	80.8%	10.4%	73.2%	18.0%
財務 健全性	経常収支比率	B	104.7%	48.25	106.6%	-1.8%	102.7%	2.0%
	流動比率	C	20.0%	42.13	73.8%	-53.8%	55.3%	-35.3%
	企業債残高 対事業規模比率	A+	359.8%	58.10	1321.4%	-961.7%	1607.8%	-1248.0%
	自己資本構成比率	B	54.8%	47.80	57.5%	-2.7%	66.5%	-11.8%
	固定資産 対長期資本比率	D	104.9%	37.13	93.7%	11.2%	100.4%	4.5%
	処理区域内人口1人あ たりの企業債現在高	A	349.93	54.75	432.42	-82.49	358.01	-8.08

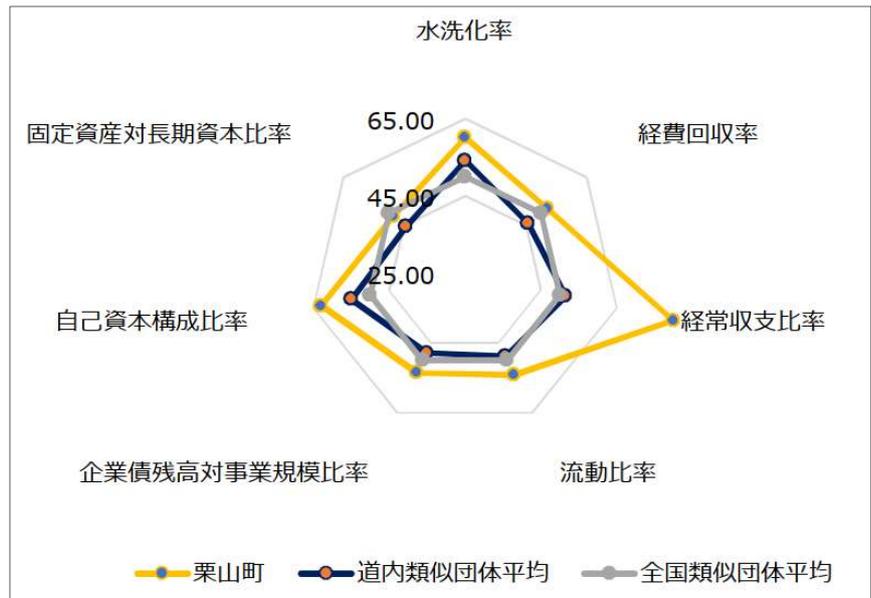
特定環境保全公共下水道事業

総合所見： 全国類似団体平均ではほとんどの指標で平均よりもよい数値を示しており、大きな懸念事項は見られません。しかしながら、前述のとおり、本来特定環境保全公共下水道事業で負担すべき処理場の維持管理経費を公共下水道事業で負担していることを踏まえると、この結果は楽観視できません。適切な費用配分を検討の上、継続して財務状況をモニタリングしていく必要があります。

【総合結果】

	栗山町 偏差値	栗山町 ランク
総合 偏差値	82.28	A+++
施設の 効率性	91.02	A+++
経営の 効率性	52.11	A
財務 健全性	63.38	A++

【レーダーチャート(主な指標のみ)】



【指標別結果】

視点	指標	判定	栗山町		全国類似団体平均		道内類似団体平均	
			数値	偏差値	数値	ギャップ	数値	ギャップ
施設の 効率性	施設利用率	-	-	-	-	-	-	-
	有収率	-	-	-	-	-	-	-
	水洗化率	A++	95.5%	60.17	83.1%	12.3%	88.4%	7.1%
経営の 効率性	経費回収率	A	78.6%	51.99	72.6%	6.1%	59.5%	19.1%
財務 健全性	経常収支比率	A+++	156.3%	79.86	103.9%	52.3%	100.7%	55.6%
	流動比率	A	111.2%	54.14	61.0%	50.3%	53.9%	57.3%
	企業債残高 対事業規模比率	A	978.0%	53.52	1714.7%	-736.6%	2142.7%	-1164.6%
	自己資本構成比率	A++	72.5%	62.87	54.1%	18.3%	64.2%	8.3%
	固定資産 対長期資本比率	B	99.6%	48.59	98.5%	1.1%	102.3%	-2.7%
	処理区域内人口1人あ たりの企業債(地方債)	A	477.69	50.97	551.35	-73.66	656.95	-179.26

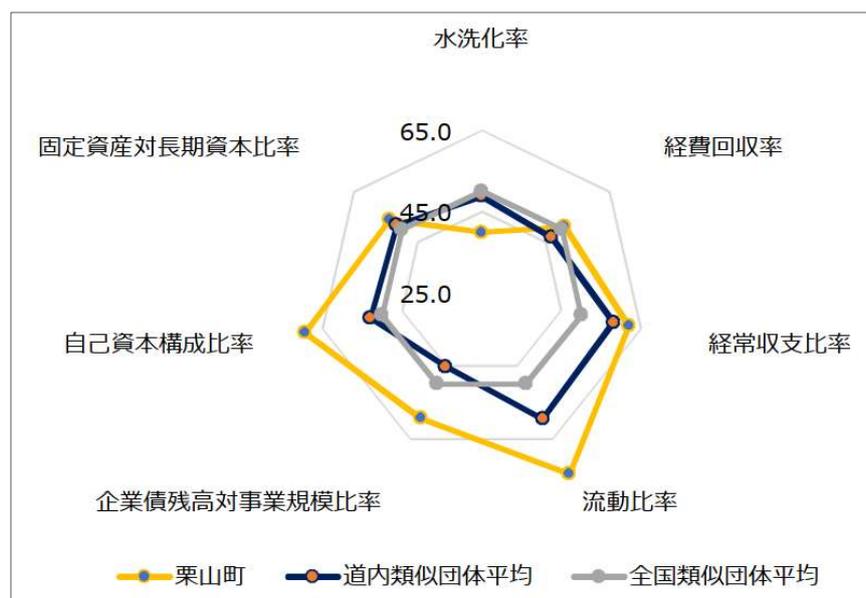
個別排水処理施設事業

総合所見：全国類似団体平均では水洗化率を除く指標で平均よりもよい数値を示しています。水洗化率については、個別排水処理施設事業を設置してからまもない状況でもあるため、継続して合併浄化槽の設置推進に取り組む必要があります。また、その他の指標についても一般会計から年間2千万円程度の基準外繰入がなされていることを踏まえると、この結果は楽観視できません。一般会計の負担が増えぬよう継続して財務状況をモニタリングしていく必要があります。

【総合結果】

	栗山町 偏差値	栗山町 ランク
総合 偏差値	70.51	A+++
施設の 効率性	52.93	A
経営の 効率性	51.54	A
財務 健全性	61.37	A++

【レーダーチャート(主な指標のみ)】



【指標別結果】

視点	指標	判定	栗山町		全国類似団体平均		道内類似団体平均	
			数値	偏差値	数値	ギャップ ^o	数値	ギャップ ^o
施設の 効率性	施設利用率	A+++	100.0%	70.34	52.8%	47.2%	54.2%	-1.4%
	有収率	-	-	-	-	-	-	-
	水洗化率	D	46.5%	39.85	79.1%	-32.6%	71.9%	-25.4%
経営の 効率性	経費回収率	A	50.7%	51.06	48.6%	2.1%	44.8%	5.9%
財務 健全性	経常収支比率	A++	119.8%	61.96	83.7%	36.1%	108.0%	11.8%
	流動比率	A+++	2397.6%	74.55	532.5%	1865.1%	1259.2%	1138.4%
	企業債残高 対事業規模比率	A+	98.7%	59.31	1702.3%	-1603.5%	2343.8%	-2245.1%
	自己資本構成比率	A+++	87.0%	69.34	38.5%	48.6%	45.8%	41.2%
	固定資産 対長期資本比率	A	92.1%	53.87	97.8%	-5.7%	95.4%	-3.3%
	処理区域内人口1人あ たりの企業債(地方債)	A++	32.67	61.44	237.76	-205.09	266.29	-233.63

4 下水道事業の課題

本町の下水道事業の現状を理解し、分析を行う中で、以下の課題を識別しました。

【本町の下水道事業が抱える課題】

- 栗山下水道管理センターにおける下水汚泥の外部処理委託による将来負担増
- 栗山下水道管理センターの機械設備等の深刻な老朽化
- 人口減少等に起因する有収水量及び使用料収入の減少
- 国からの財政措置（高資本費対策に要する経費）の減少（公共下水道事業）
- 事業規模に対して現金預金が少なく今後の資金繰りに懸念
- 栗山下水道管理センターにおける余剰能力の活用（施設利用率の向上）
- 不明水対策と有収率の向上（公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業）
- 水洗化率の向上（個別排水処理施設事業）
- 使用料の適正水準の検討の必要性
- 公共と特環の費用配分に関する検討の必要性

このように本町の下水道事業には多くの課題があり、持続可能な下水道事業の経営を追求するにあたり、財政上、非常に厳しい経営が迫られているのが現状です。これらの課題に対する今後の対応方針、施策はそれぞれ第3章、第4章において記載をし、経営戦略の進捗状況のモニタリングを行い、計画的に対応を進めていきます。

栗山町第6次総合計画では「情報共有のまちづくり」「町民参加のまちづくり」「連携・協働のまちづくり」「持続可能な自律したまちづくり」の4つをまちづくりの基本理念としており、本町の下水道事業は、総合計画に掲げられた分野別政策の基本方針の1つである「快適でやすらぐふるさとづくり」に位置づけられています。本経営戦略では、栗山町第6次総合計画における基本理念や基本方針を踏まえ、下記のとおり基本理念、基本方針、具体的な施策を定めました。

図 経営の基本理念と基本方針



下水道は家庭等から排出される汚水を浄化することでまちをきれいにし、市街地の雨をすみやかに排除するなど、町民にとって必要不可欠なインフラのひとつです。本経営戦略はこのような重要な役割を担う下水道における課題への対応策を検討し、今後の下水道事業経営の方針を示すものになっています。人口減少時代に突入し、下水道経営は整備から維持管理への転換期を迎えている中で、今までにも増して自律した持続可能な事業運営を迫られている状況にあります。

したがって、このような背景事情も踏まえ、栗山町下水道事業経営戦略の基本理念を「安心できる未来へつなぐ持続可能な下水道」としました。この基本理念のもとで、より計画的な事業運営を進めます。

前章で定めた経営の基本理念及び基本方針の実現に向けて、以下の具体的な取り組みに尽力し、良好な下水道サービスを提供するとともに、経営の効率化や健全化を図り、持続可能な安定した経営に取り組めます。なお、記載した取り組み毎に達成すべき目標として KPI（Key Performance Indicator）を設定しました。経営戦略の進捗状況については毎年モニタリングを実施しますが、その中で以下の KPI の達成状況を継続して評価します。

1 安心・安全で快適な暮らし

(1) 水洗化率の向上（個別排水処理施設事業）

下水道計画区域内では高い水洗化率を示しているものの、区域外では合併処理浄化槽の導入割合はまだ高いとはいえない状況にあります。人口減少時代の中で、特に人口密度の低い地域における下水道システムは徐々に集合処理から個別処理にシフトする傾向が見られており、合併処理浄化槽が中小市町村に多い人口散財地域において果たす役割は、今後ますます大きくなっていくものと考えられます。

衛生的な生活環境を確保するため、町ホームページ等による継続した事業周知により、個別排水処理施設事業の水洗化率の向上を目指します。

■ 目標（KPI）：個別排水処理施設事業の水洗化率の向上

(2) 防災対策

- ① 下水道施設が被災した場合、トイレの使用が不可能となるなど、住民の健康や社会活動に重大な影響を及ぼします。特に下水処理場は下水道事業における重要な施設であり、地震発生時においても一定の安全性を維持することが不可欠です。

地震対策として、被害を最小限に抑え下水道の機能を確保するため施設の耐震化を検討します。

■ 目標（KPI）：栗山下水道管理センター等の耐震診断及び耐震工事の検討

- ② 浸水には、都市に降った雨が河川等に排水できずに発生する「内水氾濫」と、河川から溢れて発生する「洪水氾濫」があります。このうち、下水道は、都市に降った「内水」の排除という役割を担っています。

浸水対策として、市街地区の浸水を防ぐため、必要に応じて雨水幹線の整備を検討します。

■ 目標（KPI）：市街地区における雨水幹線整備の検討

(3) 減災対策

下水道の災害対策について、施設整備の点での防災対策を実施する他、このような防災対策には多くの時間や費用がかかることから、これと併せて被害の最小化を図るための「減災対策」を実施することが重要です。

災害時における対応方針等について職員による訓練を行う等、災害に備えた体制の強化を図ります。

■ 目標（KPI）：災害発生時に的確かつ冷静な対応が取れるよう職員による訓練等の実施

2 適正な維持管理

(1) 計画的な改築・更新

老朽化が進む栗山下水道管理センターの機械設備等を中心として、限りある財源の中で計画的な改築・更新を行い、持続可能な下水道を推進していく必要があります。

令和2年3月に策定したストックマネジメント計画に基づき、老朽化した下水道関連施設の計画的な改築・更新を実施します。

■ 目標（KPI）：改築更新費用の抑制及び平準化を考慮した施設の延命化

(2) 管きょ調査の実施

本町の公共下水道事業では、角田地区・継立地区の農業集落排水事業を接続して以降、有収率が低下している事実があります。安定かつ自律した事業運営を推進するためには、不明水を削減し、効率的な事業運営を検討することが望ましいと考えます。

管きょの破損確認や不明水対策として管きょ内のカメラ調査や雨天時のポンプの稼働状況の検証を実施し、有収率の向上を含む効率的な汚水処理を目指します。

■ 目標（KPI）：カメラ調査や雨天時のポンプの稼働状況の検証を実施

(3) 施設の効率的な管理

下水道台帳システムの活用により、計画的な施設点検や修繕管理等を実施し、施設管理の効率性向上を目指します。

■ 目標（KPI）：下水道台帳システムの継続運用

(4) 下水道関連施設の包括的民間委託

民間事業者の創意工夫を活かし事業の効率化を図るため包括的民間委託を実施します。

■ 目標（KPI）：栗山下水道管理センター等の包括的民間委託の継続実施

3 経営の安定化

(1) 広域化の推進

国は持続可能な下水道事業の運営に向け、「経済・財政再生計画改革工程表 2017 改訂版」において、全ての都道府県における令和 4 年度までの「広域化・共同化計画」の策定を目標として設定しました。北海道では、当該工程表に基づき令和 4 年度までに「広域化・共同化計画」を策定すべく、管内市町村とともに検討体制を構築しています。本町においても本取組に参画し、広域化・共同化の実現可能性について検討を進めます。

■ 目標（KPI）：北海道等の関係団体と連携した汚水処理の広域化・共同化の検討

(2) 情報公開及び下水道広報の取組

町民の下水道事業に対する関心を深めるため、町ホームページなどを活用し下水道事業に関する情報を公開します。

■ 目標（KPI）：予算・決算・各種計画等の公表、下水道事業に関する情報発信

(3) 使用料改定の検討

人口減少等による使用料収入の減少や、国からの財政措置の減少が見込まれる厳しい経営環境下において、持続可能な自律した下水道事業経営を目指すにあたっては、下水道事業経営が総括原価主義の下での使用料による経営を前提とする以上、使用料の適正水準を検討の上、使用料の見直しが必須です。

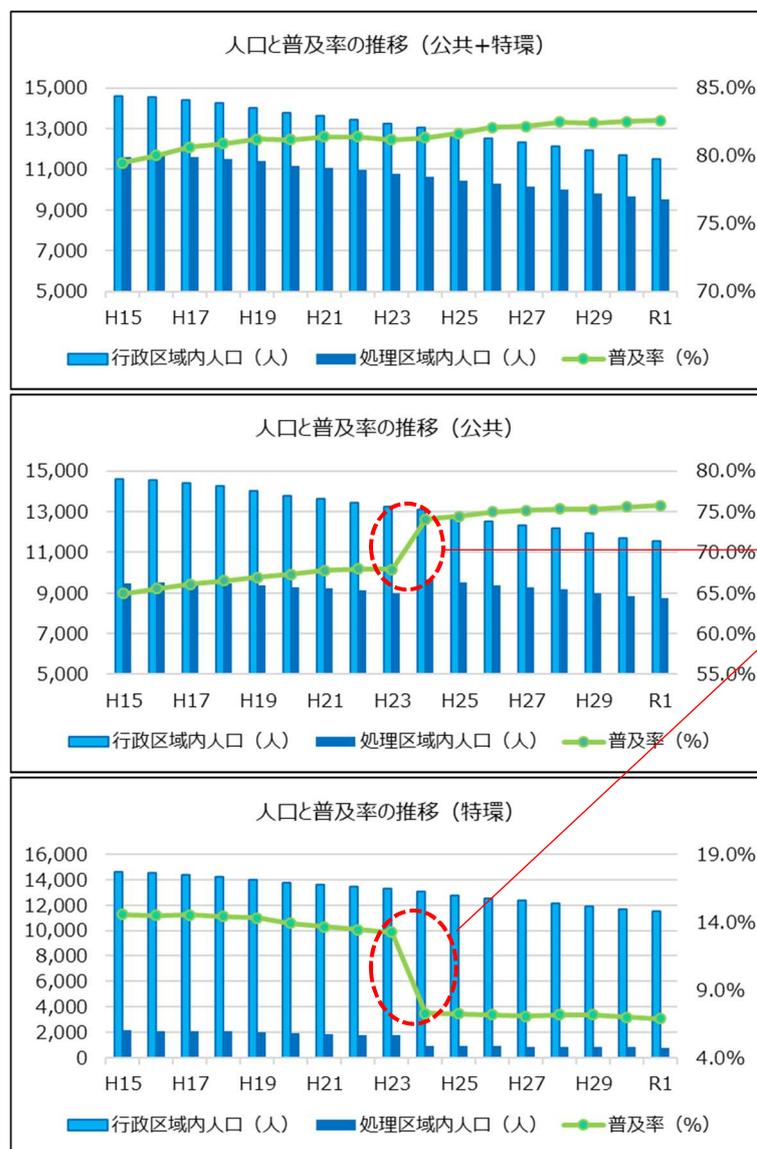
使用料の適正水準と町民負担のバランスを考えつつ、使用料の見直しを検討します。

■ 目標（KPI）：使用料の見直しの検討

1 人口及び水洗化人口

(1) 人口と普及率の推移

本町の人口は昭和 38 年をピークに減少を続けており、令和元年度末の行政区域内人口はピーク時の 50%に満たない 11,521 人となっています。直近の傾向を把握するため、平成 15 年以降の人口と下水道の普及率の推移を以下のとおり整理しました。町全体の人口（行政区域内人口）は平成 15 年末の 14,592 人に対し、令和元年度は 11,521 人と 16 年で 2 割強の人口が減少しており、処理区域内人口も同様の傾向を示しています。その一方で普及率は頭打ちの状況であり、新規整備により下水道の利用者が増加することは望めない状況にあります。



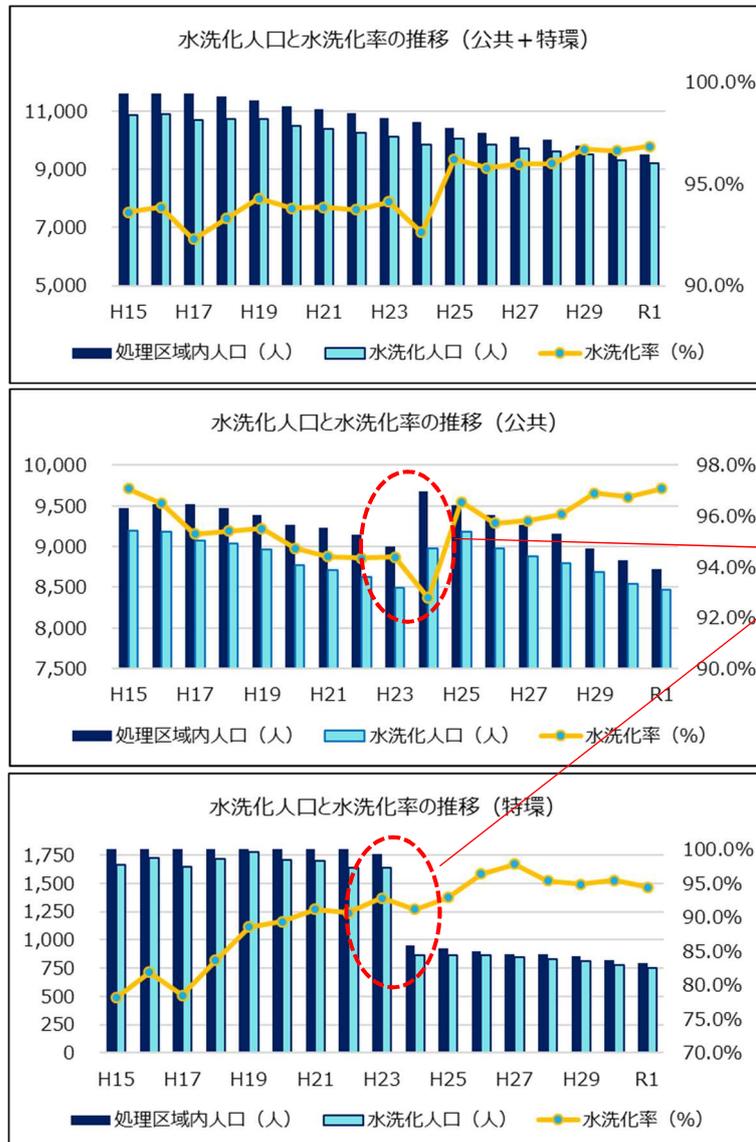
角田地区の農業集落排水事業が平成23年度で廃止し、平成24年度より公共下水道事業に統合されたことが要因

※特環は平成 27 年度までは農業集落排水事業の数値

※個別排水処理施設事業は地方公営企業化して間もないため検討を省略 (以下同様)

(2) 水洗化人口と水洗化率の推移

水洗化人口は町の人口減少に起因し、平成 16 年度を境に減少に転じており、令和元年度末の水洗化人口は 9,217 人、水洗化率は 94.4%となっています。公共・特環の水洗化率はこれまでに見てきたように、比較的に高い数値を示しており、水洗化率の向上による業績改善は見込まれない状況です。したがって、水洗化人口はこれまでの傾向どおり、人口の減少に伴って今後も減少が見込まれる状況にあります。

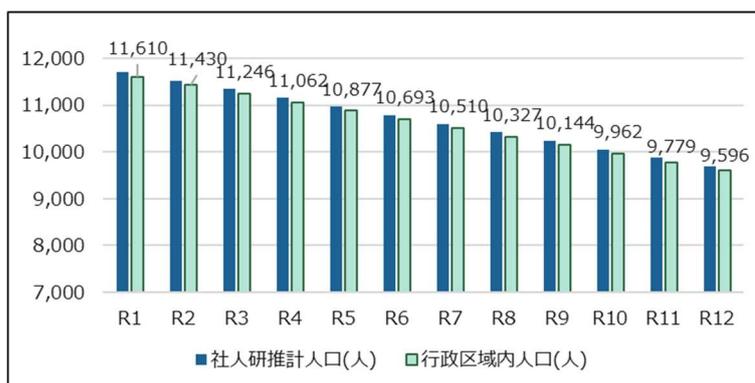


角田地区の農業集落排水事業が平成 23 年度で廃止し、平成 24 年度より公共下水道事業に統合されたことが要因

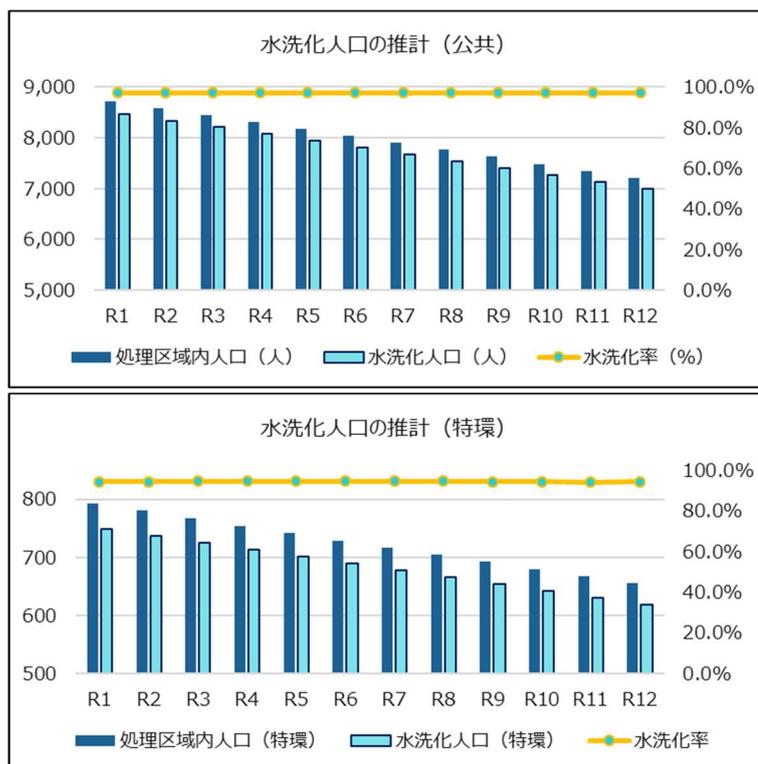
(3) 今後の将来人口推計及び水洗化人口の推計

将来計画を策定するにあたり、以下のとおり将来人口の推計を行いました。まず、町人口の推計については、平成27年度に策定した栗山町第6次総合計画において利用した国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の人口推計を同様に利用しました。ただし、社人研の人口推計は10月1日を基準としているため、社人研の推計数値について、2か年分を平均したものを3月末の推計人口として、将来人口推計を作成しました。水洗化人口は、水洗化率が上昇しない、つまり一定であるとの前提で、令和元年度末の実際値をベースに将来人口推計の減少率に合わせた推計としました。

図表 社人研推計に基づく将来人口推計



図表 年度別人口及び水洗化人口の推計



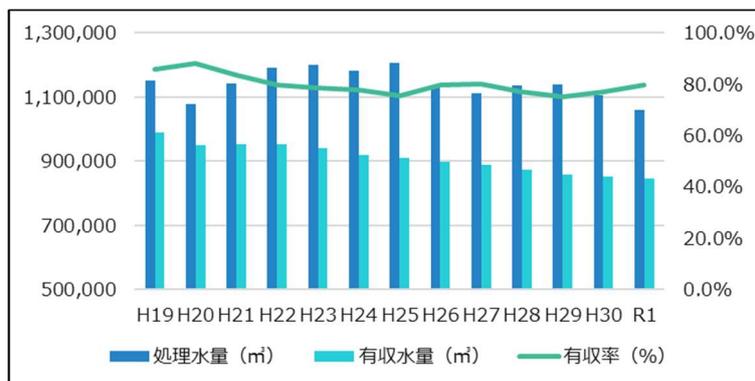
2 有収水量及び処理水量

本町の有収水量及び処理水量は、人口減少に伴い、公共下水道及び特定環境保全公共下水道区域については、減少傾向が見込まれます。下水道区域以外の区域については個別排水処理施設事業を行っていますが、毎期 10 基ずつ増加見込みとする前提で戦略を策定しています。

(1) 処理水量・有収水量と有収率の推移

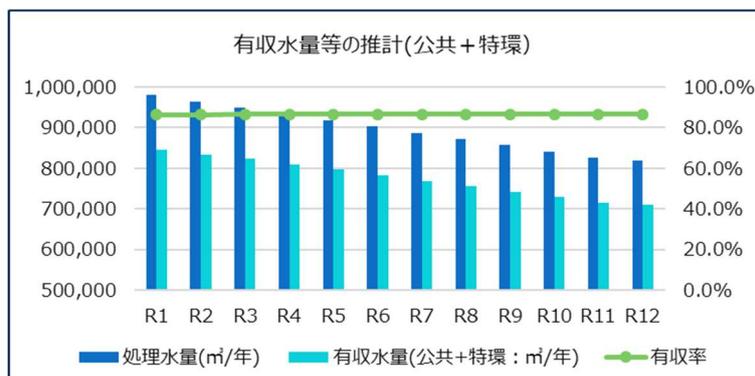
公共と特環を合わせた処理水量・有収水量及び有収率の平成 19 年度からこれまでの推移は以下のとおりです。処理水量は平成 25 年度をピークに減少傾向にあります。有収水量は人口減少等に起因して一貫して減少傾向にあります。有収率は 8 割前後で推移しているものの、平成 19 年度に 85.9%であったところ、令和元年度には 79.8%となっており、年度によって増減はあるものの総じて低下傾向にあります。

図表 処理水量・有収水量・有収率の推移（公共+特環）

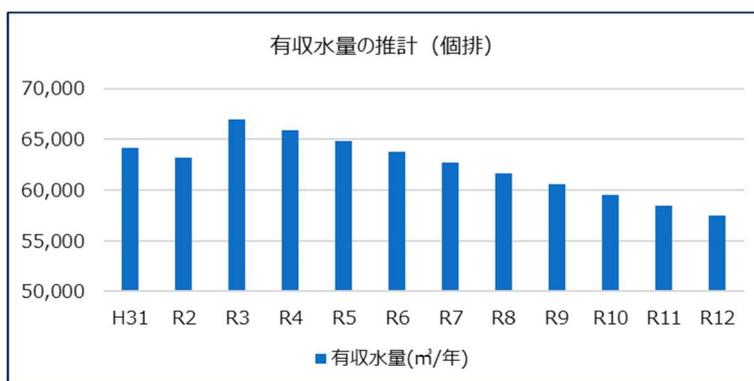


(2) 処理水量・有収水量の将来推計

投資・財政計画の基礎となる処理水量・有収水量についてはいずれも人口推計と比例する形で推計しています。したがって、将来人口の減少傾向に応じて、処理水量および有収水量が同率で減少しているため、有収率は一定という前提での推計になっています。



また、個別排水処理事業については、新規整備を推進しているため、既存分については公共・特環と同様に将来の人口推計に比例して減少させるとともに、毎期 10 基の合併処理浄化槽を新設する前提での推計としています。しかしながら、人口減少幅の方が大きいため、個排の有収水量についても将来にわたって減少する推計結果となっています。



下水道事業については本来、地方財政法第6条の規定により、その経費は公費負担分を除き、利用者からの使用料収入によって賄うべきとされています（独立採算の原則）。しかしながら、中小規模の団体を中心として多くの団体では、高水準な使用料の設定を避けるため、一般会計からの事業費補てんを前提とした経営がなされているのが実態です。

本町では、これまでは一般会計からの事業費補てんはなく、繰出基準に基づく一般会計からの繰入金と使用料収入により自律的な経営がなされてきました。しかしながら、第2章で整理したとおり、将来的には財政面で厳しい環境となることが見込まれており、このような状況において使用料の適正水準をあらためて検討する必要があります。そこで、本章では今後見込まれる使用料の対象となる経費（以下、「使用料対象経費」という。）の適正水準について検討を行います。

1 使用料対象経費の見通しと使用料適正水準の検討

通常、使用料を算定するにあたっては、使用料算定期間を設定し、使用料対象経費を推計します。使用料算定期間は将来予測の確実性の観点から一般的には3年から5年程度に設定することが適切といわれています。したがって、本章における使用料の適正水準についても同様の考え方により、令和3年度から令和7年度の5年間を対象として使用料対象経費および使用料収入を推計しました。

使用料対象経費については、第7章で整理している投資・財政計画の数値を利用していますので、前提条件等については第7章をご参照ください。また、使用料収入については、第5章で整理した有収水量の将来推計に過去5年間の平均使用料単価を乗じた数値により推計しました。

なお、使用料の適正水準の検討について、本町の下水道事業は地方公営企業法を適用しているため、原則として損益収支方式により実施するのが妥当ですが、資金繰りの観点から資金収支方式も併用し、次の算式で検討しています。

使用料対象経費（損益収支方式）＝下水道管理運営費－公費負担経費－付帯的事業経費（MICS）－長期前受金戻入

使用料対象経費（資金収支方式）＝下水道管理運営費－公費負担経費（出資金含む）－付帯的事業経費（MICS）

損益収支方式は、損益計算書における検討期間（5年間）での収支均衡を前提として、あるべき使用料の水準を検討する方法です。

資金収支方式は、資金面において検討期間（5年間）での収支均衡を前提として、あるべき使用料の水準を検討する方法です。

(1) 損益収支方式

損益収支方式により、令和3年度から令和7年度の5年間の使用料対象経費と使用料収入の見通しを推計した結果は以下のとおりです。なお、この数値は3事業合算での数値となっています。

令和4年度までは使用料収入が使用料対象経費を超過していますが、令和5年度以降は一転して支出超過となる見通しです。この結果、損益収支方式では4.85%の使用料の改定（値上げ）が本来は必要であるという試算結果となりました。

図表 損益収支方式による使用料適正水準の検討結果

1. 下水道管理運営費の算定

単位：千円（以下同様）

	R3	R4	R5	R6	R7	合計
下水道事業費用						
(1) 営業費用	489,617	497,903	508,042	534,670	544,341	2,574,573
管渠費	16,629	16,873	17,121	17,373	17,629	85,626
下水道処理場費(個別排水処理施設費)	132,922	133,387	137,582	158,061	158,547	720,498
総係費	15,251	15,475	15,703	15,934	16,168	78,530
減価償却費	324,815	332,167	337,636	343,303	351,998	1,689,919
資産減耗費	0	0	0	0	0	0
(2) 営業外費用	25,484	20,212	15,579	12,921	11,144	85,340
支払利息	23,772	18,500	13,867	11,209	9,432	76,780
雑支出	1,712	1,712	1,712	1,712	1,712	8,560
(3) 特別損失	0	0	0	0	0	0
臨時損失	0	0	0	0	0	0
下水道管理運営費 合計	515,101	518,115	523,621	547,591	555,485	2,659,913

2. 控除額の算定

	R3	R4	R5	R6	R7	合計
(1) 公費で負担すべき経費	171,686	156,152	145,368	140,311	119,026	732,543
雨水処理に要する経費	26,229	20,394	13,792	13,791	8,185	82,391
臨時財政特別債の償還に要する経費	560	272	41	0	0	873
下水道事業債特別措置分の償還に要する経費	56	36	20	11	3	126
過疎対策事業債の償還に要する経費	125	118	152	253	443	1,091
地方公営企業災害復旧事業の償還に要する経費	3	6	14	26	39	88
個別排水処理施設整備事業に要する経費	1	6	16	30	47	100
分流式下水道等に要する経費	122,024	113,222	109,955	104,999	88,038	538,238
高資本費対策に要する経費	22,688	22,098	21,378	21,201	22,271	109,636
(2) 付帯的事業経費	16,140	16,140	16,140	16,140	16,140	80,700
MICS等	16,140	16,140	16,140	16,140	16,140	80,700
(3) 長期前受金戻入	165,145	160,018	162,850	163,121	165,321	816,454
長期前受金戻入	165,145	160,018	162,850	163,121	165,321	816,454
控除額 合計	352,971	332,310	324,358	319,572	300,487	1,629,697

3. 使用料収入の見込みと期待される使用料改定率

(1) 使用料対象経費…上記1－上記2	162,130	185,805	199,263	228,019	254,998	1,030,216
(2) 使用料収入（現状の料金体系）	203,284	199,786	196,461	193,146	189,838	982,515
(3) 収入不足額（マイナスは収入超過）	△ 41,154	△ 13,981	2,802	34,873	65,160	47,701
(4) 期待使用料改定率…(3)÷(2)						4.85%

(2) 資金収支方式

資金収支方式により、令和3年度から令和7年度の5年間の使用料対象経費と使用料収入の見通しを推計した結果は以下のとおりです。なお、この数値は3事業合算での数値となっています。

資金面では令和3年度から使用料対象経費が使用料収入を超過しており、収入不足額は遡増することが見込まれます。この結果、資金収支方式では61.53%の使用料改定（値上げ）が必要であるという試算結果となりました。損益収支方式に比べて大幅な使用料改定が必要であるという試算結果となっていますが、これは損益計算書における減価償却費以上に多額の企業債償還金が生じていることが理由です。企業債は下水道施設を整備するために借り入れたものであるため、使用料の支払いにより下水道利用者が負担する必要があります。

したがって、本町における持続可能な下水道を目指すため、資金面での使用料対象経費と使用料収入のギャップをどう埋めていくかが重要な課題となっています。

図表 資金収支方式による使用料適正水準の検討結果

1. 下水道管理運営費の算定

単位：千円（以下同様）

	R3	R4	R5	R6	R7	合計
下水道事業費用（維持管理費）	164,802	165,736	170,406	191,367	192,343	884,654
管渠費	16,629	16,873	17,121	17,373	17,629	85,626
下水道処理場費(個別排水処理施設費)	132,922	133,387	137,582	158,061	158,547	720,498
総係費	15,251	15,475	15,703	15,934	16,168	78,530
下水道事業費用（資本費）						
企業債償還金	366,432	352,100	308,029	289,073	264,696	1,580,330
元金	370,560	352,000	306,062	282,664	257,564	1,568,850
利息	23,772	18,500	13,867	11,209	9,432	76,780
資本費平準化債発行額	△ 27,900	△ 18,400	△ 11,900	△ 4,800	△ 2,300	△ 65,300
下水道管理運営費 合計	531,234	517,836	478,435	480,440	457,039	2,464,984

2. 控除額の算定

	R3	R4	R5	R6	R7	合計
(1) 公費で負担すべき経費	209,003	164,701	148,688	142,527	121,296	786,215
雨水処理に要する経費	26,229	20,394	13,792	13,791	8,185	82,391
臨時財政特例債の償還に要する経費	11,151	7,100	1,533	0	0	19,784
下水道事業債特別措置分の償還に要する経費	17,268	36	20	11	3	17,338
過疎対策事業債の償還に要する経費	5,889	118	152	358	579	7,096
地方公営企業災害復旧事業の償還に要する経費	3,753	1,727	1,727	1,727	1,728	10,662
個別排水処理施設整備事業に要する経費	1	6	131	440	492	1,070
分流式下水道等に要する経費	122,024	113,222	109,955	104,999	88,038	538,238
高資本費対策に要する経費	22,688	22,098	21,378	21,201	22,271	109,636
(2) 付帯的事業経費	19,140	18,140	18,140	18,140	18,140	91,700
MICS等	19,140	18,140	18,140	18,140	18,140	91,700
控除額 合計	228,143	182,841	166,828	160,667	139,436	877,915

3. 使用料収入の見込みと期待される使用料改定率

(1) 使用料対象経費…上記1－上記2	303,091	334,995	311,607	319,773	317,603	1,587,069
(2) 使用料収入（現状の料金体系）	203,284	199,786	196,461	193,146	189,838	982,515
(3) 収入不足額（マイナスは収入超過）	99,807	135,209	115,146	126,627	127,765	604,554
(4) 期待使用料改定率…(3)÷(2)						61.53%

2 使用料水準の見直しとその影響について

使用料の適正水準を検討した結果、以下のとおり、損益収支方式では4.85%の改定で済むものの、資金収支方式では61.53%の大幅改定が必要という結果になりました。この結果を参考に、下水道事業の財政運営を検討していく必要があります。

また、ここでは使用料の適正水準の検討結果を参考に使用料を改定した場合の影響を試算しました。本町における主な下水道利用者として「一般家庭」「医療施設」「浴場」を例として、1か月の下水道使用料がどのように変化するかを以下に示しています。なお、月平均使用水量については令和元年度の実績値を利用しています。改定率の大きい資金収支方式の場合、一般家庭平均では2,808円/月から4,537円/月へと1,729円の増加、医療施設の平均では45,443円/月から73,405円/月へと27,962円の増加、浴場の平均では163,409円/月から263,957円/月へと100,548円の増加、のように大幅な月額負担の増加が見込まれています。

このように使用料の改定は住民に与える影響が大きいため慎重な判断が必要であると考えています。

図表 使用料適正水準の検討結果により使用料を改定した場合の影響

		改定前使用料	改定後使用料	
			損益収支方式	資金収支方式
改定率		—	4.85%	61.53%
平均単価 (円/m ³)		228.26円/m ³	239.34円/m ³	368.71円/m ³
料金改定の影響	一般家庭	月平均使用水量 (m ³ /月)	12.30m ³ /月	
		月平均使用料 (円/月)	2,808円/月	2,945円/月
	医療施設	月平均使用水量 (m ³ /月)	199.08m ³ /月	
		月平均使用料 (円/月)	45,443円/月	47,649円/月
	浴場	月平均使用水量 (m ³ /月)	715.89m ³ /月	
		月平均使用料 (円/月)	163,409円/月	171,343円/月

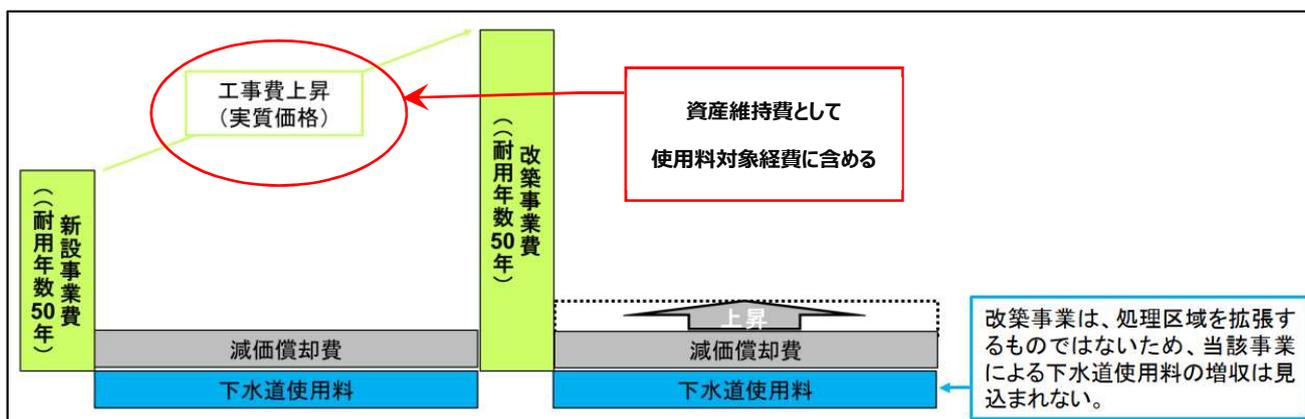
【参考：下水道使用料の算定と資産維持費について】

使用料の算定にあたっては、実際に発生する費用の他に資産維持費を含めるべきという議論があります。資産維持費とは、「将来の更新に必要な支出額が新設当時と比較して、高機能化（耐震化等）等により多額となることを見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、増加が見込まれる支出分について、下水道施設を維持し、サービスを継続していくために必要な費用として、使用料対象経費に含めるべき費用」のことをいいます。

上記で検討した使用料の適正水準の検討では、この資産維持費は含めておりません。しかしながら、実際に下水道使用料を算定するにあたっては、資産維持費を使用料対象経費に含めることについて、慎重な検討が求められます。

したがって、本章の使用料適正水準の検討結果はあくまでも最低限の数値であり、たとえば**資金収支方式**の場合には、**必要な料金改定率は最低 61.53%**であり、**資産維持費を含めるとこれ以上の改定が必要**であるということになります。

図表 資産維持費のイメージ図



出典：総務省資料を一部加工

1 投資計画の検討

(1) 投資の方向性

令和2年3月に改正した「ストックマネジメント計画」では、下水道施設のライフサイクルコストを最小化する観点で、長寿命化対策を含めた計画的な施設の改築を検討しています。

今後の投資について、公共下水道事業については、ストックマネジメント計画において算出した目標耐用年数で改築することを前提とした事業費を基準に投資規模を検討することとします。

特定環境保全公共下水道事業について、計画期間内において耐用年数を計画する管きよがないことから、経営戦略上、更新投資は実施しないことを前提とします。

個別排水処理施設事業について、下水道計画区域外において合併処理浄化槽を導入していない住宅等に対する継続した普及推進を行い、水洗化率の向上を目指すものとします。

計画期間における投資の方向性

- ・公共下水道・・・ストックマネジメント計画において算出した目標耐用年数で改築することを前提とした事業費を基準に投資規模を検討する。
- ・特定環境保全公共下水道・・・更新投資は実施しない。
- ・個別排水処理施設事業・・・継続した普及推進による水洗化率の向上を目指す。

(2) 投資規模について

公共下水道事業については、ストックマネジメントにおける目標耐用年数による建設投資額 202 百万円/年（税込）とし、予算上の限界もあるため毎期均等額の投資を前提として、更新の必要な機器から優先して工事を行うこととします。

特定環境保全公共下水道事業については、計画期間内において耐用年数を計画する管きよがないことから、計画上の年間建設投資額は0円とします。

個別排水処理施設事業については、直近の実績値から算出して毎年 10 基、18 百万円（税込）を年間の建設投資額とします。

投資計画（令和3年度～令和12年度）

- ・公共下水道・・・年間 202 百万円の更新投資を実施します。
- ・個別排水処理施設事業・・・年間 18 百万円の更新投資を実施します。

2 今後の財政運営上の基本方針

人口減少等に伴う収入の減少が見込まれる一方で、老朽化による処理場設備を中心とする更新コスト増加が見込まれており、下水道事業経営はますます厳しさを増してくるものと思われます。こうした中で、資金不足が生じることは明白です。詳細は次のセクションで具体的な影響を試算していますが、資金不足をどのように補っていくのが本町の下水道事業における最大の課題といっても過言ではありません。

対応策として、費用の削減策も検討しましたが、費用面では固定費的なものが多く短期的な削減は難しいのが現状です。したがって、本戦略の前提となる今後の財政運営上の基本方針は、まず、町民への負担を考慮しつつも可能な限り使用料による経費の回収を前提として、今後の使用料の改定を検討します。その上で、使用料の改定では回収しきれない資金不足分については一般会計からの繰り入れで補うことにします。また、使用料水準については、今後の国等の動向も注視しつつ、継続して見直しを行う等、柔軟な対応をしていく必要があります。

財政運営上の基本方針

- 使用料による経費の回収を前提として、使用料の改定を検討する
- 住民負担を考慮し、改定後の使用料で回収できない経費は一般会計の負担とする
- 使用料の水準については継続して見直しを行う

3 将来シミュレーションの実施および前提条件

投資・財政計画の策定にあたり、「2 今後の財政運営上の基本方針」に定めたように、使用料の改定を検討していくこととなりますが、いつ、どの程度の使用料の改定を行うべきなのかを検討するため、使用料改定率を変数として複数の将来シミュレーションを行いました。将来推計の実施にあたっては以下の条件を前提としています。

(1) 収支に関する前提条件

収支に関して設定した主な前提条件は以下のとおりです。なお、前提条件の詳細は別紙1に記載していますのでご参照ください。

図表 収支に関する主な前提条件

科目	前提条件
下水道使用料	直近5年間の平均単価をベースとして、使用料改定により単価を変動させる。 使用料の改定は汚泥の外部処理委託が始まる令和6年度とする。
他会計負担金	原則として国が定める基準による金額とし、資金が不足する場合には追加で繰り入れる。
下水道処理場費	令和6年度より汚泥の外部処理委託費20百万円/年が追加で発生する。
施設整備費	前述の投資計画のとおりとする。ただし、公共下水道事業では令和5年度から令和7年度にかけて新町通街路事業に関する経費が合計61百万円発生する。

(2) 資金残高に関する前提条件

民間企業の世界では一般的に月商（月次の売上高）の3か月分の資金が手許にあるのが安全だといわれています。地方公営企業とは経営環境が異なる部分もありますが、利息負担のある一時借入金に頼らずに、安定した事業経営を行うためにはやはり一定程度の資金が手許にあって、資金繰りに懸念のない状態を維持することが理想です。

そこで、将来シミュレーションを行うにあたっては資金残高を一定額以上に維持することを前提としました。なお、維持すべき資金残高の基準値については、下水道事業全体で過去最低の資金残高で、かつ、一時借入金の実績がなかった令和元年度末実績と、前述の月商の3か月分の残高を参考として、過去3期の決算を基礎に以下のとおり検討しました。

事業	営業収益の3か月分 (過去3期平均)	使用料収入の3か月分 (過去3期平均)	令和元年度末の 資金残高
公共下水道事業	95,770千円	44,857千円	35,527千円
特定環境保全公共下水道事業	13,074千円	3,757千円	33,092千円
個別排水処理施設事業	8,857千円	3,461千円	18,172千円

公共下水道事業については、令和元年度末の資金残高が営業収益および使用料収入の3か月分にいずれも満たない状況であり、やや資金繰りに懸念が見られます。現状を踏まえると、使用料収入の3か月分に若干の余裕を持たせて50百万円の現金残高を維持できれば、資金繰りの面では十分と判断しました。

特定環境保全公共下水道事業・個別排水処理施設事業については、営業収益および使用料収入の3か月分という目安を達成しており、現時点では資金繰りに懸念は見られません。しかしながら、今後の収入減や費用増などを考慮して、現状の資金残高を維持することが賢明であると判断しました。したがって、特定環境保全公共下水道事業、個別排水処理施設事業についてはそれぞれ、30百万円、20百万円の現金残高を維持することを前提条件としました。

図表 資金残高に関する前提条件

事業	維持すべき資金残高
公共下水道事業	50,000 千円
特定環境保全公共下水道事業	30,000 千円
個別排水処理施設事業	20,000 千円

(3) 将来シミュレーションのパターン設定

使用料改定率の組み合わせにより、以下の6パターンを設定し、将来シミュレーションを実施しました。使用料の改定時期については、原則として汚泥の外部処理費用が追加で発生する令和6年度からの改定を前提としました。また、パターン⑥は、令和6年度に+20%、令和11年度に+20%と5年ごとに使用料改定を行う前提としました。

番号	シナリオ略称	パターン説明
①	Keep	・使用料の改定はせず、前提条件に記載した一般会計からの追加繰入も行わない。何も施策を打たない現状のままかどうかというパターン。
②	繰入のみ	・使用料の改定はせず不足分は一般会計からの追加繰入に依存するパターン。
③	+20%	・R6年度に 使用料を平均20%値上げ するパターン。使用料は1㎡あたり273.94円、一般家庭で1か月に使用する一般的な基準となる水量である20㎡当たりの使用料は5,479円となる。
④	+40%	・R6年度に 使用料を平均40%値上げ するパターン。使用料は1㎡あたり319.61円、一般家庭で1か月に使用する一般的な基準となる水量20㎡当たりの使用料は6,392円となる。
⑤	+70%	・R6年度に 使用料を平均70%値上げ するパターン。使用料は1㎡あたり388.09円、一般家庭で1か月に使用する一般的な基準となる水量20㎡当たりの使用料は7,762円となる。
⑥	+20%×2	・R6年度に 使用料を平均20%値上げ 、R11年度に 使用料をさらに平均20%値上げ するパターン。R11年度の値上げ後は、使用料は1㎡あたり328.72円、一般家庭で1か月に使用する一般的な基準となる水量20㎡当たりの使用料は6,574円となる。

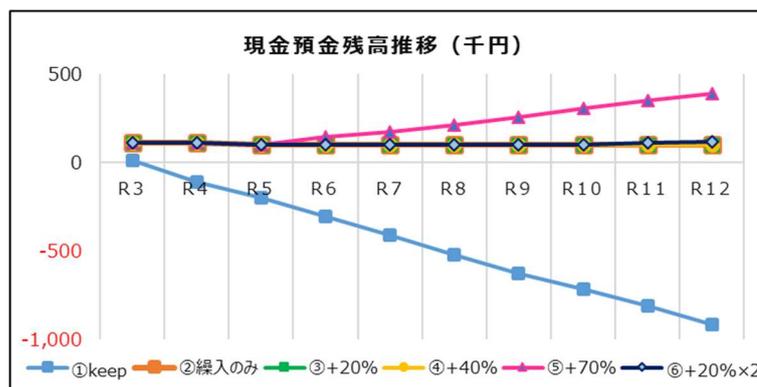
※金額はいずれも税抜、公共下水道の過去5年平均単価を基準としています。

(4) パターン別推計結果

上記の6パターンで将来シミュレーションを実施した結果を、①資金残高、②経費回収率で示すと以下のようになります。なお、3事業合算での数値で結果を示しています。

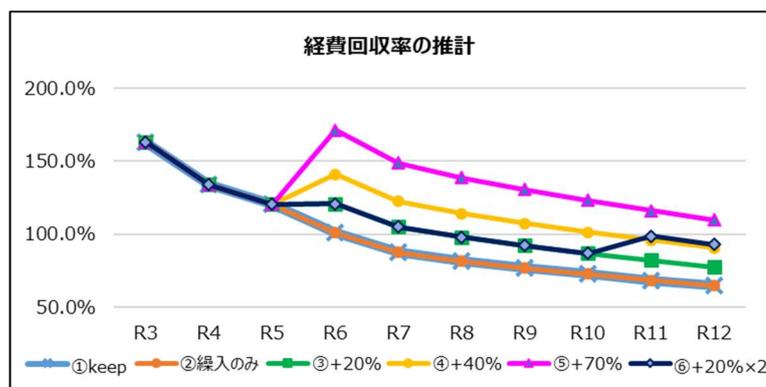
①資金（現金預金）残高

パターン①は令和4年度以降、資金残高がマイナス、つまり赤字に転じるため、現状のままでは事業経営が成り立たないことを示しています。また、パターン⑤の場合、令和6年度以降、資金残高が増加しますが、第6章に記載したとおり、増加した資金については、将来の更新投資等に備えて必要な資金（資産維持費）として内部留保すべきものとして捉える必要があります。



②経費回収率

経費回収率は汚水処理に要する経費を使用料でどの程度賄われているかを示す、下水道事業の経営が効率的に行われているかを示す指標です。値上げによりどの程度数値が改善されるかを以下のとおり確認しました。使用料改定を行わないパターン①②は経費回収率が逡減します。その他のパターンは使用料改定により、一時的に回復しますが、人口減少等に伴い、その後逡減する傾向にあります。計画期間を通して、経費回収率が100%を上回るのは70%の使用料改定を前提とするパターン⑤のみです。



4 財政計画の策定

(1) 使用料改定の時期及び改定率

前ページまでの財政シミュレーションによる検討の結果、使用料改定の時期及び改定率については、下水道事業の持続可能で自律した経営と、町民に与える負担を比較して検討した結果、**本計画上では令和6年度から20%の使用料改定を行うパターン③を基本的な方針**とし、今後具体的な検討を進めることにします。

(2) 財政計画の概要

財政計画の概要は以下のとおりです。なお、以下では収益的収支と資本的収支のみ記載していますが、財政計画の全体数値については別紙2をご参照ください。

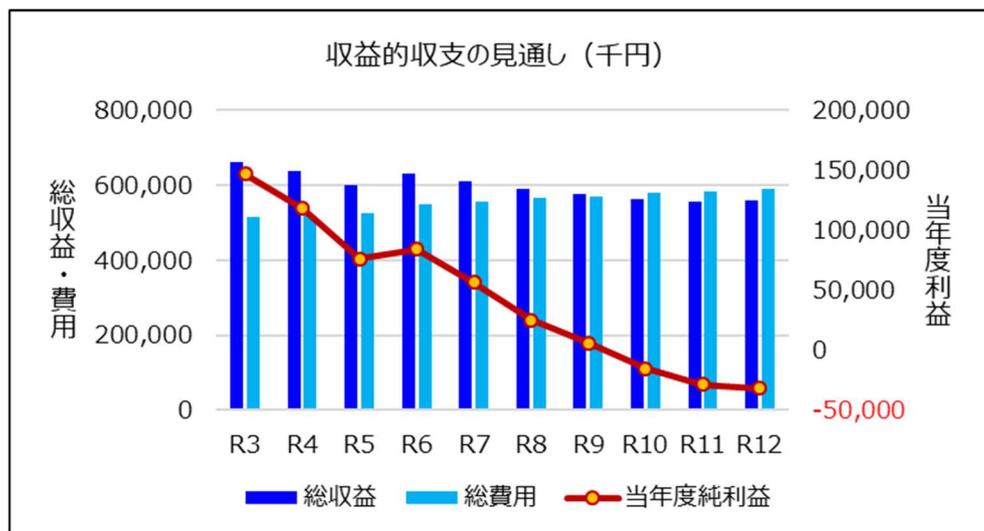
図表 財政計画の概要（収益的収支・資本的収支）

■ 収益的収支		(単位：千円)									
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
1	下水道事業収益	662,056	635,892	599,607	631,123	611,055	588,627	575,831	562,829	554,571	557,478
	1 営業収益	496,112	475,075	435,958	467,203	444,935	416,862	401,103	386,449	377,563	378,466
	下水道使用料	203,284	199,786	196,461	231,775	227,806	223,849	219,902	215,956	211,999	208,041
	他会計負担金	276,688	259,149	223,357	219,288	200,989	176,873	165,061	154,353	149,424	154,285
	うち基準内	171,688	156,149	145,357	140,288	118,989	108,873	102,061	99,353	94,424	88,285
	うち基準外	105,000	103,000	78,000	79,000	82,000	68,000	63,000	55,000	55,000	66,000
	その他営業収益	16,140	16,140	16,140	16,140	16,140	16,140	16,140	16,140	16,140	16,140
	2 営業外収益	165,944	160,817	163,649	163,920	166,120	171,765	174,728	176,379	177,008	179,012
	3 特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	下水道事業費用	515,101	518,115	523,621	547,591	555,485	564,464	570,559	579,002	584,542	590,583
	1 営業費用	489,617	497,903	508,042	534,670	544,341	554,280	560,828	569,301	574,635	580,338
	2 営業外費用	25,484	20,212	15,579	12,921	11,144	10,184	9,731	9,701	9,907	10,245
	3 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度純利益	146,955	117,777	75,986	83,532	55,570	24,163	5,272	△ 16,174	△ 29,970	△ 33,104
■ 資本的収支		(単位：千円)									
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
1	下水道事業資本的収入	301,662	270,679	260,896	271,595	268,379	233,801	241,754	249,224	252,466	258,886
	1 企業債	151,300	135,200	131,200	131,650	128,950	115,400	115,400	115,400	115,400	115,400
	2 出資金	40,317	31,944	19,673	12,740	12,029	13,501	21,454	28,924	32,166	38,586
	3 国庫補助金	107,900	101,000	107,000	123,500	123,500	101,000	101,000	101,000	101,000	101,000
	4 負担金等	2,145	2,535	3,023	3,705	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900
1	下水道事業資本的支出	604,952	572,392	538,454	548,056	522,956	460,351	449,092	437,192	431,508	434,981
	1 建設改良費	234,392	220,392	232,392	265,392	265,392	220,392	220,392	220,392	220,392	220,392
	管渠建設費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備費	234,392	220,392	232,392	265,392	265,392	220,392	220,392	220,392	220,392	220,392
	固定資産取得費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 企業債償還金	370,560	352,000	306,062	282,664	257,564	239,959	228,700	216,800	211,116	214,589
	資本的収支不足額	△ 303,290	△ 301,713	△ 277,559	△ 276,461	△ 254,577	△ 226,550	△ 207,338	△ 187,968	△ 179,042	△ 176,095

①収益的収支の見通し

計画期間における3事業合算での収益的収支は以下のとおりです。総収益は使用料を改定する令和6年度に上昇しますが、その後人口減少等による使用料収益の減少にしたいがい、減少していきます。その一方で、総費用は物価上昇に起因する費用の上昇のほか、令和6年度から下水汚泥の外部委託費用が追加発生すること等により増加傾向となっています。この結果、令和8年度までは収益的収支は黒字であるが、令和9年度以降は赤字となり、赤字額は年々増加することが見込まれています。

図表 収益的収支の見通し



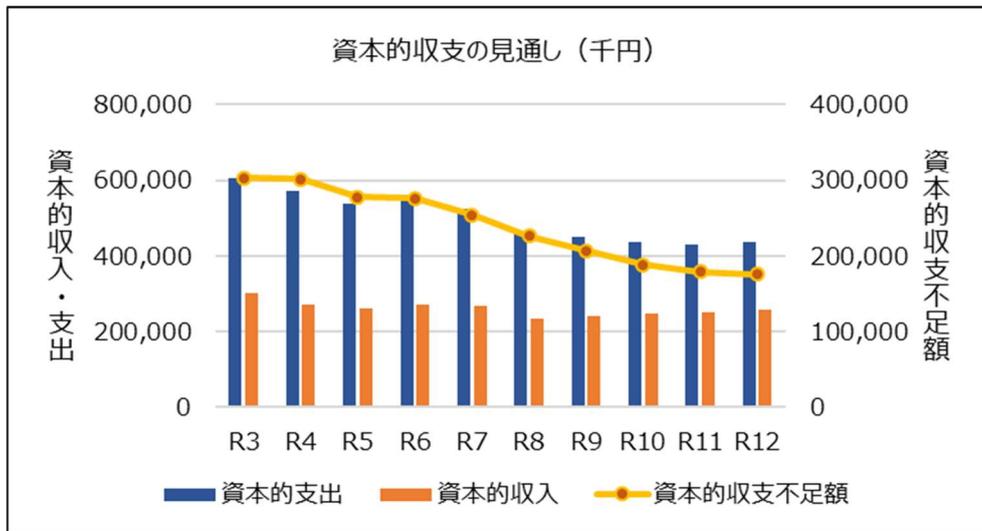
②資本的収支の見通し

計画期間における3事業合算での資本的収支は以下のとおりです。資本的支出のうち、建設改良費について、特環は発生がなく、公共・個排は概ね一定額の発生を計画しています。しかしながら、企業債償還金は償還により企業債残高が減少していくことを見込んでいるため、資本的支出全体としては減少していくことが見込まれています。

資本的収入は、建設改良費の財源となる企業債と国庫補助金が主な内容ですが、建設改良費が一定額の発生であるため、これらについても概ね一定額の発生を見込んでいます。したがって、資本的収入は多少の増減がありながらも大きな変動は見込んでいません。

この結果、資本的収支不足額は令和3年度の3億円程度から逡減し、令和12年度には2億円弱まで低下することが見込まれています。計画上、資本的収支不足額を補填してなお、一定額の資金が残るような条件を設定していますが、計画と実績に乖離がないかを定期的にモニタリングし、健全な運営を行っていくことが求められます。

図表 資本的収支の見通し



③企業債残高の見通し

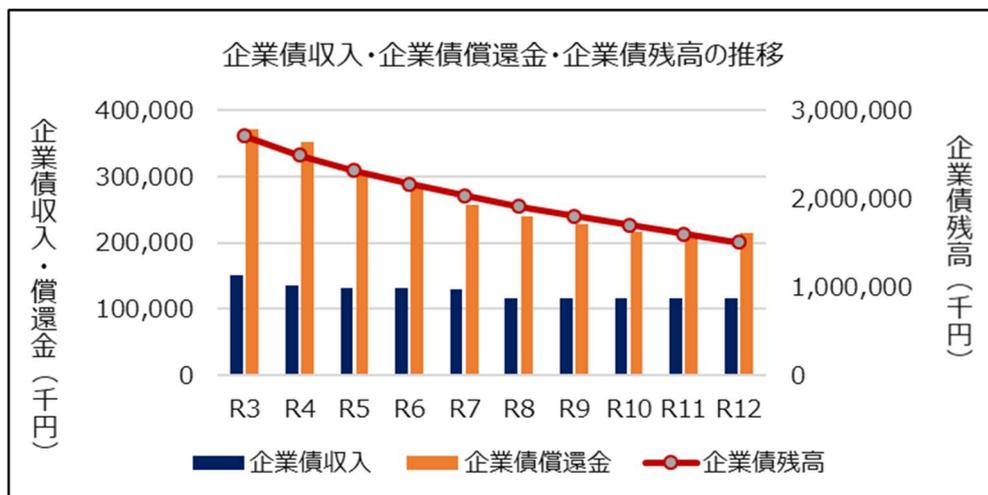
計画期間における3事業合算での企業債収入・企業債償還金・企業債残高の推移は以下のとおりです。

企業債による収入は主に施設整備費の財源となるものであり、令和4年度以降は概ね1億2千万円前後で推移します。これは施設整備費の支出を平準化するような計画としていることによるものです。

また、企業債償還金は令和3年度以降、企業債による収入を大きく上回る額となっており、これが下水道事業の財政面に大きな負担を与えているものです。しかしながら、企業債償還金も令和3年度には約3億7千万円であったところ、令和12年度には約2億1千万円となることを見込まれており、企業債が財政面に与える影響は徐々に小さくなることを見込まれています。

企業債残高も償還に伴って減少し、令和3年度末に約27億円であるところ、令和12年度末には約15億円へと減少することが見込まれます。

図表 企業債残高等の見通し



1 進捗管理

経営戦略の実効性を確保するため、進捗管理を毎年度適切に実施します。進捗管理にあたっては、毎年度の決算による実績値と投資・財政計画による計画値との比較を行うとともに、基本方針に基づく具体的な取組の進捗状況を確認します。このような取組により、本戦略で目指す目標の達成に向け、常に改善しながら施策を推進してまいります。

2 戦略の見直し

本経営戦略の計画期間は令和3年度からの10年間であることから、その中間となる令和7年度（令和8年3月）に原則として見直しを行うこととし、新たに投資・財政計画の作成を行うなど経営戦略の見直しを実施することとします。

図表 7 戦略の見直しスケジュール



戦略の見直しにあたっては、毎年度の進捗管理を踏まえ、目標値と実績値との乖離原因を分析し、効果的な改善策を盛り込むなど、PDCAサイクル²により適切に実施します。また、本経営戦略と実績に乖離が見られる場合や計画の前提となる経営・財政の条件が大幅に変更となった場合には令和11年度における使用料の改定も含めた検討を行うものとします。

下水道事業を取り巻く経営環境の変化に対応した内容に更新し、今後も持続可能かつ健全な下水道事業経営を行うことができるよう努めてまいります。

² PDCAサイクルとはPDCAサイクルは、Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）の頭文字を取ったもので、4つのステップの活動を繰り返すことにより、継続的に業務を改善しようという考え方のことをいいます。

別紙 1 財政シミュレーションにおける収支に関する前提条件

収益的収入

科目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	個別排水処理施設事業
下水道 使用料	使用量単価は H27 から R1 の 5 か年平均 228.29 円/m ³ を採用。	使用量単価は H27 から R1 の 5 か年平均 229.87 円/m ³ を採用。	使用量単価は H27 から R1 の 5 か年平均 225.9 円/m ³ を採用。
	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料改定の時期、改定率は将来推計のパターン設定における変数とする。 ・有収水量は令和元年度の実績から人口減少に比例して減少するものとする。 		
他会計 負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として繰出基準に基づく繰入額を算出。 ・条件として設定する資金残高に満たない場合には繰出基準外で一般会計から繰り入れを行うこととする。 		
その他 営業収益	令和 3 年度予算を据え置き。		
長期前受金 戻入	<ul style="list-style-type: none"> ・既存施設分は、固定資産システムで算出した将来推計数値を利用。 ・新設分は R3 以降の建設改良費に対する補助割合を 50%として、新設の固定資産の耐用年数を 20 年として推計。 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存施設は、固定資産システムで算出した将来推計数値を利用 ・新設分はなし。 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存施設分は、固定資産システムで算出した将来推計数値を利用。 ・新設分は R3 以降の建設改良費に対する補助割合を 50%として、新設の固定資産の耐用年数を 28 年として推計。
雑収益	令和 3 年度予算を据え置き。		
その他 特別利益	令和 3 年度予算を据え置き。		

収益的支出

科目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	個別排水処理施設事業
管渠費	R4 以降は物価変動により費用が 1.47%/年 ³ の割合で上昇。		—
下水道 処理場費 (個別排水処理施設費)	<ul style="list-style-type: none"> ・包括委託契約は 5 年契約のため、更新時に物価変動により委託料が 3.68%上昇 ・次回更新後の R5 より委託料の一部を特環へ配賦。R1 年度の処理面積に応じて総額の 2 割を配賦。 ・R6 より汚泥の外部処理費として、20 百万円/年追加が発生。 	R5 よりこれまで公共が負担していた委託料の一部を特環で負担。R1 年度の処理面積に応じて総額の 2 割を負担する。	R4 以降は物価変動により費用が 1.47%/年の割合で上昇。
総係費	R4 以降は物価変動により費用が 1.47%/年の割合で上昇。		
減価償却費	<ul style="list-style-type: none"> ・既存施設分は、固定資産システムで算出した将来推計数値を利用。 ・新設分は耐用年数を 20 年として推計。 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存施設は、固定資産システムで算出した将来推計数値を利用 ・新設分はなし。 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存施設分は、固定資産システムで算出した将来推計数値を利用。 ・新設分は耐用年数を 28 年として推計。
資産減耗費	令和 3 年度予算を据え置き。		

³ 建設工事デフレータの過去 10 年の上昇率を元に算出

科目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	個別排水処理施設事業
支払利息	過去の起債分及び今後の起債予定額に応じて推計。利率は事業別に直近の借り入れ利率に 0.1%/年 ⁴ 上昇する前提で設定。		
貸倒損失	令和 3 年度予算を据え置き。		
雑支出	令和 3 年度予算を据え置き。		
臨時損失	令和 3 年度予算を据え置き。		

資本的収入

科目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	個別排水処理施設事業
企業債	<ul style="list-style-type: none"> 建設改良費の財源の 50%は企業債で調達。 令和 3 年度のみ資本費平準化債による借入を実施。 	資本費平準化債のみ	事業費から負担金を控除した地方負担額を、過疎債および個別排水処理施設事業債で調達
出資金	繰出基準に基づく一般会計繰入金のうち、企業債の元金償還分を出資金で受入。		
国庫補助金	<ul style="list-style-type: none"> 建設改良費の財源の 50%は国庫補助金とする。 	—	—
負担金等	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 合併処理浄化槽 1 基あたりの受益者分担金 390 千円を 4 年分割払いとして推計。

資本的支出

科目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	個別排水処理施設事業
施設整備費	<ul style="list-style-type: none"> 前述のとおり、処理場設備の更新経費について 202 百万円/年とする。 新町通街路事業に関する経費が以下のとおり追加で発生 R5 : 12 百万円 R6 : 45 百万円 R7 : 45 百万円 	—	<ul style="list-style-type: none"> 毎年 10 基ずつ合併処理浄化槽の新設を行うものと仮定 (5 人槽 5 基、7 人槽 3 基、10 人槽 2 基) 金額は過去の平均工事費により 18,392 千円 (税込) とする。
企業債償還金	<ul style="list-style-type: none"> 下水道事業債・過疎対策事業債は据置期間 5 年、償還期間 10 年とする (新町通街路事業については、据置期間 5 年、償還期間 40 年) 資本費平準化債は据置期間 2 年、償還期間 20 年とする。 	資本費平準化債は据置期間 2 年、償還期間 10 年とする。	個別排水処理施設事業債および過疎対策事業債はいずれも据置期間 5 年、償還期間 25 年とする。

⁴ 平成 28 年 2 月 10 日から令和 2 年 4 月 10 日までの長期プライムレートの上昇率から算出。

別紙 2 投資・財政計画（下水道事業会計全体）

収益的・資本的収支 推計数値（下水道事業会計全体）

■ 収益的収支（税抜）

（単位：千円）

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
1 下水道事業収益	662,056	635,892	599,607	631,123	611,055	588,627	575,831	562,829	554,571	557,478
1 営業収益	496,112	475,075	435,958	467,203	444,935	416,862	401,103	386,449	377,563	378,466
下水道使用料	203,284	199,786	196,461	231,775	227,806	223,849	219,902	215,956	211,999	208,041
他会計負担金	276,688	259,149	223,357	219,288	200,989	176,873	165,061	154,353	149,424	154,285
うち基準内	171,688	156,149	145,357	140,288	118,989	108,873	102,061	99,353	94,424	88,285
うち基準外	105,000	103,000	78,000	79,000	82,000	68,000	63,000	55,000	55,000	66,000
その他営業収益	16,140	16,140	16,140	16,140	16,140	16,140	16,140	16,140	16,140	16,140
2 営業外収益	165,944	160,817	163,649	163,920	166,120	171,765	174,728	176,379	177,008	179,012
長期前受金戻入	165,145	160,018	162,850	163,121	165,321	170,966	173,929	175,580	176,209	178,213
雑収益	799	799	799	799	799	799	799	799	799	799
3 特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1 下水道事業費用	515,101	518,115	523,621	547,591	555,485	564,464	570,559	579,002	584,542	590,583
1 営業費用	489,617	497,903	508,042	534,670	544,341	554,280	560,828	569,301	574,635	580,338
管渠費	16,629	16,873	17,121	17,373	17,629	17,888	18,151	18,417	18,688	18,963
下水道処理場費 (個別排水処理施設費)	132,922	133,387	137,582	158,061	158,547	159,040	159,541	163,907	165,157	165,680
総係費	15,251	15,475	15,703	15,934	16,168	16,405	16,647	16,891	17,140	17,392
減価償却費	324,815	332,167	337,636	343,303	351,998	360,947	366,490	370,086	373,650	378,303
資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 営業外費用	25,484	20,212	15,579	12,921	11,144	10,184	9,731	9,701	9,907	10,245
支払利息	23,772	18,500	13,867	11,209	9,432	8,472	8,019	7,989	8,195	8,533
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	1,712	1,712	1,712	1,712	1,712	1,712	1,712	1,712	1,712	1,712
3 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	146,955	117,777	75,986	83,532	55,570	24,163	5,272	△ 16,174	△ 29,970	△ 33,104

■ 資本的収支（税込）

（単位：千円）

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
1 下水道事業資本の収入	301,662	270,679	260,896	271,595	268,379	233,801	241,754	249,224	252,466	258,886
1 企業債	151,300	135,200	131,200	131,650	128,950	115,400	115,400	115,400	115,400	115,400
2 出資金	40,317	31,944	19,673	12,740	12,029	13,501	21,454	28,924	32,166	38,586
3 国庫補助金	107,900	101,000	107,000	123,500	123,500	101,000	101,000	101,000	101,000	101,000
4 負担金等	2,145	2,535	3,023	3,705	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900
1 下水道事業資本の支出	604,952	572,392	538,454	548,056	522,956	460,351	449,092	437,192	431,508	434,981
1 建設改良費	234,392	220,392	232,392	265,392	265,392	220,392	220,392	220,392	220,392	220,392
管渠建設費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備費	234,392	220,392	232,392	265,392	265,392	220,392	220,392	220,392	220,392	220,392
固定資産取得費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 企業債償還金	370,560	352,000	306,062	282,664	257,564	239,959	228,700	216,800	211,116	214,589
資本的収支不足額	△ 303,290	△ 301,713	△ 277,559	△ 276,461	△ 254,577	△ 226,550	△ 207,338	△ 187,968	△ 179,042	△ 176,095

貸借対照表 推計数値（下水道事業会計全体）

（単位：千円）

勘定科目	R2年度末	R3末	R4末	R5末	R6末	R7末	R8末	R9末	R10末	R11末	R12末
【貸借対照表】											
土地	12,475	12,475	12,475	12,475	12,475	12,475	12,475	12,475	12,475	12,475	12,475
建物	348,431	348,431	348,431	348,431	348,431	348,431	348,431	348,431	348,431	348,431	348,431
減価償却累計額(△)	△ 97,751	△ 106,992	△ 116,234	△ 125,475	△ 134,716	△ 143,958	△ 153,195	△ 162,405	△ 171,615	△ 180,826	△ 190,036
構築物	9,319,770	9,336,490	9,353,210	9,369,930	9,386,650	9,403,370	9,420,090	9,436,810	9,453,530	9,470,250	9,486,970
減価償却累計額(△)	△ 2,287,524	△ 2,552,733	△ 2,817,824	△ 3,080,338	△ 3,339,968	△ 3,598,390	△ 3,856,278	△ 4,112,994	△ 4,368,406	△ 4,623,529	△ 4,878,682
機械及び装置	1,451,984	1,648,347	1,831,983	2,026,529	2,251,074	2,475,620	2,659,256	2,842,892	3,026,529	3,210,165	3,393,802
減価償却累計額(△)	△ 750,889	△ 800,936	△ 858,454	△ 924,018	△ 998,133	△ 1,082,151	△ 1,175,655	△ 1,275,902	△ 1,381,049	△ 1,490,049	△ 1,603,813
車両運搬具	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264
減価償却累計額(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工具器具及び備品	4,248	4,248	4,248	4,248	4,248	4,248	4,248	4,248	4,248	4,248	4,248
減価償却累計額(△)	△ 691	△ 1,008	△ 1,325	△ 1,641	△ 1,958	△ 2,275	△ 2,592	△ 2,909	△ 3,225	△ 3,542	△ 3,718
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却累計額(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リサイクル預託金	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
施設整備費負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金預金	108,238	117,732	116,681	101,636	101,408	101,174	101,103	101,756	102,079	100,845	101,788
未収金	28,610	32,130	33,495	34,373	34,568	34,568	34,568	34,568	34,568	34,568	34,568
未収消費税	2,794	5,271	4,999	4,270	4,534	4,945	3,072	3,376	3,878	4,002	4,411
貸倒引当金(△)	△ 2,612	△ 2,412	△ 2,412	△ 2,412	△ 2,412	△ 2,412	△ 2,412	△ 2,412	△ 2,412	△ 2,412	△ 2,412
企業債（固定）	△ 2,557,385	△ 2,356,685	△ 2,185,823	△ 2,034,359	△ 1,908,445	△ 1,797,436	△ 1,684,136	△ 1,582,736	△ 1,487,020	△ 1,387,831	△ 1,306,892
企業債（流動）	△ 370,560	△ 352,000	△ 306,062	△ 282,664	△ 257,564	△ 239,959	△ 228,700	△ 216,800	△ 211,116	△ 214,589	△ 196,339
未払金	△ 2,915	△ 2,915	△ 2,915	△ 2,915	△ 2,915	△ 2,915	△ 2,915	△ 2,915	△ 2,915	△ 2,915	△ 2,915
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	△ 649	△ 649	△ 649	△ 649	△ 649	△ 649	△ 649	△ 649	△ 649	△ 649	△ 649
法定福利費引当金	△ 129	△ 129	△ 129	△ 129	△ 129	△ 129	△ 129	△ 129	△ 129	△ 129	△ 129
未払消費税	△ 1,352	△ 810	△ 774	△ 741	△ 979	△ 942	△ 905	△ 867	△ 829	△ 791	△ 753
国庫補助金（長期前受金）	△ 5,045,076	△ 5,143,166	△ 5,234,984	△ 5,332,257	△ 5,444,530	△ 5,556,802	△ 5,648,621	△ 5,740,439	△ 5,832,257	△ 5,924,075	△ 6,015,893
受益者負(分)担金（長期前受金）	△ 180,624	△ 184,169	△ 187,715	△ 191,260	△ 194,806	△ 198,351	△ 201,897	△ 205,442	△ 208,988	△ 212,533	△ 216,079
受贈財産評価額（長期前受金）	△ 248,667	△ 248,667	△ 248,667	△ 248,667	△ 248,667	△ 248,667	△ 248,667	△ 248,667	△ 248,667	△ 248,667	△ 248,667
工事負担金（長期前受金）	△ 5,800	△ 5,800	△ 5,800	△ 5,800	△ 5,800	△ 5,800	△ 5,800	△ 5,800	△ 5,800	△ 5,800	△ 5,800
長期前受金収益化累計額(△)	1,574,535	1,739,680	1,899,698	2,062,547	2,225,668	2,390,989	2,561,954	2,735,883	2,911,463	3,087,673	3,265,886
固有資本金	△ 44,477	△ 44,477	△ 44,477	△ 44,477	△ 44,477	△ 44,477	△ 44,477	△ 44,477	△ 44,477	△ 44,477	△ 44,477
繰入資本金	△ 409,870	△ 450,187	△ 482,131	△ 501,804	△ 514,544	△ 526,573	△ 540,074	△ 561,528	△ 590,452	△ 622,618	△ 661,204
国庫補助金（資本剰余金）	△ 13,056	△ 13,056	△ 13,056	△ 13,056	△ 13,056	△ 13,056	△ 13,056	△ 13,056	△ 13,056	△ 13,056	△ 13,056
受益者負担金（資本剰余金）	△ 1,276	△ 1,276	△ 1,276	△ 1,276	△ 1,276	△ 1,276	△ 1,276	△ 1,276	△ 1,276	△ 1,276	△ 1,276
利益剰余金(△累積欠損金)	△ 830,058	△ 977,012	△ 1,094,790	△ 1,170,776	△ 1,254,308	△ 1,309,878	△ 1,334,041	△ 1,339,312	△ 1,323,139	△ 1,293,168	△ 1,260,064

※負債や資本など貸方科目はマイナス（△）で表記しています。

キャッシュ・フロー計算書 推計数値（下水道事業会計全体）

（単位：千円）

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
業務活動によるキャッシュフロー										
当年度純利益	146,954	117,777	75,986	83,532	55,570	24,163	5,272	△ 16,174	△ 29,970	△ 33,104
減価償却費	324,814	332,167	337,636	343,303	351,998	360,947	366,490	370,086	373,650	378,303
賞与引当金の増減額（△は増加）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金の増減額（△は増加）	△ 200	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入	△ 165,145	△ 160,018	△ 162,850	△ 163,121	△ 165,321	△ 170,966	△ 173,929	△ 175,580	△ 176,209	△ 178,213
受取利息及び受取配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	23,772	18,500	13,867	11,209	9,432	8,472	8,019	7,989	8,195	8,533
固定資産除却費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,997	△ 1,093	△ 149	△ 458	△ 411	1,873	△ 304	△ 502	△ 124	△ 409
未払金の増減額（△は減少）	△ 542	△ 36	△ 33	238	△ 37	△ 37	△ 38	△ 38	△ 38	△ 38
その他資産負債の増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	323,656	307,298	264,458	274,702	251,231	224,452	205,511	185,781	175,504	175,071
利息及び配当金の受取額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 23,772	△ 18,500	△ 13,867	△ 11,209	△ 9,432	△ 8,472	△ 8,019	△ 7,989	△ 8,195	△ 8,533
業務活動によるキャッシュフロー	299,884	288,798	250,591	263,493	241,799	215,980	197,492	177,792	167,309	166,538
投資活動によるキャッシュフロー										
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の取得による支出	△ 213,083	△ 200,356	△ 211,265	△ 241,265	△ 241,265	△ 200,356	△ 200,356	△ 200,356	△ 200,356	△ 200,356
国庫補助金、負担金等による収入	101,635	95,364	100,818	115,818	115,818	95,364	95,364	95,364	95,364	95,364
一般会計からの出資金による収入	40,317	31,944	19,673	12,740	12,029	13,501	21,454	28,924	32,166	38,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,131	△ 73,049	△ 90,774	△ 112,707	△ 113,418	△ 91,492	△ 83,539	△ 76,069	△ 72,827	△ 66,407
財務活動によるキャッシュフロー										
建設改良費等企業債の発行による収入	151,300	135,200	131,200	131,650	128,950	115,400	115,400	115,400	115,400	115,400
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 370,560	△ 352,000	△ 306,062	△ 282,664	△ 257,564	△ 239,959	△ 228,700	△ 216,800	△ 211,116	△ 214,589
その他の企業債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の企業債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	△ 219,260	△ 216,800	△ 174,862	△ 151,014	△ 128,614	△ 124,559	△ 113,300	△ 101,400	△ 95,716	△ 99,189
現金預金増減額（△は減少）	9,494	△ 1,051	△ 15,045	△ 228	△ 233	△ 71	653	323	△ 1,234	942
現金預金期首残高	108,238	117,732	116,681	101,636	101,408	101,174	101,103	101,756	102,079	100,845
現金預金期末残高	117,732	116,681	101,636	101,408	101,174	101,103	101,756	102,079	100,845	101,788

補てん財源経過表 推計数値（下水道事業会計全体）

（単位：千円）

区分	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
資本不足額	資本的収支不足額（税込）	303,290	301,713	277,559	276,461	254,577	226,550	207,338	187,968	179,042	176,095	
	翌年度への繰越工事資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	前年度充当財源（未発行企業債）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	303,290	301,713	277,559	276,461	254,577	226,550	207,338	187,968	179,042	176,095	
補填使用可能額	利益剰余金	未処分利益剰余金	146,954	117,777	75,986	83,532	55,570	24,163	5,272	△ 16,174	△ 29,970	△ 33,104
		(7)当年度純損益										
		(1)繰越利益剰余金										
		(7)未処分利益剰余金(7+1)	146,954	117,777	75,986	83,532	55,570	24,163	5,272	△ 16,174	△ 29,970	△ 33,104
	(I)減債積立金	126,428	139,455	136,195	120,293	120,449	119,013	114,694	109,314	88,789	58,532	
	(I)小計 (7+I+1+カ)	273,382	257,232	212,181	203,825	176,020	143,176	119,966	93,141	58,819	25,428	
	損益勘定留保資金	(7)当年度発生額	159,669	172,149	174,786	180,182	186,677	189,981	192,562	194,505	197,441	200,090
		(7)△純損失（非留保資金）										
		(I)差引当年度使用可能額(7-カ)	159,669	172,149	174,786	180,182	186,677	189,981	192,562	194,505	197,441	200,090
		復活留保資金										
		(7)過年度損益勘定留保資金	-	1,081	1,794	981	261	1,613	4,059	10,815	32,939	63,202
	(7)△前年度充当資金											
	(8)差引額 (7-)	-	1,081	1,794	981	261	1,613	4,059	10,815	32,939	63,202	
	(7)小計 (I+8)	159,669	173,230	176,580	181,163	186,938	191,595	196,621	205,320	230,380	263,291	
	(7)前年度からの繰越工事金											
(7)未発行企業債												
消費税及び地方消費税	(7)過年度分	-	370	1,631	2,604	2,965	3,264	3,231	2,850	2,113	1,036	
資本的収支調整額	(7)当年度分	11,145	10,499	11,045	12,545	12,545	10,499	10,499	10,499	10,499	10,499	
計 (7+7+7+7+7+7+7)		444,196	441,332	401,437	400,136	378,467	348,534	330,317	311,810	301,811	300,254	
補填使用額	金取崩れ	(a)（繰越）未処分利益剰余金	45,629	26,920	-	-	-	-	-	-	-	-
		(b)減債積立金	88,299	94,118	91,888	83,375	57,006	28,482	10,651	4,351	287	-
		(c)										
		(d)										
	(A) 小計 (a+b+c+d)	133,928	121,037	91,888	83,375	57,006	28,482	10,651	4,351	287	-	
	留保資金	(e) 過年度損益勘定留保資金										
		当年度損益										
		(f)繰越財源充当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	勘定留保資金											
	(g)当年度財源充当	158,588	171,437	175,599	180,903	185,324	187,536	185,806	172,381	167,178	164,560	
(B) 小計 (e+f+g)	158,588	171,437	175,599	180,903	185,324	187,536	185,806	172,381	167,178	164,560		
(h)前年度からの繰越工事資金												
(i) 未発行企業債												
消費税及び地方消費税	(j)過年度分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資本的収支調整額	(k)当年度分	10,774	9,239	10,072	12,183	12,246	10,532	10,881	11,236	11,577	11,535	
計 (A+B+h+i+j+k)		303,290	301,713	277,559	276,461	254,577	226,550	207,338	187,968	179,042	176,095	
資金残額	処分後金額	①繰越利益剰余金	101,326	90,857	75,986	83,532	55,570	24,163	5,272	△ 16,174	△ 29,970	△ 33,104
		②減債積立金	38,129	45,337	44,307	36,918	63,443	90,531	104,043	104,963	88,502	58,532
		③										
		④										
	(1) 小計 (①+②+③+④)	139,455	136,195	120,293	120,449	119,013	114,694	109,314	88,789	58,532	25,428	
	その他	⑤損益勘定留保資金	1,081	1,794	981	261	1,613	4,059	10,815	32,939	63,202	98,731
(2) 小計 (⑤+⑥)		1,081	1,794	981	261	1,613	4,059	10,815	32,939	63,202	98,731	
(3) 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	370	1,631	2,604	2,965	3,264	3,231	2,850	2,113	1,036	-		
計 (1 + 2 + 3)		140,906	139,619	123,878	123,675	123,890	121,984	122,979	123,842	122,769	124,159	

財務分析指標 推計数値（下水道事業会計全体）

視点	指標	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
施設の効率性	施設利用率	46.1%	45.4%	44.6%	43.9%	43.1%	42.4%	41.6%	40.9%	40.1%	39.4%
	有収率（個排除く）	86.7%	86.7%	86.7%	86.7%	86.7%	86.7%	86.7%	86.7%	86.7%	86.7%
	水洗化率（個排除く）	96.8%	96.9%	96.9%	96.9%	96.9%	96.9%	96.8%	96.8%	96.8%	96.8%
経営の効率性	使用料単価（円/m）	228.92	228.74	228.75	274.51	274.52	274.53	274.54	274.55	274.57	274.58
	汚水処理原価（円/m）	140.29	170.62	189.84	227.02	261.67	280.72	298.31	315.97	334.75	354.68
	経費回収率	163.2%	134.1%	120.5%	120.9%	104.9%	97.8%	92.0%	86.9%	82.0%	77.4%
財務健全性	経常収支比率	128.5%	122.7%	114.5%	115.3%	110.0%	104.3%	100.9%	97.2%	94.9%	94.4%
	流動比率	42.8%	49.2%	48.0%	52.7%	56.5%	58.4%	62.0%	64.0%	62.5%	68.9%
	企業債残高対事業規模比率	580.4%	614.9%	644.6%	541.3%	583.4%	594.7%	586.7%	562.1%	544.6%	526.5%
	自己資本構成比率	66.3%	68.4%	70.1%	71.7%	73.0%	74.1%	75.0%	75.9%	76.7%	77.5%
	固定資産対長期資本比率	102.7%	102.1%	102.0%	101.7%	101.5%	101.4%	101.2%	101.1%	101.2%	101.0%
	処理区域内人口1人あたりの 企業債現在高（千円/人）	267	250	236	224	215	205	197	189	182	174

一般会計繰入金一覧表

(単位：千円)

区分	名称	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
負担金	公共	雨水処理に要する経費	26,229	20,394	13,792	13,791	8,185	6,238	6,238	6,238	5,428	4,566
		臨時財政特別債の償還に要する経費(利息分)	542	264	41	0	0	0	0	0	0	0
		下水道事業債特別措置分の償還に要する経費(利息分)	56	36	20	11	3	0	0	0	0	0
		過疎対策事業債の償還に要する経費(利息分)(×0.7)	125	114	140	229	405	623	836	1,073	1,329	1,595
		地方公営企業災害復旧事業の償還に要する経費(利息分)	2	1	1	1	1	1	1	1	0	0
		分流式下水道等に要する経費	106,439	97,978	94,870	90,297	75,047	65,554	59,892	60,814	65,387	65,933
		M I C S	16,074	16,074	16,074	16,074	16,074	16,074	16,074	16,074	16,074	16,074
		繰出基準外	85,000	91,000	60,000	49,000	51,000	41,000	41,000	34,000	29,000	34,000
	特環	臨時財政特別債の償還に要する経費(利息分)	18	8	0	0	0	0	0	0	0	0
		地方公営企業災害復旧事業の償還に要する経費(利息分)	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
		分流式下水道等に要する経費	15,585	15,244	15,085	14,702	12,991	10,852	9,769	7,747	4,037	2,065
		高資本費対策に要する経費	22,688	22,098	21,378	21,201	22,271	25,479	25,152	23,253	17,955	13,771
	個排	繰出基準外	0	0	1,000	14,000	14,000	10,000	2,000	1,000	5,000	9,000
		個別排水処理施設整備事業に要する経費(利息分)	1	6	16	30	47	69	95	125	159	196
過疎対策事業債の償還に要する経費(利息分)(×0.7)		0	4	12	24	38	56	77	101	129	159	
地方公営企業災害復旧事業の償還に要する経費(利息分)		1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	
小計		292,761	275,223	239,431	235,362	217,063	192,947	181,135	170,427	165,498	170,359	
出資金	公共	臨時財政特別債の償還に要する経費(元金分)	10,357	6,584	1,492	0	0	0	0	0	0	0
		下水道事業債特別措置分の償還に要する経費(元金分)	17,212	13,552	8,158	6,476	3,232	0	0	0	0	0
		過疎対策事業債の償還に要する経費(元金分)(×0.7)	5,764	5,815	4,159	0	2,464	7,769	15,313	22,363	29,830	35,987
		地方公営企業災害復旧事業の償還に要する経費(元金分)	2,025	2,025	2,025	2,025	2,026	2,026	2,026	2,026	0	0
		M I C S	3,000	2,000	2,000	2,000	2,000	1,000	1,000	1,000	122	0
	特環	臨時財政特別債の償還に要する経費(元金分)	234	244	0	0	0	0	0	0	0	0
		地方公営企業災害復旧事業の償還に要する経費(元金分)	1,312	1,312	1,312	1,312	1,313	1,313	1,313	1,313	0	0
		個別排水処理施設整備事業に要する経費(元金分)	0	0	115	410	445	665	887	1,118	1,342	1,555
	個排	過疎対策事業債の償還に要する経費(元金分)(×0.7)	0	0	0	105	136	315	502	691	872	1,044
		地方公営企業災害復旧事業の償還に要する経費(元金分)	412	412	412	412	413	413	413	413	0	0
小計		40,317	31,944	19,673	12,740	12,029	13,501	21,454	28,924	32,166	38,586	
一般会計繰入金 合計		333,078	307,167	259,104	248,102	229,092	206,448	202,589	199,351	197,664	208,945	

別紙 3 投資・財政計画（公共下水道事業）

収益的・資本的収支 推計数値（公共下水道事業）

■ 収益的収支（税抜）

（単位：千円）

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
1 下水道事業収益	527,512	510,130	470,241	488,147	471,539	454,173	449,216	443,085	441,043	445,291
1 営業収益	408,808	396,804	353,031	367,691	345,601	320,984	312,152	302,928	298,553	300,111
下水道使用料	174,275	170,877	168,027	198,222	194,820	191,428	188,045	184,662	181,269	177,877
他会計負担金	218,393	209,787	168,864	153,329	134,641	113,416	107,967	102,126	101,144	106,094
うち基準内	133,393	118,787	108,864	104,329	83,641	72,416	66,967	68,126	72,144	72,094
うち基準外	85,000	91,000	60,000	49,000	51,000	41,000	41,000	34,000	29,000	34,000
その他営業収益	16,140	16,140	16,140	16,140	16,140	16,140	16,140	16,140	16,140	16,140
2 営業外収益	118,704	113,325	117,210	120,456	125,938	133,189	137,064	140,157	142,489	145,180
長期前受金戻入	117,920	112,541	116,426	119,672	125,154	132,405	136,280	139,373	141,705	144,396
雑収益	784	784	784	784	784	784	784	784	784	784
3 特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1 下水道事業費用	410,058	413,588	401,753	428,643	437,591	446,819	453,566	462,004	467,191	472,519
1 営業費用	389,096	396,940	388,863	417,798	428,091	437,950	444,938	453,362	458,363	463,406
管渠費	10,515	10,670	10,826	10,986	11,147	11,311	11,477	11,646	11,817	11,991
下水道処理場費	101,269	101,269	84,767	104,767	104,767	104,767	104,767	107,882	108,617	108,617
総係費	14,888	15,107	15,329	15,554	15,783	16,015	16,250	16,489	16,732	16,978
減価償却費	262,424	269,894	277,940	286,491	296,395	305,857	312,444	317,344	321,197	325,820
資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 営業外費用	20,962	16,648	12,890	10,845	9,500	8,869	8,628	8,642	8,828	9,113
支払利息	19,380	15,066	11,308	9,263	7,918	7,287	7,046	7,060	7,246	7,531
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	1,582	1,582	1,582	1,582	1,582	1,582	1,582	1,582	1,582	1,582
3 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	117,454	96,542	68,488	59,504	33,948	7,354	△ 4,350	△ 18,919	△ 26,148	△ 27,228

■ 資本的収支（税込）

（単位：千円）

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
1 下水道事業資本の収入	264,858	231,976	228,834	246,251	245,472	212,795	220,339	227,389	231,952	237,987
1 企業債	118,600	101,000	104,000	112,250	112,250	101,000	101,000	101,000	101,000	101,000
2 出資金	38,358	29,976	17,834	10,501	9,722	10,795	18,339	25,389	29,952	35,987
3 国庫補助金	107,900	101,000	107,000	123,500	123,500	101,000	101,000	101,000	101,000	101,000
4 負担金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1 下水道事業資本の支出	531,138	497,256	469,405	483,316	461,578	404,233	401,243	394,868	394,228	400,255
1 建設改良費	216,000	202,000	214,000	247,000	247,000	202,000	202,000	202,000	202,000	202,000
管渠建設費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備費	216,000	202,000	214,000	247,000	247,000	202,000	202,000	202,000	202,000	202,000
固定資産取得費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 企業債償還金	315,138	295,256	255,405	236,316	214,578	202,233	199,243	192,868	192,228	198,255
資本的収支不足額	△ 266,280	△ 265,280	△ 240,571	△ 237,065	△ 216,106	△ 191,438	△ 180,904	△ 167,479	△ 162,276	△ 162,268

貸借対照表 推計数値（公共下水道事業）

（単位：千円）

勘定科目	R2年度末	R3末	R4末	R5末	R6末	R7末	R8末	R9末	R10末	R11末	R12末
【貸借対照表】											
土地	12,475	12,475	12,475	12,475	12,475	12,475	12,475	12,475	12,475	12,475	12,475
建物	246,060	246,060	246,060	246,060	246,060	246,060	246,060	246,060	246,060	246,060	246,060
減価償却累計額(△)	△ 74,124	△ 80,800	△ 87,476	△ 94,152	△ 100,827	△ 107,503	△ 114,175	△ 120,820	△ 127,464	△ 134,109	△ 140,754
構築物	7,481,056	7,481,056	7,481,056	7,481,056	7,481,056	7,481,056	7,481,056	7,481,056	7,481,056	7,481,056	7,481,056
減価償却累計額(△)	△ 1,856,731	△ 2,062,115	△ 2,267,499	△ 2,472,883	△ 2,678,267	△ 2,883,651	△ 3,089,015	△ 3,294,250	△ 3,499,486	△ 3,704,722	△ 3,909,957
機械及び装置	1,424,700	1,621,063	1,804,699	1,999,245	2,223,790	2,448,336	2,631,972	2,815,608	2,999,245	3,182,881	3,366,518
減価償却累計額(△)	△ 724,969	△ 775,016	△ 832,534	△ 898,098	△ 972,213	△ 1,056,231	△ 1,149,735	△ 1,249,982	△ 1,355,129	△ 1,464,129	△ 1,577,893
車両運搬具	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264
減価償却累計額(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工具器具及び備品	4,077	4,077	4,077	4,077	4,077	4,077	4,077	4,077	4,077	4,077	4,077
減価償却累計額(△)	△ 529	△ 846	△ 1,163	△ 1,479	△ 1,796	△ 2,113	△ 2,430	△ 2,747	△ 3,063	△ 3,380	△ 3,556
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却累計額(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リサイクル預託金	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
施設整備費負担金											
現金預金	51,743	52,318	50,413	50,368	50,350	50,297	50,528	50,257	50,338	50,150	50,895
未収金	19,936	21,617	21,617	21,617	21,617	21,617	21,617	21,617	21,617	21,617	21,617
未収消費税		2,532	2,234	1,438	1,941	2,304	622	984	1,659	2,096	2,461
貸倒引当金(△)	△ 2,124	△ 1,924	△ 1,924	△ 1,924	△ 1,924	△ 1,924	△ 1,924	△ 1,924	△ 1,924	△ 1,924	△ 1,924
企業債（固定）	△ 2,249,654	△ 2,072,998	△ 1,918,593	△ 1,786,277	△ 1,683,949	△ 1,593,966	△ 1,495,723	△ 1,403,855	△ 1,312,627	△ 1,215,372	△ 1,133,143
企業債（流動）	△ 315,138	△ 295,256	△ 255,405	△ 236,316	△ 214,578	△ 202,233	△ 199,243	△ 192,868	△ 192,228	△ 198,255	△ 183,229
未払金	△ 1,940	△ 1,940	△ 1,940	△ 1,940	△ 1,940	△ 1,940	△ 1,940	△ 1,940	△ 1,940	△ 1,940	△ 1,940
前受金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	△ 649	△ 649	△ 649	△ 649	△ 649	△ 649	△ 649	△ 649	△ 649	△ 649	△ 649
法定福利費引当金	△ 129	△ 129	△ 129	△ 129	△ 129	△ 129	△ 129	△ 129	△ 129	△ 129	△ 129
未払消費税	△ 517	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫補助金（長期前受金）	△ 4,019,532	△ 4,117,622	△ 4,209,440	△ 4,306,713	△ 4,418,986	△ 4,531,258	△ 4,623,077	△ 4,714,895	△ 4,806,713	△ 4,898,531	△ 4,990,349
受益者負(分)担金（長期前受金）	△ 92,078	△ 92,078	△ 92,078	△ 92,078	△ 92,078	△ 92,078	△ 92,078	△ 92,078	△ 92,078	△ 92,078	△ 92,078
受贈財産評価額（長期前受金）	△ 18,692	△ 18,692	△ 18,692	△ 18,692	△ 18,692	△ 18,692	△ 18,692	△ 18,692	△ 18,692	△ 18,692	△ 18,692
工事負担金（長期前受金）	△ 5,800	△ 5,800	△ 5,800	△ 5,800	△ 5,800	△ 5,800	△ 5,800	△ 5,800	△ 5,800	△ 5,800	△ 5,800
長期前受金収益化累計額(△)	1,231,765	1,349,685	1,462,226	1,578,652	1,698,324	1,823,478	1,955,884	2,092,164	2,231,537	2,373,243	2,517,639
固有資本金	△ 38,509	△ 38,509	△ 38,509	△ 38,509	△ 38,509	△ 38,509	△ 38,509	△ 38,509	△ 38,509	△ 38,509	△ 38,509
繰入資本金	△ 407,420	△ 445,778	△ 475,754	△ 493,588	△ 504,089	△ 513,811	△ 524,606	△ 542,945	△ 568,334	△ 598,286	△ 634,273
国庫補助金（資本剰余金）	△ 10,998	△ 10,998	△ 10,998	△ 10,998	△ 10,998	△ 10,998	△ 10,998	△ 10,998	△ 10,998	△ 10,998	△ 10,998
受益者負担金（資本剰余金）	△ 21	△ 21	△ 21	△ 21	△ 21	△ 21	△ 21	△ 21	△ 21	△ 21	△ 21
利益剰余金(△累積欠損金)	△ 652,534	△ 769,988	△ 866,530	△ 935,018	△ 994,522	△ 1,028,470	△ 1,035,824	△ 1,031,473	△ 1,012,555	△ 986,406	△ 959,179

※負債や資本など貸方科目はマイナス（△）で表記しています。

キャッシュ・フロー計算書 推計数値（公共下水道事業）

（単位：千円）

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
業務活動によるキャッシュフロー										
当年度純利益	117,454	96,542	68,488	59,504	33,948	7,354	△ 4,350	△ 18,919	△ 26,148	△ 27,228
減価償却費	262,424	269,894	277,940	286,491	296,395	305,857	312,444	317,344	321,197	325,820
賞与引当金の増減額（△は増加）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金の増減額（△は増加）	△ 200	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入	△ 117,920	△ 112,541	△ 116,426	△ 119,672	△ 125,154	△ 132,405	△ 136,280	△ 139,373	△ 141,705	△ 144,396
受取利息及び受取配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	19,380	15,066	11,308	9,263	7,918	7,287	7,046	7,060	7,246	7,531
固定資産除却費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未収金の増減額（△は増加）	△ 4,213	298	796	△ 503	△ 363	1,682	△ 362	△ 675	△ 437	△ 365
未払金の増減額（△は減少）	△ 517	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産負債の増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	276,408	269,259	242,107	235,083	212,743	189,775	178,497	165,437	160,152	161,362
利息及び配当金の受取額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 19,380	△ 15,066	△ 11,308	△ 9,263	△ 7,918	△ 7,287	△ 7,046	△ 7,060	△ 7,246	△ 7,531
業務活動によるキャッシュフロー	257,028	254,193	230,799	225,820	204,825	182,488	171,451	158,377	152,906	153,831
投資活動によるキャッシュフロー										
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の取得による支出	△ 196,363	△ 183,636	△ 194,545	△ 224,545	△ 224,545	△ 183,636	△ 183,636	△ 183,636	△ 183,636	△ 183,636
国庫補助金、負担金等による収入	98,090	91,818	97,273	112,273	112,273	91,818	91,818	91,818	91,818	91,818
一般会計からの出資金による収入	38,358	29,976	17,834	10,501	9,722	10,795	18,339	25,389	29,952	35,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,915	△ 61,842	△ 79,439	△ 101,772	△ 102,551	△ 81,023	△ 73,479	△ 66,429	△ 61,866	△ 55,831
財務活動によるキャッシュフロー										
建設改良費等企業債の発行による収入	118,600	101,000	104,000	112,250	112,250	101,000	101,000	101,000	101,000	101,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 315,138	△ 295,256	△ 255,405	△ 236,316	△ 214,578	△ 202,233	△ 199,243	△ 192,868	△ 192,228	△ 198,255
その他の企業債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の企業債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	△ 196,538	△ 194,256	△ 151,405	△ 124,066	△ 102,328	△ 101,233	△ 98,243	△ 91,868	△ 91,228	△ 97,255
現金預金増減額（△は減少）	575	△ 1,905	△ 45	△ 18	△ 54	232	△ 271	80	△ 188	745
現金預金期首残高	51,743	52,318	50,413	50,368	50,350	50,297	50,528	50,257	50,338	50,150
現金預金期末残高	52,318	50,413	50,368	50,350	50,297	50,528	50,257	50,338	50,150	50,895

補てん財源経過表 推計数値（公共下水道事業）

（単位：千円）

区分	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
資本不足額	資本的収支不足額（税込）	266,280	265,280	240,571	237,065	216,106	191,438	180,904	167,479	162,276	162,268		
	翌年度への繰越工事資金												
	前年度充当財源（未発行企業債）												
計		266,280	265,280	240,571	237,065	216,106	191,438	180,904	167,479	162,276	162,268		
補填使用可能額	利益剰余金	未処分利益剰余金	(ア) 当年度純損益	117,454	96,542	68,488	59,504	33,948	7,354	△ 4,350	△ 18,919	△ 26,148	△ 27,228
			(イ) 繰越利益剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			(ウ) 未処分利益剰余金(ア+イ)	117,454	96,542	68,488	59,504	33,948	7,354	△ 4,350	△ 18,919	△ 26,148	△ 27,228
		(I) 減債積立金	66,320	71,825	69,622	68,781	69,267	69,576	68,126	63,775	44,857	18,708	
		(ハ)											
	(ニ) 小計 (ウ+I+ハ+カ)	183,774	168,367	138,110	128,286	103,214	76,930	63,775	44,857	18,708	△ 8,519		
	損益勘定留保資金	(ク) 当年度発生額	144,504	157,353	161,515	166,819	171,241	173,452	176,164	177,971	179,491	181,424	
		(ケ) △純損失（非留保資金）											
		(コ) 差引当年度使用可能額(ク-ケ)	144,504	157,353	161,515	166,819	171,241	173,452	176,164	177,971	179,491	181,424	
		復活留保資金	(サ) 過年度損益勘定留保資金	-	-	-	-	-	-	-	4,441	24,115	50,513
			(シ) △前年度充当資金										
	(ソ) 差引額 (サ-シ)	-	-	-	-	-	-	-	-	4,441	24,115	50,513	
	(セ) 小計 (コ+ソ)	144,504	157,353	161,515	166,819	171,241	173,452	176,164	182,412	203,607	231,936		
	(ヨ) 前年度からの繰越工事資金												
	(ユ) 未発行企業債												
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	(フ) 過年度分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	(ヘ) 当年度分	9,827	9,182	9,727	11,227	11,227	9,182	9,182	9,182	9,182	9,182		
計 (キ+セ+リ+ク+チ+ツ)		338,105	334,902	309,352	306,332	285,682	259,564	249,121	236,451	231,497	232,599		
補填使用額	金取崩額	(a) (繰越) 未処分利益剰余金	45,629	26,920	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(b) 減債積立金	66,320	71,825	69,329	59,019	33,638	8,804	-	-	-	-	
		(c)											
		(d)											
	(A) 小計 (a+b+c+d)	111,949	98,745	69,329	59,019	33,638	8,804	-	-	-	-		
	留保資金	(e) 過年度損益勘定留保資金											
		当年度損益勘定留保資金	(f) 繰越財源充当										
			(g) 当年度財源充当	144,504	157,353	161,515	166,819	171,241	173,452	171,722	158,297	153,094	153,086
	(B) 小計 (e+f+g)	144,504	157,353	161,515	166,819	171,241	173,452	171,722	158,297	153,094	153,086		
	(h) 前年度からの繰越工事資金												
(i) 未発行企業債													
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	(j) 過年度分												
	(k) 当年度分	9,827	9,182	9,727	11,227	11,227	9,182	9,182	9,182	9,182	9,182		
計 (A+B+h+i+j+k)		266,280	265,280	240,571	237,065	216,106	191,438	180,904	167,479	162,276	162,268		
資金残額	処分益剰余金	① 繰越利益剰余金	71,825	69,622	68,488	59,504	33,948	7,354	△ 4,350	△ 18,919	△ 26,148	△ 27,228	
		② 減債積立金	-	-	293	9,762	35,628	60,772	68,126	63,775	44,857	18,708	
		③											
		④											
	(1) 小計 (①+②+③+④)	71,825	69,622	68,781	69,267	69,576	68,126	63,775	44,857	18,708	△ 8,519		
	その他	⑤ 損益勘定留保資金	-	-	-	-	-	-	4,441	24,115	50,513	78,850	
		(2) 小計 (⑤+⑥)	-	-	-	-	-	-	4,441	24,115	50,513	78,850	
(3) 消費税及び地方消費税資本的収支調整額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
計 (1+2+3)		71,825	69,622	68,781	69,267	69,576	68,126	68,217	68,972	69,221	70,331		

財務分析指標 推計数値（公共下水道事業）

視点	指標	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
施設の効率性	施設利用率	46.1%	45.4%	44.6%	43.9%	43.1%	42.4%	41.6%	40.9%	40.1%	39.4%
	有収率	80.1%	80.1%	80.1%	80.1%	80.1%	80.1%	80.1%	80.1%	80.1%	80.1%
	水洗化率	97.1%	97.1%	97.1%	97.1%	97.1%	97.1%	97.1%	97.1%	97.1%	97.1%
経営の効率性	使用料単価（円/m ³ ）	228.29	228.29	228.29	273.95	273.95	273.95	273.95	273.95	273.95	273.95
	汚水処理原価（円/m ³ ）	172.52	200.04	187.34	229.32	257.26	275.49	292.71	304.43	307.29	316.09
	経費回収率	132.3%	114.1%	121.9%	119.5%	106.5%	99.4%	93.6%	90.0%	89.1%	86.7%
財務健全性	経常収支比率	128.6%	123.3%	117.0%	113.9%	107.8%	101.6%	99.0%	95.9%	94.4%	94.2%
	流動比率	25.0%	28.0%	29.9%	33.1%	35.3%	35.1%	36.3%	36.8%	35.8%	39.3%
	企業債残高対事業規模比率	561.7%	601.5%	637.0%	539.2%	590.3%	608.1%	602.3%	576.7%	556.9%	535.6%
	自己資本構成比率	63.6%	66.2%	68.1%	69.8%	71.1%	72.1%	73.2%	74.1%	75.1%	76.2%
	固定資産対長期資本比率	103.6%	103.0%	102.7%	102.4%	102.2%	102.2%	102.2%	102.2%	102.3%	102.1%
	処理区域内人口 1 人あたりの 企業債現在高（千円/人）	280	262	247	236	227	218	209	201	192	183

別紙 4 投資・財政計画（特定環境保全公共下水道事業）

収益的・資本的収支 推計数値（特定環境保全公共下水道事業）

■ 収益的収支（税抜）

（単位：千円）

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
1 下水道事業収益	79,605	78,385	78,264	93,181	92,260	89,051	79,363	74,165	68,879	66,444
1 営業収益	52,589	51,369	51,248	66,165	65,244	62,035	52,347	47,149	41,863	39,428
下水道使用料	14,296	14,018	13,784	16,261	15,982	15,704	15,426	15,149	14,871	14,592
他会計負担金	38,293	37,351	37,464	49,904	49,262	46,331	36,921	32,000	26,992	24,836
うち基準内	38,293	37,351	36,464	35,904	35,262	36,331	34,921	31,000	21,992	15,836
うち基準外	-	-	1,000	14,000	14,000	10,000	2,000	1,000	5,000	9,000
その他営業収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 営業外収益	27,016	27,016	27,016	27,016	27,016	27,016	27,016	27,016	27,016	27,016
長期前受金戻入	27,011	27,011	27,011	27,011	27,011	27,011	27,011	27,011	27,011	27,011
雑収益	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
3 特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1 下水道事業費用	51,620	50,737	70,145	69,579	69,181	68,876	68,675	69,373	69,380	69,410
1 営業費用	47,253	47,343	67,659	67,752	67,846	67,942	68,040	68,882	68,982	69,084
管渠費	6,114	6,204	6,295	6,388	6,482	6,577	6,673	6,772	6,871	6,972
下水道処理場費	-	-	20,224	20,224	20,224	20,224	20,224	20,967	20,967	20,967
総係費	43	44	44	45	46	46	47	48	48	49
減価償却費	41,096	41,095	41,095	41,095	41,095	41,095	41,095	41,095	41,095	41,095
資産減耗費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 営業外費用	4,367	3,394	2,486	1,827	1,335	934	635	491	398	326
支払利息	4,287	3,314	2,406	1,747	1,255	854	555	411	318	246
貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑支出	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80
3 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	27,985	27,649	8,120	23,603	23,079	20,175	10,689	4,793	△ 501	△ 2,965

■ 資本的収支

(単位：千円)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
1 下水道事業資本の収入	18,946	19,956	13,212	6,112	3,613	1,313	1,313	1,313	-	-
1 企業債	17,400	18,400	11,900	4,800	2,300	-	-	-	-	-
2 出資金	1,546	1,556	1,312	1,312	1,313	1,313	1,313	1,313	-	-
3 国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 負担金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1 下水道事業資本の支出	55,009	56,332	49,855	44,552	41,065	35,075	26,048	19,748	14,371	11,110
1 建設改良費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
管渠建設費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産取得費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 企業債償還金	55,009	56,332	49,855	44,552	41,065	35,075	26,048	19,748	14,371	11,110
資本的収支不足額	△ 36,063	△ 36,376	△ 36,643	△ 38,440	△ 37,452	△ 33,762	△ 24,735	△ 18,435	△ 14,371	△ 11,110

貸借対照表 推計数値（特定環境保全公共下水道事業）

（単位：千円）

勘定科目	R2末	R3末	R4末	R5末	R6末	R7末	R8末	R9末	R10末	R11末	R12末
【貸借対照表】											
土地		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	102,371	102,371	102,371	102,371	102,371	102,371	102,371	102,371	102,371	102,371	102,371
減価償却累計額(△)	△ 23,627	△ 26,193	△ 28,758	△ 31,324	△ 33,889	△ 36,455	△ 39,020	△ 41,586	△ 44,151	△ 46,717	△ 49,282
構築物	1,548,509	1,548,509	1,548,509	1,548,509	1,548,509	1,548,509	1,548,509	1,548,509	1,548,509	1,548,509	1,548,509
減価償却累計額(△)	△ 348,280	△ 386,810	△ 425,339	△ 463,869	△ 502,399	△ 540,929	△ 579,458	△ 617,988	△ 656,518	△ 695,047	△ 733,577
機械及び装置	27,284	27,284	27,284	27,284	27,284	27,284	27,284	27,284	27,284	27,284	27,284
減価償却累計額(△)	△ 25,920	△ 25,920	△ 25,920	△ 25,920	△ 25,920	△ 25,920	△ 25,920	△ 25,920	△ 25,920	△ 25,920	△ 25,920
車両運搬具		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却累計額(△)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工具器具及び備品	171	171	171	171	171	171	171	171	171	171	171
減価償却累計額(△)	△ 162	△ 162	△ 162	△ 162	△ 162	△ 162	△ 162	△ 162	△ 162	△ 162	△ 162
リース資産		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却累計額(△)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リサイクル預託金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設整備費負担金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金預金	34,149	40,073	45,393	30,921	30,405	30,079	30,538	30,538	30,942	30,116	30,087
未収金	1,843	1,901	1,901	1,901	1,901	1,901	1,901	1,901	1,901	1,901	1,901
未収消費税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金(△)	△ 488	△ 488	△ 488	△ 488	△ 488	△ 488	△ 488	△ 488	△ 488	△ 488	△ 488
企業債（固定）	△ 260,044	△ 221,112	△ 189,657	△ 157,005	△ 120,740	△ 87,965	△ 61,917	△ 42,169	△ 27,798	△ 16,688	△ 10,133
企業債（流動）	△ 55,009	△ 56,332	△ 49,855	△ 44,552	△ 41,065	△ 35,075	△ 26,048	△ 19,748	△ 14,371	△ 11,110	△ 6,555
未払金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費引当金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払消費税	△ 835	△ 810	△ 774	△ 741	△ 979	△ 942	△ 905	△ 867	△ 829	△ 791	△ 753
国庫補助金（長期前受金）	△ 1,025,544	△ 1,025,544	△ 1,025,544	△ 1,025,544	△ 1,025,544	△ 1,025,544	△ 1,025,544	△ 1,025,544	△ 1,025,544	△ 1,025,544	△ 1,025,544
受益者負(分)担金（長期前受金）	△ 75,504	△ 75,504	△ 75,504	△ 75,504	△ 75,504	△ 75,504	△ 75,504	△ 75,504	△ 75,504	△ 75,504	△ 75,504
受贈財産評価額（長期前受金）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金（長期前受金）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期前受金収益化累計額(△)	262,226	289,237	316,248	343,260	370,271	397,283	424,294	451,305	478,317	505,328	532,340
固有資本金	△ 5,968	△ 5,968	△ 5,968	△ 5,968	△ 5,968	△ 5,968	△ 5,968	△ 5,968	△ 5,968	△ 5,968	△ 5,968
繰入資本金	△ 2,450	△ 3,996	△ 5,552	△ 6,864	△ 8,176	△ 9,489	△ 10,802	△ 12,115	△ 13,428	△ 13,428	△ 13,428
国庫補助金（資本剰余金）	△ 2,058	△ 2,058	△ 2,058	△ 2,058	△ 2,058	△ 2,058	△ 2,058	△ 2,058	△ 2,058	△ 2,058	△ 2,058
受益者負担金（資本剰余金）	△ 1,255	△ 1,255	△ 1,255	△ 1,255	△ 1,255	△ 1,255	△ 1,255	△ 1,255	△ 1,255	△ 1,255	△ 1,255
利益剰余金（△累積欠損金）	△ 149,409	△ 177,394	△ 205,043	△ 213,163	△ 236,765	△ 259,844	△ 280,019	△ 290,708	△ 295,501	△ 295,000	△ 292,035

※負債や資本など貸方科目はマイナス（△）で表記しています。

キャッシュ・フロー計算書 推計数値（特定環境保全公共下水道事業）

（単位：千円）

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
業務活動によるキャッシュフロー										
当年度純利益	27,985	27,649	8,120	23,603	23,079	20,175	10,689	4,793	△ 501	△ 2,965
減価償却費	41,095	41,095	41,095	41,095	41,095	41,095	41,095	41,095	41,095	41,095
賞与引当金の増減額（△は増加）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金の増減額（△は増加）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入	△ 27,011	△ 27,011	△ 27,011	△ 27,011	△ 27,011	△ 27,011	△ 27,011	△ 27,011	△ 27,011	△ 27,011
受取利息及び受取配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	4,287	3,314	2,406	1,747	1,255	854	555	411	318	246
固定資産除却費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未収金の増減額（△は増加）	△ 58	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払金の増減額（△は減少）	△ 25	△ 36	△ 33	238	△ 37	△ 37	△ 38	△ 38	△ 38	△ 38
その他資産負債の増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	46,274	45,010	24,577	39,672	38,380	35,075	25,290	19,250	13,863	11,326
利息及び配当金の受取額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 4,287	△ 3,314	△ 2,406	△ 1,747	△ 1,255	△ 854	△ 555	△ 411	△ 318	△ 246
業務活動によるキャッシュフロー	41,987	41,696	22,171	37,925	37,125	34,221	24,735	18,839	13,545	11,080
投資活動によるキャッシュフロー										
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の取得による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫補助金、負担金等による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般会計からの出資金による収入	1,546	1,556	1,312	1,312	1,313	1,313	1,313	1,313	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,546	1,556	1,312	1,312	1,313	1,313	1,313	1,313	-	-
財務活動によるキャッシュフロー										
建設改良費等企業債の発行による収入	17,400	18,400	11,900	4,800	2,300	-	-	-	-	-
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 55,009	△ 56,332	△ 49,855	△ 44,552	△ 41,065	△ 35,075	△ 26,048	△ 19,748	△ 14,371	△ 11,110
その他の企業債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の企業債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	△ 37,609	△ 37,932	△ 37,955	△ 39,752	△ 38,765	△ 35,075	△ 26,048	△ 19,748	△ 14,371	△ 11,110
現金預金増減額（△は減少）	5,924	5,320	△ 14,472	△ 515	△ 327	459	△ 0	404	△ 826	△ 30
現金預金期首残高	34,149	40,073	45,393	30,921	30,405	30,079	30,538	30,538	30,942	30,116
現金預金期末残高	40,073	45,393	30,921	30,405	30,079	30,538	30,538	30,942	30,116	30,087

補てん財源経過表 推計数値（特定環境保全公共下水道事業）

（単位：千円）

区分	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
資本不足の額	資本的収支不足額（税込）	36,063	36,376	36,643	38,440	37,452	33,762	24,735	18,435	14,371	11,110		
	翌年度への繰越工事資金												
	前年度充当財源（未発行企業債）												
計		36,063	36,376	36,643	38,440	37,452	33,762	24,735	18,435	14,371	11,110		
補填使用可能額	利益剰余金	未処分利益剰余金	(ア)当年度純損益	27,985	27,649	8,120	23,603	23,079	20,175	10,689	4,793	△ 501	△ 2,965
		(イ)繰越利益剰余金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(ウ)未処分利益剰余金(ア+イ)	27,985	27,649	8,120	23,603	23,079	20,175	10,689	4,793	△ 501	△ 2,965	
		(I)減債積立金	34,669	40,676	46,032	31,593	30,839	30,550	31,047	31,084	31,526	30,738	
		(オ)											
	(カ)												
	(キ)小計 (ウ+I+オ+カ)	62,654	68,324	54,152	55,195	53,918	50,725	41,735	35,877	31,025	27,773		
	損益勘定留保資金	(ク)当年度発生額	14,084	14,084	14,084	14,084	14,084	14,084	14,084	14,084	14,084	14,084	
		(ケ)△純損失（非留保資金）											
		(コ)差引当年度使用可能額(ク-ケ)	14,084	14,084	14,084	14,084	14,084	14,084	14,084	14,084	14,084	14,084	
		復活留保資金	(サ)過年度損益勘定留保資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(シ)△前年度充当資金											
	(ス)差引額 (サ-シ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(セ)小計 (コ+ス)	14,084	14,084	14,084	14,084	14,084	14,084	14,084	14,084	14,084	14,084	14,084	
	(ソ)前年度からの繰越工事資金												
(タ)未発行企業債													
消費税及び地方消費税	(チ)過年度分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
資本的収支調整額	(ツ)当年度分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
計 (キ+セ+ソ+タ+チ+ツ)	76,739	82,408	68,236	69,279	68,002	64,809	55,819	49,961	45,109	41,856			
補填使用額	金取崩額	(a)（繰越）未処分利益剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(b)減債積立金	21,979	22,292	22,559	24,356	23,368	19,678	10,651	4,351	287		
		(c)											
		(d)											
	(A) 小計 (a+b+c+d)	21,979	22,292	22,559	24,356	23,368	19,678	10,651	4,351	287	-		
	留保資金	(e) 過年度損益勘定留保資金											
		当年度損益勘定留保資金	(フ)繰越財源充当										
		(g)当年度財源充当	14,084	14,084	14,084	14,084	14,084	14,084	14,084	14,084	14,084	11,110	
	(B) 小計 (e+f+g)	14,084	14,084	14,084	14,084	14,084	14,084	14,084	14,084	14,084	11,110		
	(h)前年度からの繰越工事資金												
(i) 未発行企業債													
消費税及び地方消費税	(j)過年度分												
資本的収支調整額	(k)当年度分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
計 (A+B+h+i+j+k)	36,063	36,376	36,643	38,440	37,452	33,762	24,735	18,435	14,371	11,110			
資金残額	処分益剰余金	①繰越利益剰余金	27,985	27,649	8,120	23,603	23,079	20,175	10,689	4,793	△ 501	△ 2,965	
		②減債積立金	12,690	18,383	23,473	7,236	7,471	10,872	20,396	26,733	31,239	30,738	
	③												
	④												
	(1) 小計 (①+②+③+④)	40,676	46,032	31,593	30,839	30,550	31,047	31,084	31,526	30,738	27,773		
	その他	⑤損益勘定留保資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,974	
(2) 小計 (⑤+⑥)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,974		
(3) 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
計 (1 + 2 + 3)	40,676	46,032	31,593	30,839	30,550	31,047	31,084	31,526	30,738	30,746			

財務分析指標 推計数値（特定環境保全公共下水道事業）

視点	指標	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
施設の効率性	施設利用率										
	有収率	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%
	水洗化率	94.5%	94.5%	94.6%	94.6%	94.6%	94.5%	94.4%	94.4%	94.3%	94.4%
経営の効率性	使用料単価（円/m ³ ）	229.87	229.87	229.87	275.84	275.84	275.84	275.84	275.84	275.84	275.84
	汚水処理原価（円/m ³ ）	-220.70	-223.43	111.22	113.03	119.23	97.20	120.56	206.88	377.98	502.12
	経費回収率	-	-	206.7%	244.0%	231.4%	283.8%	228.8%	133.3%	73.0%	54.9%
財務健全性	経常収支比率	154.2%	154.5%	111.6%	133.9%	133.4%	129.3%	115.6%	106.9%	99.3%	95.7%
	流動比率	72.6%	92.4%	71.4%	75.7%	87.4%	118.5%	155.0%	212.9%	264.9%	431.0%
	企業債残高対事業規模比率	1104.5%	1033.7%	930.0%	659.7%	558.9%	430.8%	318.7%	220.5%	149.2%	92.3%
	自己資本構成比率	78.3%	80.7%	83.0%	85.8%	88.8%	91.7%	93.9%	95.6%	97.0%	98.1%
	固定資産対長期資本比率	101.3%	100.3%	101.1%	100.9%	100.4%	99.5%	98.9%	98.2%	97.9%	97.3%
	処理区域内人口1人あたりの 企業債現在高（千円/人）	362	318	272	222	172	125	89	62	42	25

別紙 5 投資・財政計画（個別排水処理施設事業）

収益的・資本的収支 推計数値（個別排水処理施設事業）

■ 収益的収支（税抜）

（単位：千円）

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
1 下水道事業収益	54,939	47,377	51,102	49,794	47,256	45,402	47,251	45,578	44,649	45,743
1 営業収益	34,715	26,902	31,679	33,347	34,090	33,844	36,605	36,373	37,147	38,927
下水道使用料	14,713	14,891	14,650	17,292	17,004	16,718	16,432	16,146	15,859	15,572
他会計負担金	20,002	12,011	17,029	16,055	17,086	17,126	20,173	20,227	21,288	23,355
うち基準内	2	11	29	55	86	126	173	227	288	355
うち基準外	20,000	12,000	17,000	16,000	17,000	17,000	20,000	20,000	21,000	23,000
その他営業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 営業外収益	20,224	20,475	19,423	16,447	13,165	11,559	10,647	9,206	7,502	6,816
長期前受金戻入	20,214	20,465	19,413	16,437	13,155	11,549	10,637	9,196	7,492	6,806
雑収益	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
3 特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1 下水道事業費用	53,423	53,790	51,723	49,369	48,712	48,768	48,318	47,626	47,971	48,654
1 営業費用	53,268	53,620	51,520	49,120	48,403	48,387	47,850	47,058	47,290	47,848
管渠費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個別排水処理施設費	31,653	32,118	32,590	33,070	33,556	34,049	34,549	35,057	35,573	36,096
総係費	320	325	329	334	339	344	349	354	360	365
減価償却費	21,295	21,177	18,600	15,716	14,508	13,994	12,951	11,646	11,358	11,388
資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 営業外費用	155	170	203	249	309	381	468	568	681	806
支払利息	105	120	153	199	259	331	418	518	631	756
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
3 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	1,516	△ 6,413	△ 621	425	△ 1,456	△ 3,366	△ 1,067	△ 2,048	△ 3,322	△ 2,911

■ 資本的収支（税込）

（単位：千円）

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
1 下水道事業資本の収入	17,858	18,747	18,850	19,232	19,294	19,693	20,102	20,522	20,514	20,899
1 企業債	15,300	15,800	15,300	14,600	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400
2 出資金	413	412	527	927	994	1,393	1,802	2,222	2,214	2,599
3 国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 負担金等	2,145	2,535	3,023	3,705	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900
1 下水道事業資本の支出	18,805	18,804	19,194	20,188	20,313	21,043	21,801	22,576	22,909	23,616
1 建設改良費	18,392	18,392	18,392	18,392	18,392	18,392	18,392	18,392	18,392	18,392
管渠建設費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備費	18,392	18,392	18,392	18,392	18,392	18,392	18,392	18,392	18,392	18,392
固定資産取得費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 企業債償還金	413	412	802	1,796	1,921	2,651	3,409	4,184	4,517	5,224
資本的収支不足額	△ 947	△ 57	△ 345	△ 956	△ 1,019	△ 1,350	△ 1,699	△ 2,054	△ 2,395	△ 2,717

貸借対照表 推計数値（個別排水処理施設事業）

（単位：千円）

勘定科目	R3末	R4末	R5末	R6末	R7末	R8末	R9末	R10末	R11末	R12末
【貸借対照表】										
土地	12,475	12,475	12,475	12,475	12,475	12,475	12,475	12,475	12,475	12,475
建物	246,060	246,060	246,060	246,060	246,060	246,060	246,060	246,060	246,060	246,060
減価償却累計額(△)	△ 80,800	△ 87,476	△ 94,152	△ 100,827	△ 107,503	△ 114,175	△ 120,820	△ 127,464	△ 134,109	△ 140,754
構築物	7,481,056	7,481,056	7,481,056	7,481,056	7,481,056	7,481,056	7,481,056	7,481,056	7,481,056	7,481,056
減価償却累計額(△)	△ 2,062,115	△ 2,267,499	△ 2,472,883	△ 2,678,267	△ 2,883,651	△ 3,089,015	△ 3,294,250	△ 3,499,486	△ 3,704,722	△ 3,909,957
機械及び装置	1,621,063	1,804,699	1,999,245	2,223,790	2,448,336	2,631,972	2,815,608	2,999,245	3,182,881	3,366,518
減価償却累計額(△)	△ 775,016	△ 832,534	△ 898,098	△ 972,213	△ 1,056,231	△ 1,149,735	△ 1,249,982	△ 1,355,129	△ 1,464,129	△ 1,577,893
車両運搬具	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264
減価償却累計額(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工具器具及び備品	4,077	4,077	4,077	4,077	4,077	4,077	4,077	4,077	4,077	4,077
減価償却累計額(△)	△ 846	△ 1,163	△ 1,479	△ 1,796	△ 2,113	△ 2,430	△ 2,747	△ 3,063	△ 3,380	△ 3,556
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却累計額(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リサイクル預託金	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
施設整備費負担金										
現金預金	52,318	50,413	50,368	50,350	50,297	50,528	50,257	50,338	50,150	50,895
未収金	21,617	21,617	21,617	21,617	21,617	21,617	21,617	21,617	21,617	21,617
未収消費税	2,532	2,234	1,438	1,941	2,304	622	984	1,659	2,096	2,461
貸倒引当金(△)	△ 1,924	△ 1,924	△ 1,924	△ 1,924	△ 1,924	△ 1,924	△ 1,924	△ 1,924	△ 1,924	△ 1,924
企業債（固定）	△ 2,072,998	△ 1,918,593	△ 1,786,277	△ 1,683,949	△ 1,593,966	△ 1,495,723	△ 1,403,855	△ 1,312,627	△ 1,215,372	△ 1,133,143
企業債（流動）	△ 295,256	△ 255,405	△ 236,316	△ 214,578	△ 202,233	△ 199,243	△ 192,868	△ 192,228	△ 198,255	△ 183,229
未払金	△ 1,940	△ 1,940	△ 1,940	△ 1,940	△ 1,940	△ 1,940	△ 1,940	△ 1,940	△ 1,940	△ 1,940
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	△ 649	△ 649	△ 649	△ 649	△ 649	△ 649	△ 649	△ 649	△ 649	△ 649
法定福利費引当金	△ 129	△ 129	△ 129	△ 129	△ 129	△ 129	△ 129	△ 129	△ 129	△ 129
未払消費税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫補助金（長期前受金）	△ 4,117,622	△ 4,209,440	△ 4,306,713	△ 4,418,986	△ 4,531,258	△ 4,623,077	△ 4,714,895	△ 4,806,713	△ 4,898,531	△ 4,990,349
受益者負(分)担金（長期前受金）	△ 92,078	△ 92,078	△ 92,078	△ 92,078	△ 92,078	△ 92,078	△ 92,078	△ 92,078	△ 92,078	△ 92,078
受贈財産評価額（長期前受金）	△ 18,692	△ 18,692	△ 18,692	△ 18,692	△ 18,692	△ 18,692	△ 18,692	△ 18,692	△ 18,692	△ 18,692
工事負担金（長期前受金）	△ 5,800	△ 5,800	△ 5,800	△ 5,800	△ 5,800	△ 5,800	△ 5,800	△ 5,800	△ 5,800	△ 5,800
長期前受金収益化累計額(△)	1,349,685	1,462,226	1,578,652	1,698,324	1,823,478	1,955,884	2,092,164	2,231,537	2,373,243	2,517,639
固有資本金	△ 38,509	△ 38,509	△ 38,509	△ 38,509	△ 38,509	△ 38,509	△ 38,509	△ 38,509	△ 38,509	△ 38,509
繰入資本金	△ 445,778	△ 475,754	△ 493,588	△ 504,089	△ 513,811	△ 524,606	△ 542,945	△ 568,334	△ 598,286	△ 634,273
国庫補助金（資本剰余金）	△ 10,998	△ 10,998	△ 10,998	△ 10,998	△ 10,998	△ 10,998	△ 10,998	△ 10,998	△ 10,998	△ 10,998
受益者負担金（資本剰余金）	△ 21	△ 21	△ 21	△ 21	△ 21	△ 21	△ 21	△ 21	△ 21	△ 21
利益剰余金(△累積欠損金)	△ 769,988	△ 866,530	△ 935,018	△ 994,522	△ 1,028,470	△ 1,035,824	△ 1,031,473	△ 1,012,555	△ 986,406	△ 959,179

※負債や資本など貸方科目はマイナス（△）で表記しています。

キャッシュ・フロー計算書 推計数値（個別排水処理施設事業）

（単位：千円）

【CF計算書】

業務活動によるキャッシュフロー

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
当年度純利益	1,515	△ 6,413	△ 621	425	△ 1,456	△ 3,366	△ 1,067	△ 2,048	△ 3,322	△ 2,911
減価償却費	21,295	21,177	18,600	15,716	14,508	13,994	12,951	11,646	11,358	11,388
賞与引当金の増減額（△は増加）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金の増減額（△は増加）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入	△ 20,214	△ 20,465	△ 19,413	△ 16,437	△ 13,155	△ 11,549	△ 10,637	△ 9,196	△ 7,492	△ 6,806
受取利息及び受取配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	105	120	153	199	259	331	418	518	631	756
固定資産除却費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,726	△ 1,391	△ 945	45	△ 48	191	58	173	313	△ 44
未払金の増減額（△は減少）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産負債の増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	975	△ 6,972	△ 2,226	△ 52	107	△ 399	1,724	1,094	1,488	2,382
利息及び配当金の受取額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 105	△ 120	△ 153	△ 199	△ 259	△ 331	△ 418	△ 518	△ 631	△ 756
業務活動によるキャッシュフロー	870	△ 7,092	△ 2,379	△ 251	△ 152	△ 730	1,306	576	857	1,626

投資活動によるキャッシュフロー

固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の取得による支出	△ 16,720	△ 16,720	△ 16,720	△ 16,720	△ 16,720	△ 16,720	△ 16,720	△ 16,720	△ 16,720	△ 16,720
国庫補助金、負担金等による収入	3,545	3,545	3,545	3,545	3,545	3,545	3,545	3,545	3,545	3,545
一般会計からの出資金による収入	413	412	527	927	994	1,393	1,802	2,222	2,214	2,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,762	△ 12,763	△ 12,648	△ 12,248	△ 12,181	△ 11,782	△ 11,373	△ 10,953	△ 10,961	△ 10,576

財務活動によるキャッシュフロー

建設改良費等企業債の発行による収入	15,300	15,800	15,300	14,600	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 413	△ 412	△ 802	△ 1,796	△ 1,921	△ 2,651	△ 3,409	△ 4,184	△ 4,517	△ 5,224
その他の企業債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の企業債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	14,887	15,388	14,498	12,804	12,479	11,749	10,991	10,216	9,883	9,176
現金預金増減額（△は減少）	2,995	△ 4,466	△ 528	305	147	△ 762	924	△ 161	△ 221	227
現金預金期首残高	22,346	25,341	20,875	20,347	20,652	20,799	20,037	20,961	20,800	20,579
現金預金期末残高	25,341	20,875	20,347	20,652	20,799	20,037	20,961	20,800	20,579	20,806

補てん財源経過表 推計数値（個別排水処理施設事業）

（単位：千円）

区分	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12			
資本不足額	資本的収支不足額（税込）	947	57	345	956	1,019	1,350	1,699	2,054	2,395	2,717			
	翌年度への繰越工事資金													
	前年度充当財源（未発行企業債）													
計		947	57	345	956	1,019	1,350	1,699	2,054	2,395	2,717			
補填使用可能額	利益剰余金	未処分利益剰余金	(ア)当年度純損益	1,515	△ 6,413	△ 621	425	△ 1,456	△ 3,366	△ 1,067	△ 2,048	△ 3,322	△ 2,911	
			(イ)繰越利益剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			(ウ)未処分利益剰余金(ア+イ)	1,515	△ 6,413	△ 621	425	△ 1,456	△ 3,366	△ 1,067	△ 2,048	△ 3,322	△ 2,911	
		(I)減債積立金	25,439	26,954	20,541	19,919	20,344	18,887	15,521	14,455	12,407	9,085		
		(カ)												
	(キ)小計 (ウ+I+カ)	26,954	20,541	19,919	20,344	18,887	15,521	14,455	12,407	9,085	6,174			
	損益勘定留保資金	(ク)当年度発生額	(ク)当年度発生額	1,081	713	△ 812	△ 721	1,353	2,445	2,315	2,450	3,865	4,582	
			(ケ)△純損失（非留保資金）											
			(コ)差引当年度使用可能額(ク-ケ)	1,081	713	△ 812	△ 721	1,353	2,445	2,315	2,450	3,865	4,582	
			復活留保資金	(カ)過年度損益勘定留保資金	-	1,081	1,794	981	261	1,613	4,059	6,373	8,824	12,689
				(キ)前年度充当資金										
	(ケ)差引額 (カ-キ)	-	1,081	1,794	981	261	1,613	4,059	6,373	8,824	12,689			
	(ク)小計 (コ+カ)	1,081	1,794	981	261	1,613	4,059	6,373	8,824	12,689	17,271			
	(ク)前年度からの繰越工事資金													
	(ク)未発行企業債													
消費税及び地方消費税	(ク)過年度分	-	370	1,631	2,604	2,965	3,264	3,231	2,850	2,113	1,036			
資本的収支調整額	(ク)当年度分	1,317	1,317	1,317	1,317	1,317	1,317	1,317	1,317	1,317	1,317			
計 (キ+ク+リ+ウ+フ+ツ)		29,352	24,022	23,849	24,526	24,784	24,161	25,377	25,398	25,205	25,798			
補填使用額	金取崩額	(a)（繰越）未処分利益剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		(b)減債積立金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		(c)												
		(d)												
	(A)小計 (a+b+c+d)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	留保資金	勘定留保資金	(e) 過年度損益勘定留保資金											
			当年度損益											
			(f)繰越財源充当											
	(g)当年度財源充当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	364			
	(B)小計 (e+f+g)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	364			
(h)前年度からの繰越工事資金														
(i)未発行企業債														
消費税及び地方消費税	(j)過年度分													
資本的収支調整額	(k)当年度分	947	57	345	956	1,019	1,350	1,699	2,054	2,395	2,353			
計 (A+B+h+i+j+k)		947	57	345	956	1,019	1,350	1,699	2,054	2,395	2,717			
資金残額	処利分益剰余金	①繰越利益剰余金	1,515	△ 6,413	△ 621	425	△ 1,456	△ 3,366	△ 1,067	△ 2,048	△ 3,322	△ 2,911		
		②減債積立金	25,439	26,954	20,541	19,919	20,344	18,887	15,521	14,455	12,407	9,085		
		③												
		④												
	(1)小計 (①+②+③+④)	26,954	20,541	19,919	20,344	18,887	15,521	14,455	12,407	9,085	6,174			
	その他	⑤損益勘定留保資金	1,081	1,794	981	261	1,613	4,059	6,373	8,824	12,689	16,907		
		(2)小計 (⑤+⑥)	1,081	1,794	981	261	1,613	4,059	6,373	8,824	12,689	16,907		
(3)消費税及び地方消費税資本的収支調整額	370	1,631	2,604	2,965	3,264	3,231	2,850	2,113	1,036	-				
計 (1+2+3)	28,405	23,965	23,504	23,570	23,765	22,811	23,678	23,344	22,810	23,081				

財務分析指標 推計数値（個別排水処理施設事業）

視点	指標	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
施設の効率性	施設利用率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	有収率										
	水洗化率										
経営の効率性	使用料単価（円/m ³ ）	225.93	225.93	225.93	271.11	271.11	271.11	271.11	271.11	271.11	271.11
	汚水処理原価（円/m ³ ）	510.88	521.08	513.49	531.96	583.95	621.49	639.74	663.53	711.11	748.16
	経費回収率	44.2%	43.4%	44.0%	51.0%	46.4%	43.6%	42.4%	40.9%	38.1%	36.2%
財務健全性	経常収支比率	102.8%	88.1%	98.8%	100.9%	97.0%	93.1%	97.8%	95.7%	93.1%	94.0%
	流動比率	2645.5%	1891.8%	1228.2%	1184.2%	951.2%	765.0%	666.8%	620.3%	541.0%	448.9%
	企業債残高対事業規模比率	312.6%	388.7%	470.9%	456.3%	520.6%	582.7%	643.3%	702.1%	761.8%	820.0%
	自己資本構成比率	73.3%	65.8%	59.3%	54.0%	49.2%	44.6%	41.1%	38.1%	35.3%	33.2%
	固定資産対長期資本比率	85.2%	86.2%	86.3%	86.3%	86.6%	87.4%	87.6%	88.1%	88.8%	89.4%
	処理区域内人口1人あたりの 企業債現在高（千円/人）	67	85	103	119	135	152	167	183	198	214

栗山町下水道事業経営戦略

令和3年3月

〒069-1512

北海道夕張郡栗山町松風3丁目252番地

栗山町役場上下水道課

TEL 0123-73-7514